頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	第1章 総則	第1章 総則	
	第1節 計画の方針	第1節 計画の方針	
	第2 計画の基本方針	第2 計画の基本方針	
3	1 災害に強い地域づくり 災害への対策として、従来からの治水治山を含む県土保全事業、主要交通・通信機能の強化、公共施設・ライフラインの安全性確保その他まちづくりにおける防災関連事業の方策を定めて、その計画的な推進を図る。	1 災害に強い地域づくり 災害への対策として、従来からの治水治山を含む県土保全事業、主要交通・通信機能の強化、公共施設・ライフラインの安全性確保、土地情報のデータ化その他まちづくりにおける防災関連事業の方策を定めて、その計画的な推進を図る。また、行政主導のハード対策のみでは、限界があることを前提に、住民主体の取組を支援・強化することにより、社会全体としての防災意識の向上、地域の災害リスクととるべき避難行動等を周知し「自らの命は自らが守る」を図る。	滋賀県地域防災計画との 整合
3	2 自主防災体制の確立 自助・共助の考え方に基づく防災思想、防災知識の普及、自主防災組織の育成、防災訓練の実施、災害ボランティア活動のための環境整備、企業防災の促進を図る。	2 自主防災体制の確立 自助・共助の考え方に基づく防災思想、防災知識の普及、自主防災組織の育成、防災訓練の実施、災害ボランティア活動のための環境整備、企業防災の促進を図る。 また、5段階の警戒レベルにより提供する防災気象情報や避難に関する防災情報等を通じて、住民が情報の意味を直感的に理解できるような取組を推進する。	滋賀県地域防災計画との 整合
3	3 避難行動要支援者への支援、多様な視点による対応 少子高齢化、人口の偏在、隣り近所での助け合いの精神の衰退、グローバリゼーション等の社会情勢の変化を踏まえ、避難行動要支援者への支援の充実を図る。また、防災	3 避難行動要支援者への支援、多様な視点による対応 少子高齢化、人口の偏在、隣り近所での助け合いの精神の衰退、グローバリゼーション等の社会情勢の変化を踏まえ、高齢者、障がい者その他の特に配慮を要する者（以下	滋賀県地域防災計画との 整合

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	の現場における女性の参画拡大など男女共同参画の視点や男女の違い等に配慮した体制の整備に努める。	「要配慮者」という。）の、年齢、性別、障害の有無といった事情から生じる多様なニーズに対する支援の充実を図る。また、防災の現場における女性の参画拡大など男女共同参画の視点や男女の違い等に配慮した体制の整備に努める。	
4	5 警戒避難体制の整備 災害が発生し、または発生するおそれがある場合に、住民等の迅速かつ円滑な避難が可能となるよう避難情報の伝達方法と避難体制の充実を図る。	5 警戒避難体制の整備 災害時に、住民等の迅速かつ円滑な避難が可能となるよう避難情報の伝達方法と避難体制の充実を図る。	滋賀県地域防災計画との整合
4	6 防災拠点施設等の整備および物資の備蓄 災害が発生し、または発生が予想される場合に、円滑な防災活動が遂行できるよう、防災拠点施設の機能を有する施設等の整備および物資の備蓄等を図る。	6 防災拠点施設等の整備および物資の備蓄 災害時に、円滑な防災活動が遂行できるよう、防災拠点施設の機能を有する施設等の整備および物資の備蓄等を図る。	滋賀県地域防災計画との整合
4	(新規)	7 感染症を踏まえた防災対策 新型コロナウイルス感染症流行時の経験も踏まえ、災害対応に当たる職員等のマスクの着用、定期的な手洗い及び消毒等の感染症対策の徹底や、「避難所運営マニュアル」に基づき、避難所における避難者の過密抑制など感染症対策の観点を取り入れた防災対策を推進する。	防災基本計画の修正
4	(新規)	8 SDGsの観点を踏まえた施策の推進 本計画に基づく施策推進にあたっては、2015年9月の国連サミットで採択された、国際社会が一丸となって2030年までに達成すべき持続可能な開発目標（SDGs）の観点を踏まえながら、取り組んでいく。	滋賀県地域防災計画との整合

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	第3 計画の構成	第3 計画の構成	
4	<p>3 災害応急対策計画</p> <p>災害発生のおそれがある、または災害が発生したあとの応急対策について、おおむねの時間経過に応じて、「災害別の対応体制の確立」、「災害対応のコーディネート」、「生命を守るための対策」、「生活を守るための対策」、「復旧への足がかり」の5つの節に分類して記述する。</p>	<p>3 災害応急対策計画</p> <p>災害時の応急対策について、おおむねの時間経過に応じて、「災害別の対応体制の確立」、「災害対応のコーディネート」、「生命を守るための対策」、「生活を守るための対策」、「復旧への足がかり」の5つの節に分類して記述する。</p>	記述の適正化
	第2節 防災関係機関の実施責任と処理すべき業務の大綱	第2節 防災関係機関の実施責任と処理すべき業務の大綱	
	第1 市の実施責任	第1 市の実施責任	
6	<p>2 栗東市災害対策本部</p> <p>市は、災害が発生し、または発生するおそれがある場合は、栗東市災害対策本部条例に基づき、市長を本部長とする災害対策本部（以下、「市本部」という。）を設置し、災害等に対処する。</p>	<p>2 栗東市災害対策本部</p> <p>市は、災害時は、栗東市災害対策本部条例に基づき、市長を本部長とする災害対策本部（以下、「市本部」という。）を設置し、災害等に対処する。</p>	記述の適正化
	第2 防災関係機関の処理すべき事務または業務の大綱	第2 防災関係機関の処理すべき事務または業務の大綱	
6	<p>1 指定地方行政機関</p> <p>近畿管区警察局、近畿財務局（大津財務事務所）、近畿厚生局、近畿農政局（滋賀県拠点）、近畿中国森林管理局（滋賀森林管理署）、近畿経済産業局、中部近畿産業保安監督部近畿支部、近畿運輸局（滋賀運輸支局）、大阪航空局（大阪空港事務所）、大阪管区气象台（彦根地方气象台）、近畿総合通信局、滋賀労働局、近畿地方整備局（琵琶湖河川事務所、滋賀国道事務所）、近畿地方環境事務所</p>	<p>1 指定地方行政機関</p> <p>近畿管区警察局、近畿財務局（大津財務事務所）、近畿厚生局、近畿農政局（滋賀県拠点）、近畿中国森林管理局（滋賀森林管理署）、近畿経済産業局、中部近畿産業保安監督部近畿支部、近畿運輸局（滋賀運輸支局）、大阪航空局（大阪空港事務所）、大阪管区气象台（彦根地方气象台）、近畿総合通信局、滋賀労働局、近畿地方整備局（琵琶湖河川事務所、滋賀国道事務所）、近畿地方環境事務所、国土地理院近畿地方測量部</p>	滋賀県地域防災計画との整合

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
7	<p>5 指定公共機関</p> <p>西日本旅客鉄道株式会社（京都支社）、東海旅客鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社（滋賀支店）、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、KDDI株式会社、株式会社NTTドコモ、ソフトバンク株式会社、日本銀行（京都支店）、日本赤十字社（滋賀県支部）、日本放送協会（大津放送局）、西日本高速道路株式会社（関西支社）、独立行政法人国立病院機構（近畿グループ）、日本通運株式会社（大津支店）、関西電力株式会社、大阪ガス株式会社（京滋導管部）、日本郵便株式会社（大津中央郵便局）、日本原子力発電株式会社（敦賀発電所）、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構</p>	<p>5 指定公共機関</p> <p>西日本旅客鉄道株式会社（京滋支社）、東海旅客鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社（滋賀支店）、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、KDDI株式会社、株式会社NTTドコモ、ソフトバンク株式会社、楽天モバイル株式会社、日本銀行（京都支店）、日本赤十字社（滋賀県支部）、日本放送協会（大津放送局）、西日本高速道路株式会社（関西支社）、独立行政法人国立病院機構（近畿グループ）、日本通運株式会社（滋賀支店）、関西電力送配電株式会社、大阪ガスネットワーク株式会社（京滋事業部）、日本郵便株式会社（大津中央郵便局）、日本原子力発電株式会社（敦賀発電所）、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構</p>	滋賀県地域防災計画との整合
7	<p>7 公共的団体および防災上重要な施設の管理者</p> <p>栗東市農業協同組合、金勝生産森林組合、栗東市商工会、栗東建設工業会、高圧ガス危険物等関係施設の管理者、新聞社等報道関係機関、自治会等自主的組織団体、一般社団法人滋賀県歯科医師会（草津栗東守山野洲歯科医師会）、一般社団法人滋賀県病院協会、社会福祉法人栗東市社会福祉協議会（以下、「市社会福祉協議会」という。）</p>	<p>7 公共的団体および防災上重要な施設の管理者</p> <p>レーク滋賀農業協同組合、金勝生産森林組合、栗東市商工会、栗東建設工業会、高圧ガス危険物等関係施設の管理者、新聞社等報道関係機関、自治会等自主的組織団体、一般社団法人滋賀県歯科医師会（草津栗東守山野洲歯科医師会）、一般社団法人滋賀県病院協会、社会福祉法人栗東市社会福祉協議会（以下、「市社会福祉協議会」という。）</p>	滋賀県地域防災計画との整合
	第3節 栗東市の概況と災害特性	第3節 栗東市の概況と災害特性	
	第1 市の自然条件	第1 市の自然条件	
8	<p>3 気象</p> <p>年間平均気温は約15℃で、日最高気温の月別平均は8月</p>	<p>3 気象</p> <p>年間平均気温は約15℃で、日最高気温の月別平均は8月</p>	実態に合わせ修正

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	<p>が最も高く約 32℃、日最低気温の月別平均は 1～2 月が最も低く 0.5℃である。</p> <p>年間降水量は、1,500mm 程度であり、夏季の 6～9 月に降雨が集中する。一方、冬季の 12～2 月は少雨で積雪は少ない。</p> <p>平均風速は概して弱く、年間通じて 1.5m/s 程度である。</p>	<p>が最も高く約 33℃、日最低気温の月別平均は 2 月が最も低く 0.6℃である。</p> <p>年間降水量は、1,550mm 程度であり、夏季の 6～9 月に降雨が集中する。一方、冬季の 12～2 月は少雨で積雪は少ない。</p> <p>平均風速は概して弱く、年間通じて 1.7m/s 程度である。</p>	
	第2 市の社会条件	第2 市の社会条件	
9	<p>1 人口</p> <p>本市の人口は、2015（平成 27）年国勢調査では、66,749 人、24,592 世帯となっており、人口減少化の社会潮流の中においても、継続して人口は増加している。</p> <p>年齢別人口構成における年少人口比率は 18.4%と高く、高齢者人口比率は、17.6%と比較的低い。</p>	<p>1 人口</p> <p>本市の人口は、2020（令和 2）年国勢調査では、68,820 人、26,688 世帯となっており、人口減少化の社会潮流の中においても、継続して人口は増加している。</p> <p>年齢別人口構成における年少人口比率は 16.6%と減少傾向にあり、それに対して高齢者人口比率は、19.1%と増加している。</p>	実態に合わせ修正
9	<p>2 建物</p> <p>本市の家屋の状況は、栗東市統計書（平成 30 年度版）では、木造家屋が 17,825 棟、木造以外の家屋が 9,427 棟となっており、最近の 5 年間ではいずれも微増の傾向を示している。</p>	<p>2 建物</p> <p>本市の家屋の状況は、栗東市統計書（令和 5 年度版）では、木造家屋が 17,922 棟、木造以外の家屋が 9,473 棟となっており、最近の 5 年間ではいずれも微増の傾向を示している。</p>	実態に合わせ修正
9	<p>3 土地利用</p> <p>本市の地目別土地面積は、山林が 2,224ha（約 42%）、その他（栗東トレーニングセンター、ゴルフ場等）が 1,051ha（約 20%）、宅地が 943ha（約 18%）、田が 650ha（約 12%）の順に占める割合が高い（平成 30 年 10 月 1 日現在の国土</p>	<p>3 土地利用</p> <p>本市の地目別土地面積は、山林が 2,169ha（約 42%）、その他（栗東トレーニングセンター、ゴルフ場等）が 1,103ha（約 21%）、宅地が 978ha（約 19%）、田が 604ha（約 11%）の順に占める割合が高い（令和 5 年 10 月 1 日現在の国土</p>	実態に合わせ修正

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由																																																																				
	<p>地理院公表値）。</p> <p>また、本市は全域が都市計画区域に指定されており、そのうちの約27%が市街化区域に指定されている。</p> <p>なお、人口集中地区は、6.58 km²（2015（平成27）年国勢調査）と市域の約12.5%を占めており、近年拡大している。</p>	<p>地理院公表値）。</p> <p>また、本市は全域が都市計画区域に指定されており、そのうちの約27%が市街化区域に指定されている。</p> <p>なお、人口集中地区は、7.43 km²（2020（令和2）年国勢調査）と市域の約14.1%を占めており、近年拡大している。</p>																																																																					
9	<p>4 産業</p> <p>本市の産業別の民営事業所数は、2016（平成28）年経済センサス活動調査では、個人および法人含め2,838件、従業員数31,844人となっており、事業所数としては、卸売業・小売業672件、不動産業・物品賃貸業327件、建設業284件の順に多く、また、従業員数としては、製造業7,296人、卸売業・小売業6,793人、運輸業・郵便業2,931人の順に多い。なお、近年の経営組織別民営事業所数・男女別従業者数は、資料編資料集に示す。</p>	<p>4 産業</p> <p>本市の産業別の民営事業所数は、2021（令和3）年経済センサス活動調査では、個人および法人含め2,820件、従業員数33,735人となっており、事業所数としては、卸売業・小売業661件、不動産業・物品賃貸業324件、建設業281件の順に多く、また、従業員数としては、製造業8,243人、卸売業・小売業6,991人、運輸業・郵便業3,127人の順に多い。なお、近年の経営組織別民営事業所数・男女別従業者数は、資料編資料集に示す。</p>	実態に合わせ修正																																																																				
	第3 市の風水害特性	第3 市の風水害特性																																																																					
10	<p>2 考慮すべき風水害特性</p> <p>略</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">災害の種類</th> <th>特性</th> <th>発生地域</th> <th>誘因</th> <th>関係する主な気象現象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">洪水害</td> <td>外水氾濫</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>大雨 融雪</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>内水氾濫</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>大雨 融雪</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> </tbody> </table>	災害の種類		特性	発生地域	誘因	関係する主な気象現象	洪水害	外水氾濫	略	略	大雨 融雪	略	内水氾濫	略	略	大雨 融雪	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	<p>2 考慮すべき風水害特性</p> <p>略</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">災害の種類</th> <th>特性</th> <th>発生地域</th> <th>誘因</th> <th>関係する主な気象現象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">洪水害</td> <td>外水氾濫</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>大雨</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>内水氾濫</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>大雨</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> </tbody> </table>	災害の種類		特性	発生地域	誘因	関係する主な気象現象	洪水害	外水氾濫	略	略	大雨	略	内水氾濫	略	略	大雨	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	実態に合わせ修正
災害の種類		特性	発生地域	誘因	関係する主な気象現象																																																																		
洪水害	外水氾濫	略	略	大雨 融雪	略																																																																		
	内水氾濫	略	略	大雨 融雪	略																																																																		
略	略	略	略	略	略																																																																		
	略	略	略	略	略																																																																		
略	略	略	略	略	略																																																																		
災害の種類		特性	発生地域	誘因	関係する主な気象現象																																																																		
洪水害	外水氾濫	略	略	大雨	略																																																																		
	内水氾濫	略	略	大雨	略																																																																		
略	略	略	略	略	略																																																																		
	略	略	略	略	略																																																																		
略	略	略	略	略	略																																																																		
	第6 市のその他の災害特性	第6 市のその他の災害特性																																																																					

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由								
16	<p>3 道路災害</p> <p>バスの衝突、車両火災等道路施設の被災、トンネルなど道路施設の被災等の大規模な道路事故により、多数の死傷者等が発生し、または発生するおそれがある場合を想定する。</p>	<p>3 道路災害</p> <p>バスの衝突、車両火災、トンネルなど道路施設の被災等の大規模な道路事故により、多数の死傷者等が発生し、または発生するおそれがある場合を想定する。</p>	滋賀県地域防災計画との整合								
	第4節 防災対策の推進方向	第4節 防災対策の推進方向									
	第3 防災計画において重点を置くべき事項	第3 防災計画において重点を置くべき事項									
20	<p>3 住民等の円滑かつ安全な避難</p> <p>住民等の円滑かつ安全な避難を確保するため、ハザードマップの作成、避難勧告等の判断基準等の明確化、緊急避難場所の指定および周知徹底、立退き指示等に加えての必要に応じた「屋内安全確保」の指示、避難行動要支援者名簿の作成および活用を推進する。</p>	<p>3 住民等の円滑かつ安全な避難</p> <p>住民等の円滑かつ安全な避難を確保するため、ハザードマップの作成、避難指示等の判断基準等の明確化、緊急避難場所の指定および周知徹底、立退き指示等に加えての必要に応じた「緊急安全確保」の指示、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成および活用を推進する。</p>	滋賀県地域防災計画との整合								
	第2章 災害予防計画	第2章 災害予防計画									
	第1節 地域の防災力を高めるための対策	第1節 地域の防災力を高めるための対策									
	第1 防災知識普及	第1 防災知識普及									
23	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>市民政策部、建設部、福祉部、教育部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>県、中消防署、住民</td> </tr> </table>	担当部	市民政策部、建設部、福祉部、教育部	主な連携先	県、中消防署、住民	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>危機管理局、市民部、建設部、健康福祉部、教育委員会</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>県、中消防署、消防団、住民</td> </tr> </table>	担当部	危機管理局、市民部、建設部、健康福祉部、教育委員会	主な連携先	県、中消防署、消防団、住民	実態に合わせ修正
担当部	市民政策部、建設部、福祉部、教育部										
主な連携先	県、中消防署、住民										
担当部	危機管理局、市民部、建設部、健康福祉部、教育委員会										
主な連携先	県、中消防署、消防団、住民										
23	<p>市は、県や中消防署をはじめとする各防災関係機関と連携して、各自の防災力の向上を図るとともに、地域防災力の向上に向け住民や事業者等の防災意識の高揚を目指した教育および広報（PR・啓発活動）を推進する。</p> <p>特に、全国各地で発生した過去の大規模災害の教訓を踏</p>	<p>市は、県や中消防署をはじめとする各防災関係機関と連携して、各自の防災力の向上を図るとともに、多様な主体が地域防災の担い手になって地域防災力の向上につながるよう、住民や事業者等の防災意識の高揚を目指した教育および広報（PR・啓発活動）を推進する。</p>	滋賀県地域防災計画との整合								

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	まえ、当事者力・地域力を高めるなどについて、「滋賀県地震防災プラン」に基づき推進する。 略	特に、全国各地で発生した過去の大規模災害の教訓を踏まえ、当事者力・地域力を高めるなどについて、「滋賀県防災プラン」に基づき推進する。 なお、その内容および方法については、男女共同参画の視点から妥当なものであるか点検する。 略	
	1 住民に対する普及啓発	1 住民に対する普及啓発	
23	(3) メール配信等による広報 防災・防犯情報メール配信等により、日頃から防災情報などを配信するとともに、メール配信登録を広く呼び掛ける。	(3) メール・SNS配信システム等による広報 防災・防犯情報メール・SNS配信システム等により、日頃から防災情報などを配信するとともに、システムへの登録を広く呼び掛ける。	滋賀県地域防災計画との整合
24	3 学校教育における防災知識の普及 教職員、児童・生徒および園児に対して、防災教育を実施し、緊急時に教職員が組織的かつ的確に対応できる体制の整備に努める。 また、防災教育は、児童・生徒および園児の発達段階、地域の特性や実態などに応じて、各教科等の時間または特別活動の時間などを活用し実施するよう努める。 略	3 学校教育における防災知識の普及 教職員、幼児・児童生徒に対して、防災教育を実施し、緊急時に教職員が組織的かつ的確に対応できる体制の整備に努める。 また、防災教育は、幼児・児童生徒の発達段階、地域の特性や実態などに応じて、各教科等の時間または特別活動の時間などを活用し実施するよう努める。 市は、学校における消防団員等が参画した体験的・実践的な防災教育の推進に努める。 略	滋賀県地域防災計画との整合
24	4 要配慮者等への配慮 防災知識の普及、訓練を実施する際は、高齢者、障がい者、妊婦、外国人、医療等を必要とする在宅療養者、乳幼	4 要配慮者等への配慮 防災知識の普及の際は、高齢者、障がい者、妊産婦、外国人、医療等を必要とする在宅療養者、乳幼児等（以下、	防災基本計画の修正

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	児等（以下、「要配慮者」という。）に十分に配慮し、地域において要配慮者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、災害時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努める。	「要配慮者」という。）の多様なニーズに十分に配慮するよう努める。さらに、災害時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に加え、性的指向・性自認に関して配慮が必要な人などの視点や家庭動物の飼養の有無による被災時のニーズの違いに配慮するよう努める。 また、災害発生後に、指定避難所や仮設住宅、ボランティアの活動場所等において、被災者や支援者が性暴力・DVの被害者にも加害者にもならないよう、「暴力は許されない」意識の普及、徹底を図る。	
24	5 言い伝えや教訓の継承 県および各防災関係機関と連携し、大規模災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料の収集、保存、公開等により、住民が災害の教訓を伝承する取組みを支援するよう努める。 略	5 言い伝えや教訓の継承 県および各防災関係機関と連携し、大規模災害に関する調査分析結果、映像、石碑やモニュメント等の自然災害伝承碑を含めた各種資料の収集、保存、公開等により、住民が災害の教訓を伝承する取組みを支援するよう努める。 略	防災基本計画の修正
	第2 防災訓練	第2 防災訓練	
25	1 防災総合訓練 ■主な訓練事項 交通規制、通信、給水、初期消火、炊き出し、避難誘導、救護所設置、水防、情報収集伝達、陸上輸送、空輸、ライフライン復旧、負傷者応急手当、LPガス転倒発火防止措置、危険物施設火災防御、高層建築物避難救出救助、火災防御、テロ災害防御、その他の訓練	1 防災総合訓練 ■主な訓練事項 交通規制、通信、給水、初期消火、炊き出し、避難誘導、救護所設置、水防、情報収集伝達、陸上輸送、空輸、ライフライン復旧、負傷者応急手当、LPガス転倒発火防止措置、危険物施設火災防御、高層建築物避難救出救助、火災防御、テロ災害防御、感染症対策、その他の訓練	実態に合わせ修正
25	2 その他の個別訓練	2 その他の個別訓練	

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由								
	市は、適宜、効果的な時期を選定し、消防訓練、水防訓練、避難訓練、避難勧告等判断・伝達訓練、災害救助訓練、非常参集訓練、災害対応図上訓練等の個別訓練の実施に努める。 略	市は、適宜、効果的な時期を選定し、消防訓練、水防訓練、避難訓練、避難情報の判断・伝達訓練、災害救助訓練、非常参集訓練、災害対応図上訓練等の個別訓練の実施に努める。 略									
	第3 自主防災組織の整備	第3 自主防災組織の整備									
26	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>市民政策部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	市民政策部	主な連携先	略	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>危機管理局</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	危機管理局	主な連携先	略	実態に合わせ修正
担当部	市民政策部										
主な連携先	略										
担当部	危機管理局										
主な連携先	略										
26	市および県は、大規模災害による被害を最小限に食い止め、災害対策を迅速・的確に遂行するには、地域住民や事業所などの連帯による自主的な防災活動を推進することが重要であるため、都市地域や農村地域などの地域特性に応じた自主防災組織の育成や活性化を図るための支援を推進する。 略	市および県は、大規模災害による被害を最小限に食い止め、災害対策を迅速・的確に遂行するには、地域住民や事業所などの連帯による自主的な防災活動を推進することが重要であるため、すべての人の関心事である「防災」を軸として、都市地域や農村地域などの地域特性に応じた自主防災組織の育成や活性化を図るための支援を推進する。 略	滋賀県地域防災計画との整合								
	第4 ボランティア活動支援環境の整備	第4 ボランティア活動支援環境の整備									
27	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>市民政策部、福祉部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	市民政策部、福祉部	主な連携先	略	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>危機管理局、市民部、健康福祉部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	危機管理局、市民部、健康福祉部	主な連携先	略	実態に合わせ修正
担当部	市民政策部、福祉部										
主な連携先	略										
担当部	危機管理局、市民部、健康福祉部										
主な連携先	略										
28	<p>3 協力体制の構築</p> <p>災害ボランティアセンターは、ボランティア・NPO関係機関・団体・企業等で構成する連絡会を構築し、平常時からこれら団体等と連携することにより、災害時の連絡体制や役割分担を明確にし、発災時の運営を円滑化する。</p>	<p>3 協力体制の構築</p> <p>災害ボランティアセンターは、ボランティア・NPO関係機関・団体・企業等で構成する連絡会を構築し、平常時からこれら団体等と連携することにより、災害時の連絡体制や役割分担を明確にし、災害時の運営を円滑化する。また、指定避難の良好な生活環境の継続的な確保のために、</p>	防災基本計画の修正								

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由								
		専門家、ボランティア・NPO等との定期的な情報交換や避難生活支援に関する知見やノウハウを有する地域の人材の確保・育成に努める。									
	第5 要配慮者の安全確保と支援体制の強化	第5 要配慮者の安全確保と支援体制の強化									
28	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>総務部、福祉部、子ども・健康部、教育部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	総務部、福祉部、子ども・健康部、教育部	主な連携先	略	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>総務部、市民部、健康福祉部、こども家庭局、教育委員会</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	総務部、市民部、健康福祉部、こども家庭局、教育委員会	主な連携先	略	実態に合わせ修正
担当部	総務部、福祉部、子ども・健康部、教育部										
主な連携先	略										
担当部	総務部、市民部、健康福祉部、こども家庭局、教育委員会										
主な連携先	略										
	1 災害時避難行動要支援者の避難体制の構築	1 災害時避難行動要支援者の避難体制の構築									
28	<p>(1) 避難行動要支援者名簿の作成</p> <p>要配慮者のうち、災害が発生し、または災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難であり、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るために特に支援が必要である者を避難行動要支援者とし、避難行動要支援者名簿を作成する。</p>	<p>(1) 避難行動要支援者名簿の作成</p> <p>要配慮者のうち、災害時に自ら避難することが困難であり、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るために特に支援が必要である者を避難行動要支援者とし、対象者の積極的な登録促進を図る中、避難行動要支援者名簿の作成を進める。</p> <p>避難行動要支援者名簿については、避難行動要支援者の居住状況や避難支援を必要とする事由を適切に反映したものとなるよう、定期的に更新するとともに、庁舎の被災等の事態が生じた場合においても名簿の活用に支障が生じないよう、名簿情報の適切な管理に努める。</p>	滋賀県地域防災計画との整合								
29	<p>■避難行動要支援者名簿に掲載する者の範囲</p> <p>在宅で生活している者のうち、以下の要件に該当する者</p> <p>①～④ 略</p> <p>⑤精神障害者保健福祉手帳1・2級を有している人</p> <p>⑥～⑦ 略</p>	<p>■災害時避難行動要支援者名簿に掲載する者の範囲</p> <p>在宅で生活している者のうち、以下の要件に該当する者</p> <p>①～④ 略</p> <p>⑤精神障害者保健福祉手帳1級を有している人</p> <p>⑥～⑦ 略</p> <p>⑧重症心身障害児者および医療的ケア児（小児慢性特定疾病児）</p>	実態に合わせ修正								

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
29	（2）避難支援等関係者への平常時からの名簿情報の提供略	（2）避難支援等関係者への名簿情報の提供略	
29	<p>（3）在宅の避難行動要支援者のための個別支援計画の作成</p> <p>災害時避難行動要支援者は、災害時に自らの安否を連絡できるよう、近隣の住民や近隣の福祉施設等とのつながりを保つよう努力するとともに、自治会（自主防災組織）等が日頃から可能な限り災害時避難行動要支援者に関する情報や名簿、避難支援プラン、避難マップ等を作成するなど地域ぐるみの救護体制を整備する。</p> <p>また、作成した避難支援プランや避難マップ等については実効性を検証するため、自治会（自主防災組織）が主となって、平常時からの見守りや訓練等を実施する。</p>	<p>（3）個別避難計画の策定</p> <p>市は、災害時避難行動要支援者名簿情報に係る災害時避難行動要支援者ごとに作成の同意を得て、個別避難計画を作成するよう努める</p> <p>個別避難計画については、災害時避難行動要支援者の状況の変化、ハザードマップの見直しや更新、災害時の避難方法等の変更等を適切に反映したものとなるよう、必要に応じて更新するとともに、庁舎の被災等の事態が生じた場合においても、計画の活用を支障が生じないよう、個別避難計画の適切な管理に努める。</p>	滋賀県地域防災計画との整合
29	（新規）	<p>（4）避難支援等実施者への個別避難計画の提供</p> <p>避難支援等にかかわる関係者として、中消防署、草津警察署、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、自主防災組織等に対し、災害時避難行動要支援者本人および避難支援等実施者の同意を得たうえで、あらかじめ災害時避難行動要支援者名簿を提供し、多様な主体の協力を得ながら、災害時避難行動要支援者に対する情報伝達体制の整備、避難支援・安否確認体制の整備、避難訓練の実施等を一層図る。</p> <p>なお、個別避難計画に関する情報は、プライバシー保護の観点から慎重に取り扱う。</p> <p>災害時避難行動要支援者は、災害時に自らの安否を連絡で</p>	滋賀県地域防災計画との整合

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
		<p>きるよう、近隣の住民や近隣の福祉施設等とのつながりを保つよう努める。</p> <p>自治会（自主防災組織）等は市と連携し、日頃から可能な限り災害時避難行動要支援者に関する情報や名簿、避難支援プラン、避難マップ等を作成するなど地域ぐるみの救護体制を整備する。</p> <p>また、作成した避難支援プランや避難マップ等については実効性を検証するため、自治会（自主防災組織）が主となって、平常時からの見守りや訓練等を実施する。</p>	
29	（4）要配慮者に配慮した伝達体制の確立	（5）要配慮者に配慮した伝達体制の確立	
	2 要配慮者施設等における防災体制の構築	2 要配慮者施設等における防災体制の構築	
30	<p>（1）防災設備等の整備</p> <p>施設管理者は、施設そのものの災害に対する安全性を高めるとともに、電気、水道等の供給停止に備えて、施設入所者の最低限度の生活維持に必要な食料、飲料水、医薬品類等の備蓄を行う。また、これらの備蓄に併せて、施設機能の応急復旧等に必要な非常用発電機等の防災資機材の整備を行う。</p>	<p>（1）防災設備等の整備</p> <p>社会福祉施設および医療施設等の管理者は、施設そのものの災害に対する安全性を高めるとともに、電気、水道等の供給停止に備えて、施設入所者および入院患者の最低限度の生活維持に必要な食料、飲料水、医薬品類等の備蓄を行う。また、これらの備蓄に併せて、施設機能の応急復旧等に必要な発災後 72 時間の事業継続が可能となる非常用電源を確保するよう努める。</p>	滋賀県地域防災計画との整合
30	<p>（2）組織体制の整備</p> <p>社会福祉施設の管理者は、災害発生時の予防や災害が発生した場合における迅速かつ的確な対応を行うため、あらかじめ防災組織を整えておく。また、住民等との連携を密にし、入所者の実態等に応じた協力が得られるような体制</p>	<p>（2）組織体制の整備</p> <p>社会福祉施設および医療施設等の管理者は、災害時の予防や災害が発生した場合における迅速かつ的確な対応を行うため、あらかじめ防災組織を整えておく。また、住民等との連携を密にし、入所者および入院患者の実態等に応</p>	滋賀県地域防災計画との整合

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	づくりに努める。	じた協力が得られるような体制づくりに努める。	
30	（3）緊急連絡体制の整備 社会福祉施設の管理者は災害発生時に備え、緊急時における情報伝達の手段、方法を確立するとともに、市の指導に基づき緊急連絡体制を整える。	（3）緊急連絡体制の整備 社会福祉施設および医療施設等の管理者は災害時に備え、緊急時における情報伝達の手段、方法を確立するとともに、市の指導に基づき緊急連絡体制を整える。	記述の適正化
30	（4）防災教育、防災訓練の実施 社会福祉施設の管理者は、施設の職員や入所者が災害に関する基礎的な知識や災害時にとるべき行動等について理解や関心を高めるため、定期的に防災教育、防災訓練を実施する。	（4）防災教育、防災訓練の実施 社会福祉施設および医療施設等の管理者は、施設の職員や入所者が災害に関する基礎的な知識や災害時にとるべき行動等について理解や関心を高めるため、定期的に防災教育、防災訓練を実施する。	記述の適正化
30	（6）入所者情報の整備 社会福祉施設の管理者は、災害の発生による避難に備え、入所者の名簿および避難（移動）手段および生活支援に関する個人情報を整えておく。	（6）入所者および入院患者情報の整備 社会福祉施設および医療施設等の管理者は、災害の発生による避難に備え、入所者および入院患者の名簿および避難（移動）手段および生活支援に関する個人情報を整えておく。	記述の適正化
3	3 要配慮者施設等における避難計画	3 要配慮者施設等における避難計画	
30	（1）施設間における災害援助協定の締結 社会福祉施設の管理者は、施設の浸水等による入所者の他施設への移送、専門職員の派遣等について、あらかじめ必要な事項を定めておく。また、市は、社会福祉施設が行う災害援助協定等の締結が進むよう支援を行う。 社会福祉施設の管理者は、風水被害発生に伴い施設等の運営に支障をきたし、施設独自では十分なサービスの提供が確保できない場合に備え、サービス事業者間における災	（1）施設間における災害援助協定の締結 社会福祉施設の管理者は、施設の被災等による入所者の他施設への移送、専門職員の派遣等について、あらかじめ必要な事項を定めておく。また、市は、社会福祉施設が行う災害援助協定等の締結が進むよう支援を行う。 社会福祉施設の管理者は、災害発生に伴い施設等の運営に支障をきたし、施設独自では十分なサービスの提供が確保できない場合に備え、サービス事業者間における災害援	記述の適正化

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由								
	害援助協定等の締結に努める。	助協定等の締結に努める。									
31	<p>（3）防災対策計画の実効性の確保</p> <p>水防法の浸水想定区域および土砂災害防止法の土砂災害警戒区域等に存する要配慮者利用施設の管理者等は、風水害時における利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るための事項を定めた「避難確保計画」を作成する。また、作成した避難確保計画に基づいて避難訓練を実施する。</p>	<p>（3）防災対策計画の実効性の確保</p> <p>水防法の浸水想定区域および土砂災害防止法の土砂災害警戒区域等に存する要配慮者利用施設の管理者等は、風水害時における利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るための事項を定めた「避難確保計画」を作成、変更し、作成した避難確保計画に基づいて実施した避難訓練の結果について市長に報告する。</p>	防災基本計画の修正								
	5 福祉避難所の整備	5 福祉避難所の整備									
32	<p>（3）物資等の事前整備</p> <p>国の「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」等を参照し、福祉避難所の量的確保にも努めるとともに、その際に、施設のバリアフリー化や要配慮者が使うことが想定される物資（紙おむつ、ストーマ用装具等）の備蓄、優先調達を検討する。</p>	<p>（3）物資等の事前整備</p> <p>国の「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」等を参照し、福祉避難所の量的確保にも努めるとともに、その際に、施設のバリアフリー化や要配慮者が使うことが想定される物資（紙おむつ、ストーマ用装具等）の備蓄、優先調達を検討する。</p> <p>また、要配慮者に対して円滑な情報伝達ができるよう、多様な情報伝達手段の確保に努める。</p>	防災基本計画の修正								
	第6 地区防災計画の作成	第6 地区防災計画の作成									
32	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>市民政策部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	市民政策部	主な連携先	略	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>危機管理局</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	危機管理局	主な連携先	略	実態に合わせ修正
担当部	市民政策部										
主な連携先	略										
担当部	危機管理局										
主な連携先	略										
32	<p>略</p> <p>また、一定の地区の市民及び事業者が作成した地区防災計画を、市地域防災計画に定めるよう提案があった場合、市は一定の判断のもと、市地域防災計画の中に地区防災計</p>	<p>略</p> <p>また、一定の地区の市民及び事業者が作成した地区防災計画を、市地域防災計画に定めるよう提案があった場合、市は一定の判断のもと、市地域防災計画の中に地区防災計</p>	滋賀県地域防災計画との整合								

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由								
	画を定める。	画を定める。 個別避難計画が作成されている避難行動要支援者が居住する地区において、地区防災計画を定める場合は、地域全体での避難が円滑に行われるよう、個別避難計画で定められた内容を前提とした避難支援の役割分担及び支援内容を整理し、両計画の整合が図られるよう努める。また、訓練等により、両計画の一体的な運用が図られるよう努める。									
	第2節 行政の災害対応能力を高めるための対策	第2節 行政の災害対応能力を高めるための対策									
	第1 避難体制の整備	第1 避難体制の整備									
33	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>市民政策部、総務部、福祉部、子ども・健康部、建設部、教育部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	市民政策部、総務部、福祉部、子ども・健康部、建設部、教育部	主な連携先	略	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>危機管理局、政策推進部、市民部、健康福祉部、建設部、こども家庭局、教育委員会</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	危機管理局、政策推進部、市民部、健康福祉部、建設部、こども家庭局、教育委員会	主な連携先	略	実態に合わせ修正
担当部	市民政策部、総務部、福祉部、子ども・健康部、建設部、教育部										
主な連携先	略										
担当部	危機管理局、政策推進部、市民部、健康福祉部、建設部、こども家庭局、教育委員会										
主な連携先	略										
	1 避難計画、避難受入れ計画の作成	1 避難計画、避難受入れ計画の作成									
33	<p>(2) 避難者受入計画の策定</p> <p>市外から避難者を受け入れることを想定し、避難者受入計画を策定するよう努める。</p> <p>略</p>	<p>(2) 避難者受入計画の策定</p> <p>市外から避難者を受け入れることを想定し、避難者受入計画を策定するよう努める。</p> <p>また、市外からの避難者受入れのため、指定避難所を指定する際に併せて広域一時滞在の用にも供することについても定めるなど、他の市町からの被災住民を受け入れることができる施設等をあらかじめ決定しておくよう努める。</p> <p>略</p>	防災基本計画の修正								
	2 避難場所の指定・整備	2 避難場所の指定・整備									

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
33	<p>（1）緊急避難場所の指定</p> <p>指定緊急避難場所は、切迫した災害の危険から一時的に逃れるための場所または施設として、災害の種類ごとに市が指定する。</p> <p>略</p>	<p>（1）緊急避難場所の指定・整備</p> <p>指定緊急避難場所は、切迫した災害の危険から一時的に逃れるための場所または施設として、災害の種類ごとに市が指定する。また、指定緊急避難場所には、表示板や誘導標識等を整備する。</p> <p>略</p>	滋賀県地域防災計画との整合
33	<p>（2）緊急避難場所の整備</p> <p>指定緊急避難場所には、表示板や誘導標識等を整備する。</p> <p>また、要配慮者および男女のニーズの違い等に配慮し、要配慮者が使用しやすい設備となっているか、男女別のトイレ・更衣室の用意が可能な施設であるか等の把握を行い、必要に応じて設備の充実を図る。</p>	（削除）	滋賀県地域防災計画との整合
33	<p>（3）避難所の指定</p> <p>指定避難所は生命、身体の危険から身を守ることを目的とする指定緊急避難場所とは異なり、被災者の住宅が回復するまで、あるいは、応急仮設住宅へ入居できるまでの一時的な生活の本拠地となるものとして位置づけ、学校施設等を主体に構造、規模および用途の点から安全で適切な施設を指定する。</p> <p>略</p> <p>4）住民への周知</p>	<p>（2）避難所の指定</p> <p>指定避難所は生命、身体の危険から身を守ることを目的とする指定緊急避難場所とは異なり、被災者の住宅が回復するまで、あるいは、応急仮設住宅へ入居できるまでの一時的な生活の本拠地となるものとして位置づけ、学校施設等を主体に構造、規模および用途の点から安全で適切な施設を指定する。なお、指定管理施設が指定避難所となる場合には、指定管理者との間で避難所運営に関する役割分担等を定める。</p> <p>略</p> <p>4）住民への周知</p>	滋賀県地域防災計画との整合

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	<p>広報紙、掲示板、パンフレット、ホームページ等により、指定避難所の場所を住民に周知する。</p>	<p>広報紙、掲示板、パンフレット、ホームページやアプリケーション等の多様な手段により、指定避難所の場所、収容人数、家庭動物の受入れ方法等を住民に周知する。</p>	
34	<p>（4）避難所の整備</p> <p>指定避難所については、管理者と十分調整を図り、施設設備の整備に努める。</p> <p>また、指定避難所として指定する施設は、耐震性、耐火性の確保に加え、非構造部材（天井等）についても耐震対策を講じる。</p> <p>略</p>	<p>（3）避難所の整備</p> <p>指定避難所については、管理者と十分調整を図り、避難者の健康に留意し、空調等の設備の整備に努める。</p> <p>また、指定避難所として指定する施設は、耐震性、耐火性の確保に加え、非構造部材（天井等）についても耐震対策を講じるとともに、あらかじめ避難所内の空間配置図、レイアウト図などの施設の利用計画を作成するよう努める。</p> <p>略</p>	防災基本計画の修正
34	<p>（5）多様な施設の利用検討</p> <p>略</p>	<p>（4）多様な施設の利用検討</p> <p>略</p>	記述の適正化
34	<p>（6）一時避難場所等の整備</p> <p>略</p>	<p>（5）一時避難場所等の整備</p> <p>略</p>	記述の適正化
34	<p>（新規）</p>	<p>（6）福祉避難所の整備</p> <p>要配慮者が相談や介護・医療的ケアなどの必要な生活支援が受けられるなど、安心して生活ができる体制を整備した福祉避難所の指定に努める。</p> <p>1）福祉避難所の指定</p> <p>指定に際しては、バリアフリー化等されたトイレのある施設を選定する。</p> <p>また、社会福祉施設や旅館・ホテル等との事前協定の締</p>	実態に合わせ修正

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
		<p>結に努め、受入可能人数や受入条件等を明確にする。</p> <p>2) 福祉避難所の周知 県と連携して、福祉避難所に関する情報が地域住民に正しく理解され、浸透するよう周知・広報に努める。</p> <p>3) 物資等の事前整備 国の「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」等を参照し、福祉避難所の量的確保にも努めるとともに、その際に、施設のバリアフリー化や要配慮者が使うことが想定される物資（紙おむつ、ストーマ用装具等）の備蓄、優先調達を検討する。 また、要配慮者に対して円滑な情報伝達ができるよう、多様な情報伝達手段の確保に努める。 資料集（P94）2-8 「福祉避難所一覧」 参照</p>	
35	<p>4 避難所運営体制の整備 略 また、避難所を住民や自主防災組織が中心となって管理・運営できるよう、「避難所運営マニュアル」を作成し、平常時から自主防災組織や施設管理者等との連携を図り、各自の役割分担を明確化する。</p>	<p>4 避難所運営体制の整備 略 避難所を住民や自主防災組織が中心となって管理・運営できるよう、「避難所運営マニュアル」に基づき、平常時から自主防災組織や施設管理者等との連携を図り、各自の役割分担を明確化する。この際、避難生活支援に関する知見やノウハウを有する地域の人材に対して協力を求めるなど、地域全体で避難者を支えることができるよう留意する。 また、男女のニーズの違いなど男女双方の視点に加え、</p>	滋賀県地域防災計画との整合

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
		性的指向・性自認に関して配慮が必要な人などの視点から配慮するよう努める。 指定避難所等における女性や子ども等に対する性暴力・DVの発生を防止するため、女性や子ども等の安全に配慮するよう努める。また、警察、病院、女性支援団体との連携の下、被害者への相談窓口情報の提供を行うよう努める。	
	5 避難所情報通信体制の整備	5 避難所情報通信体制の整備	
35	(2) 避難所のWi-fi環境の整備 協定事業者の地域広帯域移動無線アクセス（地域BWA）を活用したインターネット回線の提供により、避難所のWi-fi環境の整備を図る。	(2) 避難所のWi-Fi環境の整備 協定事業者の地域広帯域移動無線アクセス（地域BWA）を活用したインターネット回線の提供により、避難所のWi-Fi環境の整備を図る。	記述の適正化
	6 応急仮設住宅の設置のための備え	6 応急仮設住宅の設置のための備え	
36	(1) 応急仮設住宅の建設予定候補地の把握 速やかに用地確保ができるように、平常時から建設適地を把握しておく。候補地の選定に当たっては、災害に対する安全性の確保が可能な場所を選定する。また、仮設によりライフラインの維持管理や資機材の搬入が容易な場所を選定する。	(1) 応急仮設住宅の建設予定候補地の把握 速やかに用地確保ができるように、平常時から建設適地を把握しておく。候補地の選定に当たっては、災害に対する安全性の確保が可能な場所を選定する。また、仮設によりライフラインの維持管理や資機材の搬入が容易な場所かつ、大規模災害の場合、2年以上の利用が見込まれるため、応急仮設住宅の敷地として一定期間の利用が可能であり、原則として公有地であることにも留意する。	滋賀県地域防災計画との整合
36	(2) 公営住宅および民間賃貸住宅等の利用への備え略 1) 公営住宅 県と協力し、所管する公営住宅の状況から「みなし仮	(2) 公営住宅および民間賃貸住宅等の利用への備え略 1) 公営住宅 県と協力し、所管する公営住宅の状況に応じて、すぐ	滋賀県地域防災計画との整合

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由								
	設」として提供できる戸数等を常に把握しておくとともに、入居者に対する物品供与等について事前に取り決めておく。 2) 民間賃貸住宅等 民間賃貸住宅および空き家等利用可能な既存住宅の利用を図るため、関係団体等と災害時応援協定の締結を推進するとともに、民間賃貸住宅等を「みなし仮設」とする場合のルールを事前に検討しておく。 略	に提供できる空き戸数等をあらかじめ把握しておくとともに、入居者に対する物品供与等について事前に取り決めておく。 2) 民間賃貸住宅等 民間賃貸住宅の空き室を提供するため、関係団体等と災害時協定の締結を推進するとともに、民間賃貸住宅を「賃貸型応急住宅」とする場合のルールを事前に検討しておく。 略									
	第2 防災施設等の整備	第2 防災施設等の整備									
36	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>市民政策部、建設部、子ども・健康部、環境経済部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	市民政策部、建設部、子ども・健康部、環境経済部	主な連携先	略	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>危機管理局、健康福祉部、建設部、環境経済部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	危機管理局、健康福祉部、建設部、環境経済部	主な連携先	略	実態に合わせ修正
担当部	市民政策部、建設部、子ども・健康部、環境経済部										
主な連携先	略										
担当部	危機管理局、健康福祉部、建設部、環境経済部										
主な連携先	略										
	2 消防施設の整備	2 消防施設の整備									
37	(1) 消防力の強化 「消防力の整備指針」および「消防力の基準の一部改正について」に基づき、火災の予防、警戒および鎮圧ならびに救急業務を行うために必要な施設や人員の整備に努める。	(1) 消防力の強化 「消防力の整備指針」に基づき、火災の予防、警戒および鎮圧ならびに救急業務を行うために必要な施設や人員の整備に努める。									
37	(2) 消防水利 1) 消火栓の設置については、基本的に消防水利の基準に適合した管径とし年次計画に基づき整備を図る。 略	(2) 消防水利 「消防水利の基準」に基づき、新たな消防水利の整備を推進するとともに既設消防水利の点検や機能維持に努める。 1) 消火栓の設置については、基本的に消防水利の基準に	実態に合わせ修正								

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
		適合した管径とし年次計画に基づき整備を図る。 略	
	3 水防施設の整備	3 水防施設の整備	
37	（1）草津川河川防災ステーション 草津川と金勝川および草津川放水路の合流点付近に整備された草津川河川防災ステーションの利活用を推進する。	（1）草津川防災ステーション 草津川と金勝川および草津川放水路の合流点付近に整備された草津川防災ステーションの利活用を推進する。	実態に合わせ修正
38	4 防災空間の整備 略 また、これらの防災空間に対して、災害対応を円滑に実施するための災害対策活動拠点や臨時ヘリポート、災害廃棄物等の一時集積場、応急仮設住宅用地等としての活用を検討する。	4 防災空間の整備 略 また、防災拠点や避難場所となる公園緑地等の整備を推進するとともに、防災機能を強化するため災害応急対策施設の整備を推進し、公園の防災機能の一層の充実を図る。 市では、地震災害時に復旧・復興拠点や復旧のための生活物資等の中継基地の機能を持たせた栗東健康運動公園を整備する。 また、所有者不明土地を活用した防災空地、備蓄倉庫棟の整備、災害発生のおそれのある所有者不明土地の管理不全状態の解消等、所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に基づく措置を活用した防災対策の推進に努める。 これらの防災空間に対して、災害対応を円滑に実施するための災害対策活動拠点や臨時ヘリポート、災害廃棄物等の一時集積場、応急仮設住宅用地等としての活用を検討する。	実態に合わせ修正 防災基本計画の修正

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
38	5 災害廃棄物処理施設の整備 災害発生後に被災家屋等から排出されるごみ等を速やかに搬出し処理するために、平常業務と並行して、環境省の災害廃棄物対策指針にしたがい、災害廃棄物処理計画等を策定し、廃棄物処理業務の万全を期す。	5 災害廃棄物処理施設の整備 災害発生後に被災家屋等から排出されるごみ等を速やかに搬出し処理するために、平常業務と並行して、環境省の災害廃棄物対策指針にしたがい、栗東市災害廃棄物処理計画等を修正し、廃棄物処理業務の万全を期す。	実態に合わせ修正
38	(新規)	7 災害ケースマネジメント体制の整備 地域の実情に応じ、災害ケースマネジメント（一人ひとりの被災者の状況を把握したうえで、関係者が連携して、被災者に対するきめ細やかな支援を継続的に実施する取組）などの被災者支援の市国の整備等に努める。	防災基本計画の修正
	第3 情報通信体制の整備	第3 情報通信体制の整備	
40	担当部 市民政策部、総務部 主な連携先 略	担当部 危機管理局、政策推進部 主な連携先 略	実態に合わせ修正
	1 通信施設の整備 略 また、整備済みの通信機器、設備等は、無線網の拡充・強化、更新等に努める。	1 通信施設の整備 略 また、整備済みの通信機器、設備等は、無線網の拡充、情報伝達の強化を図るための更新等に努める。	滋賀県地域防災計画との整合
	第4 医療・救護体制の整備	第4 医療・救護体制の整備	
42	担当部 市民政策部、福祉部、子ども・健康部 主な連携先 略	担当部 危機管理局、健康福祉部 主な連携先 略	実態に合わせ修正
42	1 初期医療体制の計画策定 略 (1) 救護所の設置、医療	1 初期医療体制の計画策定 略 (1) 救護所の設置	

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	(2) 救護班の編成、出動に関する計画 (3) 自主防災組織等による軽微な負傷者等に対する応急救護や救護班の活動支援体制に関する計画	(2) 救護班の編成、出動に関する計画	
	2 災害時医療・救護活動体制の整備	2 災害時医療・救護活動体制の整備	
42	(2) 医療関係機関との連携 略 また、災害時に派遣される医療救護班や災害派遣医療チーム（DMAT）の受入れ体制や後方医療体制、患者等の搬送体制等を整備する。	(2) 医療関係機関との連携 略 また、災害時に派遣される医療救護班や災害派遣医療チーム（DMAT）の受入れ体制を整備する。	
42	(3) 救命救急活動の充実 中消防署と連携して、災害の種別、規模に応じた専門的な知識、技術の習得を図るほか、救急救命士の増員を推進するなど、救命救急活動の充実を図る。	3) 救命救急活動の充実 中消防署と連携して、災害の種別、規模に応じた専門的な知識、技術の習得を図るほか、普通救命講習修了者および応急手当普及員の増員を推進するなど、救命救急活動の充実を図る。	滋賀県地域防災計画との整合
	第6 物資の確保と緊急輸送体制の整備	第6 物資の確保と緊急輸送体制の整備	
45	担当部 市民政策部、建設部 主な連携先 略	担当部 危機管理局、建設部 主な連携先 略	実態に合わせ修正
	2 緊急輸送体制の整備	2 緊急輸送体制の整備	
46	(4) 緊急輸送道路の整備 緊急輸送道路にあたる市道および橋梁については、災害発生時においても緊急輸送が確実に実施できるよう、定期的な点検を行うとともに耐震性をも十分に配慮した補強、整備を進める。	(4) 緊急輸送道路の整備 緊急輸送道路にあたる市道および橋梁については、災害時においても緊急輸送が確実に実施できるよう、定期的な点検を行うとともに道路施設の耐震化を進める。 また、災害時に電柱が倒れ、道路を塞ぐ状況が発生するなど、緊急の活動に支障が生じることのないように占用制	滋賀県地域防災計画との整合

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由										
		限を行う。											
46	<p>（5）道路、橋梁の維持管理</p> <p>国や県の道路整備計画に合わせ、市の道路整備事業などによる道路の新設等の強力な推進を図るとともに、既設市道の未舗装区間については、道路整備計画に基づいて舗装改良に努め路面の強化を図る。</p> <p>また、災害が起きる可能性のある道路や頻繁に浸水する恐れのある道路など、対策の実施が遅れている未整備箇所や対策済みの箇所についても定期的な道路パトロール・点検を実施し、適切な維持管理と老朽化施設の更新整備等より、災害の発生を未然に防ぐことに努める。</p>	<p>（5）道路、橋梁の維持管理</p> <p>国や県の道路整備計画に合わせ、市道の新設・改良の推進を図るとともに、舗装修繕計画に基づいて舗装修繕を、橋梁長寿命化計画に基づき橋梁補修に努める。</p> <p>また、災害が起きる可能性のある道路や頻繁に浸水するおそれのある道路など、対策の実施が遅れている未整備箇所や対策済みの箇所についても定期的な道路パトロール・点検を実施し、適切な維持管理と老朽化施設の更新整備等より、災害の発生を未然に防ぐことに努める。</p>	滋賀県地域防災計画との整合										
47	（新規）	<p>（6）道の駅の活用</p> <p>災害時において、地域住民や道路利用者、外国人観光客も含め、安全・安心な場を提供し、消防、警察、自衛隊をはじめとした応援部隊の進出拠点や活動拠点、支援物資の輸送拠点などの拠点として活用できるよう、広域的な防災拠点としての利用を見込む道の駅について、防災機能を高めるための整備を行う。</p>	滋賀県地域防災計画との整合										
	第3節 自然災害に対応するために必要な対策	第3節 自然災害に対応するために必要な対策											
	第1 風水害予防対策	第1 風水害予防対策											
48	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>市民政策部、建設部、環境経済部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	市民政策部、建設部、環境経済部	主な連携先	略	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>危機管理局、建設部、環境経済部、上下水道事業</td> </tr> <tr> <td>所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	危機管理局、建設部、環境経済部、上下水道事業	所		主な連携先	略	実態に合わせ修正
担当部	市民政策部、建設部、環境経済部												
主な連携先	略												
担当部	危機管理局、建設部、環境経済部、上下水道事業												
所													
主な連携先	略												
48	（新規）	2 道路施設の補修等	防災基本計画の修正										

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
		アンダーパス部等の道路の冠水を防止するため、排水施設及び排水設備の補修等を推進する。また、渡河部の道路橋や河川に隣接する道路の流失により、被災地の孤立が長期化しないよう、洗掘防止や橋梁の架け替え等の対策を推進する。	
48	2 洪水リスクの周知等略	3 洪水リスクの周知等略	実態に合わせ修正
48	3 洪水の警戒避難体制の整備 洪水予報河川および水位周知河川の避難判断水位到達情報の発表、水防警報の発表、洪水浸水想定区域の指定・公表等の各種情報を活用しながら、警戒避難体制の整備を行い、警戒レベルを活用した「避難勧告等判断・伝達マニュアル」を作成する。 また、避難勧告等により立退き避難が必要な居住者等に求める行動について、あらかじめ周知する。 資料集（P166）2-30 「避難勧告等により立退き避難が必要な居住者等に求める行動」参照	4 洪水の警戒避難体制の整備 洪水予報河川および水位周知河川の避難判断水位到達情報の発表、水防警報の発表、洪水浸水想定区域の指定・公表等の各種情報を活用しながら、警戒避難体制の整備を行い、警戒レベルを活用した「避難情報の判断・伝達マニュアル」を作成する。 また、避難情報により立退き避難が必要な居住者等に求める行動について、あらかじめ周知する。 資料集（P166）2-30 「避難情報と居住者等がとるべき行動」参照	滋賀県地域防災計画との整合
49	4 タイムライン（防災行動計画） 台風発生時等から風水害発生までの間に、気象や水位等の情報をもとに、避難準備、危険箇所の確認、浸水防止施設の点検など事前に実施すべき対応を整理したタイムライン（防災行動計画）を河川ごとに作成し、避難勧告等の発令時期を検討する。	5 タイムライン（防災行動計画） 台風発生時等から風水害発生までの間に、気象や水位等の情報をもとに、避難準備、危険箇所の確認、浸水防止施設の点検など事前に実施すべき対応を整理したタイムライン（防災行動計画）を河川ごとに作成し、避難情報の発令時期を検討する。	滋賀県地域防災計画との整合
49	5 風災害予防対策	6 風災害予防対策	記述の適正化

頁	修正前（令和2年3月）		修正後（令和6年12月）		修正理由
	略		略		
49	6 気象観測体制の整備 略		7 気象観測体制の整備 略		記述の適正化
	第2 土砂災害予防対策		第2 土砂災害予防対策		
49	担当部	市民政策部、建設部、環境経済部	担当部	危機管理局、建設部、環境経済部	実態に合わせ修正
	主な連携先	略	主な連携先	略	
50	3 土砂災害の警戒避難体制の整備 土砂災害警戒情報の発表、土砂災害警戒区域の指定・公表、土砂災害の前兆現象に関する情報等の各種情報を活用しながら、警戒避難体制の整備を行い、警戒レベルを活用した「避難勧告等判断・伝達マニュアル」を作成する。		3 土砂災害の警戒避難体制の整備 土砂災害警戒情報の発表、土砂災害警戒区域の指定・公表、土砂災害の前兆現象に関する情報等の各種情報を活用しながら、警戒避難体制の整備を行い、警戒レベルを活用した「避難情報の判断・伝達マニュアル」を作成する。		滋賀県地域防災計画との整合
50	(新規)		4 盛土等の災害の防止対策 市は、宅地造成および特定盛土等規制法に基づく管内の既存盛土等に関する調査等を実施し、必要に応じ、把握した盛土等について安全性把握のための詳細調査や経過観察等を行う。危険が確認された盛土等については、宅地造成および特定盛土等規制法などの各法令に基づき、速やかに監督処分や撤去命令等の行政処分等の盛土等に伴う災害を防止するために必要な措置を行う。		防災基本計画の修正
50	4 住民の防災意識の向上 略		5 住民の防災意識の向上 略		記述の適正化
	第3 地震災害予防対策		第3 地震災害予防対策		
50	担当部	市民政策部、建設部	担当部	危機管理局、建設部	実態に合わせ修正
	主な連携先	略	主な連携先	略	

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由								
50	<p>1 地震防災緊急事業の推進</p> <p>地震による災害から住民の生命、身体および財産を保護するため、地震防災対策特別措置法に定める地震防災上緊急に整備すべき施設等について、県が作成する地震防災緊急事業五箇年計画や滋賀県地震防災プランに基づく事業を推進する。</p>	<p>1 地震防災緊急事業の推進</p> <p>地震による災害から住民の生命、身体および財産を保護するため、地震防災対策特別措置法に定める地震防災上緊急に整備すべき施設等について、県が作成する地震防災緊急事業五箇年計画や滋賀県防災プランに基づく事業を推進する。</p>									
	第4 火災予防対策	第4 火災予防対策									
51	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>市民政策部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	市民政策部	主な連携先	略	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>危機管理局</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	危機管理局	主な連携先	略	実態に合わせ修正
担当部	市民政策部										
主な連携先	略										
担当部	危機管理局										
主な連携先	略										
51	<p>1 地域における予防消防の強化充実</p> <p>略</p> <p>また、中消防署は、消防法に基づき、防火管理者に対して、火災予防査察等を強化し、防火対象物に係る消防計画の作成、防災訓練の実施、消防設備等の点検、火気の使用等の監督、収容人員の管理およびその他防火管理上必要な業務を適切に実施するよう指導する。</p>	<p>1 地域における予防消防の強化充実</p> <p>略</p> <p>また、中消防署は、消防法に基づき、関係者に対して、火災予防査察等を強化し、防火対象物に係る防火管理者の選任、消防計画の作成、消防（防災）訓練の実施、消防用設備等の点検、火気の使用等の監督、収容人員の管理およびその他防火管理上必要な業務を適切に実施するよう指導する。</p>	記述の適正化								
	2 消防団消防力の強化充実	2 消防団消防力の強化充実									
52	<p>（2）消防団の活性化</p> <p>災害の複雑多様化・大規模化に適切に対処するため、基本分団をはじめ機能別分団を配備しているが、消防団の活性化を一層推進する必要がある。市は、消防団の施設・装備の整備、青年層・女性層の消防団への加入促進および住民の理解と協力を得るための事業を積極的に推進する。</p>	<p>（2）消防団の活性化</p> <p>災害の複雑多様化・大規模化に適切に対処するため、基本分団をはじめ機能別分団を配備しているが、消防団の活性化を一層推進する必要がある。市は、消防団の車両・資機材・拠点施設の充実、処遇の改善、必要な資格の取得など実践的な教育訓練体制の充実、青年層・女性層を始めと</p>	防災基本計画の修正								

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由								
		した団員の入団促進等に取り組み、地域住民と消防団員の交流等を通じ、消防団員がやりがいを持って活動できる環境づくりを進めるよう努める。									
52	<p>3 相互応援協定の推進</p> <p>湖南広域消防局は、消防行政の合理化、効率化を図るため、常備消防における相互応援協定を充実し、隣接市に限定することなく、道路事情を考慮して広域的な相互応援協定の締結に努める。</p> <p>資料集（P.173）2-35「消防施設の現況」参照</p>	（削除）	記述の適正化								
52	<p>4 林野火災予防計画</p>	<p>3 林野火災予防計画</p>	記述の適正化								
52	<p>(2) 火入れ対策</p> <p>火入れをする場合は、森林法による許可条件を遵守するなど、関係機関への届け出を含めその安全対策には十分配慮させる。</p>	<p>(2) 火入れ対策</p> <p>火入れをする場合は、森林法による許可条件※を遵守するなど、関係機関への届け出を含めその安全対策には十分配慮させる。</p> <p>※森林法による許可条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あらかじめ必要な防火の設備をすること。 ・火入れを行う旨を周囲1キロメートルの土地等の関係者に通知すること。 ・強風注意報や乾燥注意報が発表された場合、また火災報が発令された場合は中止すること。 	実態に合わせ修正								
	<p>第5 複合災害予防対策</p>	<p>第5 複合災害予防対策</p>									
52	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>市民政策部、総務部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	市民政策部、総務部	主な連携先	略	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>危機管理局、総務部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	危機管理局、総務部	主な連携先	略	実態に合わせ修正
担当部	市民政策部、総務部										
主な連携先	略										
担当部	危機管理局、総務部										
主な連携先	略										

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由								
	第4節 事故災害に対応するために必要な対策	第4節 事故災害に対応するために必要な対策									
	第1 ライフライン施設等の災害予防対策	第1 ライフライン施設等の災害予防対策									
54	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>市民政策部、上下水道事業所</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>関西電力株式会社、大阪ガス株式会社、滋賀県LPガス協会、西日本電信電話株式会社、日本放送協会大津放送局、びわ湖放送株式会社、株式会社京都放送、株式会社エフエム滋賀、西日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社</td> </tr> </table>	担当部	市民政策部、上下水道事業所	主な連携先	関西電力株式会社、大阪ガス株式会社、滋賀県LPガス協会、西日本電信電話株式会社、日本放送協会大津放送局、びわ湖放送株式会社、株式会社京都放送、株式会社エフエム滋賀、西日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>危機管理局、上下水道事業所</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>関西電力株式会社、関西電力送配電株式会社、大阪ガスネットワーク株式会社、滋賀県LPガス協会、西日本電信電話株式会社、日本放送協会大津放送局、びわ湖放送株式会社、株式会社京都放送、株式会社エフエム滋賀、西日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社</td> </tr> </table>	担当部	危機管理局、上下水道事業所	主な連携先	関西電力株式会社、関西電力送配電株式会社、大阪ガスネットワーク株式会社、滋賀県LPガス協会、西日本電信電話株式会社、日本放送協会大津放送局、びわ湖放送株式会社、株式会社京都放送、株式会社エフエム滋賀、西日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社	実態に合わせ修正
担当部	市民政策部、上下水道事業所										
主な連携先	関西電力株式会社、大阪ガス株式会社、滋賀県LPガス協会、西日本電信電話株式会社、日本放送協会大津放送局、びわ湖放送株式会社、株式会社京都放送、株式会社エフエム滋賀、西日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社										
担当部	危機管理局、上下水道事業所										
主な連携先	関西電力株式会社、関西電力送配電株式会社、大阪ガスネットワーク株式会社、滋賀県LPガス協会、西日本電信電話株式会社、日本放送協会大津放送局、びわ湖放送株式会社、株式会社京都放送、株式会社エフエム滋賀、西日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社										
	5 上水道施設災害予防対策	5 上水道施設災害予防対策									
56	(5) 給水施設 災害発生時の生活水を供給するために必要なタンク車の配備等を行い、安全な水確保に努める。	(5) 給水施設 災害時の生活水を供給するために必要な応急給水タンクの配備等を行い、安全な水確保に努める。	滋賀県地域防災計画との整合								
	第2 危険物施設等災害予防対策	第2 危険物施設等災害予防対策									
56	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>市民政策部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	市民政策部	主な連携先	略	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>危機管理局</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	危機管理局	主な連携先	略	実態に合わせ修正
担当部	市民政策部										
主な連携先	略										
担当部	危機管理局										
主な連携先	略										
57	<p>1 危険物施設等の災害予防</p> <p>危険物施設は老朽化とともに新規施設については、大規模化、集積化が進んでおり、また危険物を積載した車両が街中を走り回っていることから、災害発生時には深刻な被害が予想される。</p> <p>関係機関と連携して保安体制の強化、法令の定めるところによる適正な施設の維持管理および貯蔵取扱い基準の遵守を図るとともに、保安教育および訓練の徹底ならびに</p>	<p>1 危険物施設等の災害予防</p> <p>危険物施設は、設備・機器の高経年化により、腐食や劣化が進んでいる状況であり、また危険物を積載して市内の高速道路等を通行している車両もあることから、災害時には深刻な被害が予想される。</p> <p>湖南広域消防局と連携して保安体制の強化、法令の定めるところによる適正な施設の維持管理および貯蔵取扱い基準の遵守を図るとともに、保安教育および訓練の徹底な</p>	滋賀県地域防災計画との整合								

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由								
	自衛消防組織の育成、防災意識の向上の徹底を図る。	らびに自衛消防組織の育成、防災意識の向上の徹底を図る。									
57	（1）保安教育の実施 危険物事業所の管理責任者、防火管理者、危険物取扱者、危険物保安監督者、危険物施設保安員に対し保安管理の向上を図るため、消防関係機関等と協力して講習会、研修会などの保安教育を実施する。	（1）保安教育の実施 危険物事業所の管理責任者、防火管理者、危険物取扱者、危険物保安監督者、危険物施設保安員に対し保安管理の向上を図るため、湖南広域消防局等と協力して講習会、研修会などの保安教育を実施する。	実態に合わせ修正								
	3 毒物・劇物施設の災害予防	3 毒物・劇物施設の災害予防									
58	（1）毒物劇物営業者に対する保健所の立入検査を定期的 に実施される。	（削除）	滋賀県地域防災計画との 整合								
	（2）業務上取扱者等の毒物劇物保管状況の実態を定期的 に把握するとともに、講習会等により法令等の周知徹底を 図る。	（1）業務上取扱者等の毒物劇物保管状況の実態を定期的 に把握するとともに、講習会等により法令等の周知徹底を 図る。	記述の適正化								
	（3）事業者の自主点検体制の確立を図る。	（2）事業者の自主点検体制の確立を図る。	記述の適正化								
	第3 農林水産関係災害予防対策	第3 農林水産関係災害予防対策									
58	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>栗東市農業協同組合</td> </tr> </table>	担当部	略	主な連携先	栗東市農業協同組合	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>レーク滋賀農業協同組合</td> </tr> </table>	担当部	略	主な連携先	レーク滋賀農業協同組合	実態に合わせ修正
担当部	略										
主な連携先	栗東市農業協同組合										
担当部	略										
主な連携先	レーク滋賀農業協同組合										
58	第4 ため池等農業用施設の対策 略 市内には、農業用水を確保するため池や河川工作物が数 多くある。特にため池については築造された年代が古く 年々老朽化の傾向にあり、また、権利者の世代交代が進み、 権利関係が不明確かつ複雑化し、担い手不足により利用者	第4 ため池等農業用施設の対策 略 市内には、農業用水を確保するため池や河川工作物が数 多くある。特にため池については築造された年代が古く 年々老朽化の傾向にあり、また、権利者の世代交代が進み、 権利関係が不明確かつ複雑化し、担い手不足により利用者	滋賀県地域防災計画との 整合								

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由								
	を主体とする管理組織が弱体化していることから、令和元年7月1日施行の「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」により、施設の所有者、管理者や行政機関の役割分担を明らかにし、農業用ため池の適正な管理及び保全が行なわれる体制を整備する。	を主体とする管理組織が弱体化していることから、令和元年7月1日施行の「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」により、施設の所有者、管理者や行政機関の役割分担が明らかにされたが、引き続き農業用ため池の適正な管理及び保全が行なわれる体制の整備の構築に努める。									
58	3 農業用ため池の防災工事等 防災重点ため池（特定農業用ため池）を中心に、関係者と連携し、防災の観点から廃池や規模縮小、優先順位等も考慮し防災対策工事を行い、また、ため池が決壊するおそれ、または決壊した場合に迅速な避難を図れるようにハザードマップ等の作成を推進する。	3 農業用ため池の防災工事等 防災重点ため池（特定農業用ため池）を中心に、関係者と連携し、防災の観点から廃池や規模縮小、優先順位等も考慮し防災対策工事を行う。また、ため池が決壊するおそれ、または決壊した場合に迅速な避難ができるようにハザードマップ等による周知を図る。	滋賀県地域防災計画との整合								
	第5 文化財災害予防対策	第5 文化財災害予防対策									
59	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>教育部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	教育部	主な連携先	略	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>教育委員会</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	教育委員会	主な連携先	略	実態に合わせ修正
担当部	教育部										
主な連携先	略										
担当部	教育委員会										
主な連携先	略										
	3 保護思想の普及および訓練 略 また、中消防署は、文化財について立入検査、および防火実施訓練、あるいは図上訓練を随時行う。	3 保護思想の普及および訓練 略 また、中消防署は、文化財について立入検査、および防火・防災訓練の実施、あるいは図上訓練を随時行う。									
	第6 原子力災害事前対策	第6 原子力災害事前対策									
59	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>市民政策部、総務部、子ども・健康部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	市民政策部、総務部、子ども・健康部	主な連携先	略	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>危機管理局、総務部、健康福祉部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	危機管理局、総務部、健康福祉部	主な連携先	略	実態に合わせ修正
担当部	市民政策部、総務部、子ども・健康部										
主な連携先	略										
担当部	危機管理局、総務部、健康福祉部										
主な連携先	略										
	2 情報の収集・連絡体制等の整備	2 情報の収集・連絡体制等の整備									
60	(5) 住民に提供すべき情報の把握 略	(5) 住民に提供すべき情報の把握 略	実態に合わせ修正								

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由																				
	略 ○環境試料モニタリングデータ ○環境放射線モニタリング車により収集したデータ ○原子力事業者の測定データ ○福井県原子力環境監視センターデータ ○京都府環境放射線監視テレメータシステムデータ ○環境防災Nネット ○原子力規制委員会放射線モニタリング情報 略	略 ○環境試料モニタリングデータ ○原子力事業者の測定データ ○福井県原子力環境監視センターデータ ○京都府環境放射線監視テレメータシステムデータ ○原子力規制委員会放射線モニタリング情報 略																					
61	3 災害応急体制の整備 略 <table border="1" data-bbox="208 790 775 1276"> <thead> <tr> <th data-bbox="208 790 416 829">項目</th> <th data-bbox="416 790 775 829">実施内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="208 829 416 853">略</td> <td data-bbox="416 829 775 853">略</td> </tr> <tr> <td data-bbox="208 853 416 1005">防災関係機関相互の連携体制</td> <td data-bbox="416 853 775 1005">○平常時から滋賀県、他市町、指定地方行政機関等の防災関係機関と原子力防災体制につき相互に情報交換し、各機関の役割分担をあらかじめ定め、防災対策に努める。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="208 1005 416 1189">応援協力体制等</td> <td data-bbox="416 1005 775 1189">○市は、滋賀県や国、原子力事業者、他市町と緊急時における応急対策の実施にあたって相互応援および協力体制が確保できるように内容等についてあらかじめ調整を行っておく。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="208 1189 416 1276">専門家の確保等</td> <td data-bbox="416 1189 775 1276">○原子力防災に関する専門家や放射線の影響や安定ヨウ素剤服用等の原子力災害医療に関して助言が</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実施内容	略	略	防災関係機関相互の連携体制	○平常時から滋賀県、他市町、指定地方行政機関等の防災関係機関と原子力防災体制につき相互に情報交換し、各機関の役割分担をあらかじめ定め、防災対策に努める。	応援協力体制等	○市は、滋賀県や国、原子力事業者、他市町と緊急時における応急対策の実施にあたって相互応援および協力体制が確保できるように内容等についてあらかじめ調整を行っておく。	専門家の確保等	○原子力防災に関する専門家や放射線の影響や安定ヨウ素剤服用等の原子力災害医療に関して助言が	3 災害応急体制の整備 略 <table border="1" data-bbox="797 790 1379 1276"> <thead> <tr> <th data-bbox="797 790 1005 829">項目</th> <th data-bbox="1005 790 1379 829">実施内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="797 829 1005 853">略</td> <td data-bbox="1005 829 1379 853">略</td> </tr> <tr> <td data-bbox="797 853 1005 1005">防災関係機関相互の連携体制</td> <td data-bbox="1005 853 1379 1005">○平常時から県、他市町、指定地方行政機関等の防災関係機関と原子力防災体制につき相互に情報交換し、各機関の役割分担をあらかじめ定め、防災対策に努める。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="797 1005 1005 1189">応援協力体制等</td> <td data-bbox="1005 1005 1379 1189">○市は、県や国、原子力事業者、他市町と緊急時における応急対策の実施にあたって相互応援および協力体制が確保できるように内容等についてあらかじめ調整を行っておく。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="797 1189 1005 1276">専門家の確保等</td> <td data-bbox="1005 1189 1379 1276">○原子力防災に関する専門家や放射線の影響や安定ヨウ素剤服用等の原子力災害医療に関して助言が</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実施内容	略	略	防災関係機関相互の連携体制	○平常時から県、他市町、指定地方行政機関等の防災関係機関と原子力防災体制につき相互に情報交換し、各機関の役割分担をあらかじめ定め、防災対策に努める。	応援協力体制等	○市は、県や国、原子力事業者、他市町と緊急時における応急対策の実施にあたって相互応援および協力体制が確保できるように内容等についてあらかじめ調整を行っておく。	専門家の確保等	○原子力防災に関する専門家や放射線の影響や安定ヨウ素剤服用等の原子力災害医療に関して助言が	記述の適正化
項目	実施内容																						
略	略																						
防災関係機関相互の連携体制	○平常時から滋賀県、他市町、指定地方行政機関等の防災関係機関と原子力防災体制につき相互に情報交換し、各機関の役割分担をあらかじめ定め、防災対策に努める。																						
応援協力体制等	○市は、滋賀県や国、原子力事業者、他市町と緊急時における応急対策の実施にあたって相互応援および協力体制が確保できるように内容等についてあらかじめ調整を行っておく。																						
専門家の確保等	○原子力防災に関する専門家や放射線の影響や安定ヨウ素剤服用等の原子力災害医療に関して助言が																						
項目	実施内容																						
略	略																						
防災関係機関相互の連携体制	○平常時から県、他市町、指定地方行政機関等の防災関係機関と原子力防災体制につき相互に情報交換し、各機関の役割分担をあらかじめ定め、防災対策に努める。																						
応援協力体制等	○市は、県や国、原子力事業者、他市町と緊急時における応急対策の実施にあたって相互応援および協力体制が確保できるように内容等についてあらかじめ調整を行っておく。																						
専門家の確保等	○原子力防災に関する専門家や放射線の影響や安定ヨウ素剤服用等の原子力災害医療に関して助言が																						

頁	修正前（令和2年3月）		修正後（令和6年12月）		修正理由
		できる専門家との関係を平常時から構築し、滋賀県と協力して専門家の確保体制を構築する。		できる専門家との関係を平常時から構築し、県と協力して専門家の確保体制を構築する。	
	略	略	略	略	
	避難体制の整備	○ 屋内退避勧告の基準や勧告時期について検討し整備する。	避難体制の整備	○ 屋内退避の基準や時期について検討し整備する。	
	略	略	略	略	
	飲料水、飲食物の摂取制限等に関する勧告体制の整備	略	飲料水、飲食物の摂取制限等に関する体制の整備	略	
	略	略	略	略	
62	5 防災訓練の実施 略 ○複合災害を想定した訓練 ○災害対策本部等の設置運営訓練 ○緊急時通信連絡訓練 ○県が実施する緊急時モニタリング訓練 ○住民等に対する情報伝達訓練 ○県が実施する訓練への参加		5 防災訓練の実施 略 ○災害対策本部等の設置運営訓練 ○緊急時通信連絡訓練 ○県が実施する緊急時モニタリング訓練 ○住民等に対する情報伝達訓練 ○県が実施する訓練への参加		実態に合わせ修正
	第3章 災害応急対策計画		第3章 災害応急対策計画		
	第1 風水害配備体制		第1 風水害配備体制		
65	災害が発生し、また発生するおそれがあるときは、災害応急対策実施責任機関は、必要に応じ、それぞれ災害対策本部等を設置し、緊密な連絡、協力のもとに災害応急対策を実施する。なお、災害発生時における初動期の活動体制については、別途「災害時職員初動マニュアル」を作成し、		災害時は、災害応急対策実施責任機関は、必要に応じ、それぞれ災害対策本部等を設置し、緊密な連絡、協力のもとに災害応急対策を実施する。なお、災害時における初動期の活動体制については、「災害時職員初動マニュアル」に基づき、万全の体制を確立する。		滋賀県地域防災計画との整合

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	万全の体制を整備する。		
	1 気象予警報等の把握	1 気象予警報等の把握	
65	<p>（2）気象に関する情報の伝達 略</p> <p>1）市民政策部 略</p> <p>2）勤務中における通報に対する措置 市民政策部は、各部各班に対して、予警報等の内容で特に必要があると認めるものについては、発表または変更の都度職員参集メールや庁内グループウェアシステム（公開羅針盤）、庁内放送設備を利用し、その他の連絡先には、庁内電話、移動系防災行政無線等により連絡する。 略</p>	<p>（2）気象に関する情報の伝達 略</p> <p>1）危機管理局 略</p> <p>2）勤務中における通報に対する措置 危機管理局は、各部各班に対して、予警報等の内容で特に必要があると認めるものについては、発表または変更の都度職員参集メールや庁内グループウェアシステム、チャットツール、庁内放送設備を利用し、その他の連絡先には、庁内電話、移動系防災行政無線等により連絡する。 略</p>	実態に合わせ修正
65	<p>（3）その他の情報への対応</p> <p>1）異常現象 略</p> <p>また、同報系防災行政無線、Ｌアラート、ホームページ、メール配信、広報車等を利用して、対象となる住民に対してその危険性を周知徹底する。 略</p> <p>2）火災気象通報 略</p> <p>また、市長が火災警報を発令したときは、中消防署は、湖南広域行政組合火災予防条例第30条の内容にしたがい、</p>	<p>（3）その他の情報への対応</p> <p>1）異常現象 略</p> <p>また、同報系防災行政無線、Ｌアラート（災害情報共有システム）、ホームページ、メール・SNS配信、広報車等を利用して、対象となる住民に対してその危険性を周知徹底する。 略</p> <p>2）火災気象通報 略</p> <p>また、市長が火災警報を発令したときは、中消防署は、</p>	実態に合わせ修正

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	火災予防広報を行う。	湖南広域行政組合火災予防条例第30条の内容について、火災予防広報を行う。	
	2 配備体制の確立	2 配備体制の確立	
66	<p>(2) 警戒2号体制 略 関係部局の警戒体制職員は、事態の状況に応じて、速やかに災害活動本部の設置へ移行できる体制を整える。 実施責任者は、危機管理監とする。</p>	<p>(2) 警戒2号体制 略 関係部局の警戒体制職員は、事態の状況に応じて、速やかに災害警戒本部の設置へ移行できる体制を整える。 実施責任者は、危機管理局長とする。</p>	実態に合わせ修正
	3 職員の動員	3 職員の動員	
67	<p>(1) 警戒1号体制、警戒2号体制の動員 1) 勤務時間内 職員参集メールや庁内グループウェアシステム（公開羅針盤）、庁内放送設備、または電話により行う。 略</p>	<p>(1) 警戒1号体制、警戒2号体制の動員 1) 勤務時間内 職員参集メールや庁内グループウェアシステム、チャットツール、庁内放送設備、または電話により行う。 略</p>	実態に合わせ修正
67	<p>(2) 災害警戒本部体制、災害対策本部体制の動員 1) 勤務時間内 危機管理監は、市長、副市長、教育長との協議の上、災害警戒本部もしくは災害対策本部の本部員を職員参集メールや庁内グループウェアシステム（公開羅針盤）、庁内放送または電話などにより非常招集する。また、同時に災害警戒本部もしくは災害対策本部の事務局員や支部員なども同様の伝達手段により非常招集をする。 2) 勤務時間外 危機管理監は、市長、副市長、教育長との協議の上、災</p>	<p>(2) 災害警戒本部体制、災害対策本部体制の動員 1) 勤務時間内 危機管理局長は、市長、副市長、教育長との協議の上、災害警戒本部もしくは災害対策本部の本部員を職員参集メールや庁内グループウェアシステム、チャットツール、庁内放送または電話などにより非常招集する。また、同時に災害警戒本部もしくは災害対策本部の事務局員や支部員なども同様の伝達手段により非常招集をする。 2) 勤務時間外 危機管理局長は、市長、副市長、教育長との協議の上、</p>	

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由																												
	害警戒本部もしくは災害対策本部の本部員を職員参集メールまたは電話などにより非常招集する。また、同時に災害警戒本部もしくは災害対策本部の事務局員や支部員なども同様の伝達手段により非常招集をする。	災害警戒本部もしくは災害対策本部の本部員を職員参集メールまたは電話などにより非常招集する。また、同時に災害警戒本部もしくは災害対策本部の事務局員や支部員なども同様の伝達手段により非常招集をする。																													
67	4 警戒1号、警戒2号体制	4 警戒1号・警戒2号体制																													
67	(1) 警戒1号体制 警戒1号体制は、風雪、大雨、大雪、洪水注意報が発表された時に確立し、配備内容等は、以下の通りとする。 略	(1) 警戒1号体制 警戒1号体制は、風雪、大雨、大雪、洪水注意報のいずれかが発表された時に確立し、配備内容等は、以下の通りとする。 略	実態に合わせて修正																												
67	(2) 警戒2号体制 警戒2号体制は、暴風雪、大雪、暴風、洪水、大雨警報が発表されたときに確立し、配備内容等は、以下の通りとする。 略	(2) 警戒2号体制 警戒2号体制は、暴風雪、大雪、暴風、洪水、大雨警報のいずれかが発表されたときに確立し、配備内容等は、以下の通りとする。 略	実態に合わせて修正																												
	5 災害警戒本部の設置、運営および廃止	5 災害警戒本部の設置、運営および廃止																													
68	(4) 災害警戒本部の設置・廃止の伝達 略 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>通知および公表先</th> <th>通知および公表方法</th> <th>担 当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>略</td> <td>略</td> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">市民政策部</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> </tr> </tbody> </table>	通知および公表先	通知および公表方法	担 当	略	略	市民政策部	略	略	略	略	略	略	略	略	(4) 災害警戒本部の設置・廃止の伝達 略 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>通知および公表先</th> <th>通知および公表方法</th> <th>担 当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>略</td> <td>略</td> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">危機管理局、政策推進部</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> </tr> </tbody> </table>	通知および公表先	通知および公表方法	担 当	略	略	危機管理局、政策推進部	略	略	略	略	略	略	略	略	実態に合わせて修正
通知および公表先	通知および公表方法	担 当																													
略	略	市民政策部																													
略	略																														
略	略																														
略	略																														
略	略																														
通知および公表先	通知および公表方法	担 当																													
略	略	危機管理局、政策推進部																													
略	略																														
略	略																														
略	略																														
略	略																														

頁	修正前（令和2年3月）			修正後（令和6年12月）			修正理由																																																										
	略	略		略	略																																																												
	住民	報道機関・ホームページを通じての公表		住民	報道機関・ホームページ・SNSを通じての公表																																																												
68	(5) 災害警戒本部体制 略 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">災害警戒本部</th> <th colspan="2">本部事務局（市民政策部危機管理課）</th> </tr> <tr> <td>本部長</td> <td>副市長</td> <td>事務局長</td> <td>危機管理課長</td> </tr> <tr> <td>副本部長</td> <td>教育長</td> <td rowspan="10">各部署の 事務局員</td> <td rowspan="10">各部署内の課長 補佐級職員（課長補佐級がい ない課は係長級職員）</td> </tr> <tr> <td>統括管理</td> <td>危機管理監</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">本部署員</td> <td>総務部長</td> </tr> <tr> <td>福祉部長</td> </tr> <tr> <td>子ども・健康部長</td> </tr> <tr> <td>環境経済部長</td> </tr> <tr> <td>建設部長、建設部技監</td> </tr> <tr> <td>議事事務局長</td> </tr> <tr> <td>教育部長</td> </tr> <tr> <td>中消防署長</td> </tr> <tr> <td>消防団長</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">各部各班</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			災害警戒本部		本部事務局（市民政策部危機管理課）		本部長	副市長	事務局長	危機管理課長	副本部長	教育長	各部署の 事務局員	各部署内の課長 補佐級職員（課長補佐級がい ない課は係長級職員）	統括管理	危機管理監	本部署員	総務部長	福祉部長	子ども・健康部長	環境経済部長	建設部長、建設部技監	議事事務局長	教育部長	中消防署長	消防団長		各部各班				(5) 災害警戒本部体制 略 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">災害警戒本部</th> <th colspan="2">本部事務局</th> </tr> <tr> <td>本部長</td> <td>副市長</td> <td>事務局長</td> <td>危機管理課長</td> </tr> <tr> <td>副本部長</td> <td>教育長</td> <td rowspan="16">事務局員</td> <td rowspan="16">災害対策本部事務局 (事務局班・総務班)</td> </tr> <tr> <td>統括管理</td> <td>危機管理局長</td> </tr> <tr> <td rowspan="15">本部署員</td> <td>議会事務局長</td> </tr> <tr> <td>市長公室長</td> </tr> <tr> <td>政策推進部長</td> </tr> <tr> <td>総務部長</td> </tr> <tr> <td>市民部長</td> </tr> <tr> <td>健康福祉部長</td> </tr> <tr> <td>環境経済部長</td> </tr> <tr> <td>建設部長、建設部技監</td> </tr> <tr> <td>上下水道事業所長</td> </tr> <tr> <td>こども家庭局長</td> </tr> <tr> <td>教育部長</td> </tr> <tr> <td>中消防署長</td> </tr> <tr> <td>消防団長</td> <td></td> </tr> </table>			災害警戒本部		本部事務局		本部長	副市長	事務局長	危機管理課長	副本部長	教育長	事務局員	災害対策本部事務局 (事務局班・総務班)	統括管理	危機管理局長	本部署員	議会事務局長	市長公室長	政策推進部長	総務部長	市民部長	健康福祉部長	環境経済部長	建設部長、建設部技監	上下水道事業所長	こども家庭局長	教育部長	中消防署長	消防団長		実態に合わせ修正
災害警戒本部		本部事務局（市民政策部危機管理課）																																																															
本部長	副市長	事務局長	危機管理課長																																																														
副本部長	教育長	各部署の 事務局員	各部署内の課長 補佐級職員（課長補佐級がい ない課は係長級職員）																																																														
統括管理	危機管理監																																																																
本部署員	総務部長																																																																
	福祉部長																																																																
	子ども・健康部長																																																																
	環境経済部長																																																																
	建設部長、建設部技監																																																																
	議事事務局長																																																																
	教育部長																																																																
	中消防署長																																																																
消防団長																																																																	
各部各班																																																																	
災害警戒本部		本部事務局																																																															
本部長	副市長	事務局長	危機管理課長																																																														
副本部長	教育長	事務局員	災害対策本部事務局 (事務局班・総務班)																																																														
統括管理	危機管理局長																																																																
本部署員	議会事務局長																																																																
	市長公室長																																																																
	政策推進部長																																																																
	総務部長																																																																
	市民部長																																																																
	健康福祉部長																																																																
	環境経済部長																																																																
	建設部長、建設部技監																																																																
	上下水道事業所長																																																																
	こども家庭局長																																																																
	教育部長																																																																
	中消防署長																																																																
	消防団長																																																																

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由																																						
		各部各班																																							
69	<p>6 災害対策本部の設置、運営および廃止</p> <p>(2) 災害対策本部の設置場所 略 なお、当該箇所が施設の被災等により使用できない場合は、市庁舎をはじめとする公共施設の中から適宜場所を選定する。</p>	<p>6 災害対策本部の設置、運営および廃止</p> <p>(2) 災害対策本部の設置場所 略 なお、当該箇所が施設の被災等により使用できない場合は、市庁舎、歴史民俗博物館等の公共施設の中から適宜場所を選定する。</p>	実態に合わせ修正																																						
70	<p>(4) 災害対策本部の設置・廃止の伝達 略</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>通知および公表先</th> <th>通知および公表方法</th> <th>担 当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>略</td><td>略</td><td rowspan="6">市民政策部</td></tr> <tr><td>略</td><td>略</td></tr> <tr><td>略</td><td>略</td></tr> <tr><td>略</td><td>略</td></tr> <tr><td>略</td><td>略</td></tr> <tr><td>略</td><td>略</td></tr> <tr> <td>住民</td> <td>報道機関・ホームページを通じての公表</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	通知および公表先	通知および公表方法	担 当	略	略	市民政策部	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	住民	報道機関・ホームページを通じての公表		<p>(4) 災害対策本部の設置・廃止の伝達 略</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>通知および公表先</th> <th>通知および公表方法</th> <th>担 当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>略</td><td>略</td><td rowspan="6">危機管理局、政策推進部</td></tr> <tr><td>略</td><td>略</td></tr> <tr><td>略</td><td>略</td></tr> <tr><td>略</td><td>略</td></tr> <tr><td>略</td><td>略</td></tr> <tr><td>略</td><td>略</td></tr> <tr> <td>住民</td> <td>報道機関・ホームページ・SNSを通じての公表</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	通知および公表先	通知および公表方法	担 当	略	略	危機管理局、政策推進部	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	住民	報道機関・ホームページ・SNSを通じての公表		実態に合わせ修正
通知および公表先	通知および公表方法	担 当																																							
略	略	市民政策部																																							
略	略																																								
略	略																																								
略	略																																								
略	略																																								
略	略																																								
住民	報道機関・ホームページを通じての公表																																								
通知および公表先	通知および公表方法	担 当																																							
略	略	危機管理局、政策推進部																																							
略	略																																								
略	略																																								
略	略																																								
略	略																																								
略	略																																								
住民	報道機関・ホームページ・SNSを通じての公表																																								
70	<p>(5) 災害対策本部体制 略</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">災害対策本部</th> <th colspan="2">本部事務局（市民政策部危機管理課）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本部長</td> <td>市長</td> <td>事務局長</td> <td>危機管理課長</td> </tr> </tbody> </table>	災害対策本部		本部事務局（市民政策部危機管理課）		本部長	市長	事務局長	危機管理課長	<p>(5) 災害対策本部体制 略</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">災害対策本部</th> <th colspan="2">本部事務局</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本部長</td> <td>市長</td> <td>事務局長</td> <td>危機管理課長</td> </tr> <tr> <td>副本部長</td> <td>副市長、教育長</td> <td>事務局員</td> <td>災害対策本部事</td> </tr> </tbody> </table>	災害対策本部		本部事務局		本部長	市長	事務局長	危機管理課長	副本部長	副市長、教育長	事務局員	災害対策本部事	実態に合わせ修正																		
災害対策本部		本部事務局（市民政策部危機管理課）																																							
本部長	市長	事務局長	危機管理課長																																						
災害対策本部		本部事務局																																							
本部長	市長	事務局長	危機管理課長																																						
副本部長	副市長、教育長	事務局員	災害対策本部事																																						

頁	修正前（令和2年3月）				修正後（令和6年12月）				修正理由
	副本部長	副市長、教育長	各部署の 事務局長	各部署内の課長 補佐級職員（課 長補佐級がない 課は係長級職 員）	統括管理	危機管理局長	本部員	務局	
	統括管理	危機管理監			議会事務局長	(事務局班・総 務班)			
		総務部長			市長公室長				
		福祉部長			政策推進部長				
		子ども・健康部長			総務部長				
		環境経済部長			市民部長				
	本部員	建設部長、建設部技監			健康福祉部長				
		議会事務局長			環境経済部長				
		教育部長			建設部長、建設部技監				
		中消防署長			上下水道事業所長				
		消防団長	こども家庭局長						
			教育部長						
			中消防署長						
			消防団長						
	各部各班								
	第2 地震災害配備体制				第2 地震災害配備体制				
71	大規模な地震が発生したときは、災害応急対策実施責任機関は、必要に応じ、それぞれ災害対策本部等を設置し、緊密な連絡、協力のもとに災害応急対策を実施する。なお、災害発生時における初動期の活動体制については、別途「災害時職員初動マニュアル」を作成し、万全の体制を整備する。				大規模な地震が発生したときは、災害応急対策実施責任機関は、必要に応じ、それぞれ災害対策本部等を設置し、緊密な連絡、協力のもとに災害応急対策を実施する。なお、災害時における初動期の活動体制については、「災害時職員初動マニュアル」に基づき、万全の体制を確立する。				

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由												
	1 地震情報の収集	1 地震情報の収集													
71	<p>(2) 南海トラフ地震に関連する情報 略 ※南海トラフ地震臨時情報に付記するキーワードと各キーワードを付記する条件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>キーワード</th> <th>各キーワードを付記する条件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査中</td> <td>略 ・1カ所以上のひずみ計※3での有意な変化と共に、他の複数の観測点でもそれに関係すると思われる変化が観測され、想定震源域内のプレート境界（下図赤枠部）で通常と異なるゆっくりすべりが発生している可能性がある場合など、ひずみ計で南海トラフ地震との関連性の検討が必要と認められる変化を観測</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> </tr> </tbody> </table> <p>略 ※3：当面、東海地域に設置されたひずみ計を使用 ※4：断層のずれの規模（ずれ動いた部分の面積×ずれた量×岩石の硬さ）をもとにして計算したマグニチュードです。従来の地震波の最大振幅から求めるマグニチュードに比べて、巨大地震に対してもその規模を正しく表せる特徴を持っている。ただし、このマグニチュードを求めるには若干時間を要するため、気象庁が地震発生直後に発表する津波警報等や地震速報には、地震波の最大振幅から求められる気象庁マグニチュードを用いている。</p>	キーワード	各キーワードを付記する条件	調査中	略 ・1カ所以上のひずみ計※3での有意な変化と共に、他の複数の観測点でもそれに関係すると思われる変化が観測され、想定震源域内のプレート境界（下図赤枠部）で通常と異なるゆっくりすべりが発生している可能性がある場合など、ひずみ計で南海トラフ地震との関連性の検討が必要と認められる変化を観測	略	略	<p>(2) 南海トラフ地震に関連する情報 略 ※南海トラフ地震臨時情報に付記するキーワードと各キーワードを付記する条件 情報名の後にキーワードを付記して情報発表される。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>キーワード</th> <th>各キーワードを付記する条件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査中</td> <td>略 ・1カ所以上のひずみ計※3での有意な変化と共に、他の複数の観測点でもそれに関係すると思われる変化が観測され、想定震源域内のプレート境界で通常と異なるゆっくりすべりが発生している可能性がある場合など、ひずみ計で南海トラフ地震との関連性の検討が必要と認められる変化を観測</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> </tr> </tbody> </table> <p>略 ※3：東海地域、近畿地域および四国地域に設置されたひずみ計が使用される。 ※4：断層のずれの規模（ずれ動いた部分の面積×ずれた量×岩石の硬さ）をもとにして計算したマグニチュード。従来の地震波の最大振幅から求めるマグニチュードに比べて、巨大地震に対してもその規模を正しく表せる特徴を持っている。ただし、このマグニチュードを求めるには若干時間を要するため、気象庁が地震発生直後に発表する津波警報等や地震速報には、地震波の最大振幅から求められる気象庁マグニチュードが用いられる。</p>	キーワード	各キーワードを付記する条件	調査中	略 ・1カ所以上のひずみ計※3での有意な変化と共に、他の複数の観測点でもそれに関係すると思われる変化が観測され、想定震源域内のプレート境界で通常と異なるゆっくりすべりが発生している可能性がある場合など、ひずみ計で南海トラフ地震との関連性の検討が必要と認められる変化を観測	略	略	滋賀県地域防災計画との整合
キーワード	各キーワードを付記する条件														
調査中	略 ・1カ所以上のひずみ計※3での有意な変化と共に、他の複数の観測点でもそれに関係すると思われる変化が観測され、想定震源域内のプレート境界（下図赤枠部）で通常と異なるゆっくりすべりが発生している可能性がある場合など、ひずみ計で南海トラフ地震との関連性の検討が必要と認められる変化を観測														
略	略														
キーワード	各キーワードを付記する条件														
調査中	略 ・1カ所以上のひずみ計※3での有意な変化と共に、他の複数の観測点でもそれに関係すると思われる変化が観測され、想定震源域内のプレート境界で通常と異なるゆっくりすべりが発生している可能性がある場合など、ひずみ計で南海トラフ地震との関連性の検討が必要と認められる変化を観測														
略	略														
	2 配備体制の確立	2 配備体制の確立													
72	<p>(1) 警戒1号体制 略 実施責任者は、危機管理監とする。</p>	<p>(1) 警戒1号体制 略 実施責任者は、危機管理局長とする。</p>	実態に合わせ修正												

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由				
	3 職員の動員	3 職員の動員					
73	<p>(1) 警戒1号体制の動員</p> <p>1) 勤務時間内 職員参集メールや庁内グループウェアシステム（公開羅針盤）、庁内放送設備、または電話により行う。</p> <p>2) 勤務時間外 市域で震度4の発表があった場合は警戒1号体制とし、配備職員は、自主参集する。 宿直が南海トラフ地震臨時情報の連絡を受けたときは、ただちに危機管理課長に連絡する。 危機管理課長は、危機管理監に連絡し協議の上、警戒1号体制を非常召集する。</p>	<p>(1) 警戒1号体制の動員</p> <p>1) 勤務時間内 職員参集メールや庁内グループウェアシステム、チャットツール、庁内放送設備、または電話により行う。</p> <p>2) 勤務時間外 市域で震度4の発表があった場合は警戒1号体制とし、配備職員は、参集する。 宿直が南海トラフ地震臨時情報の連絡を受けたときは、ただちに危機管理課長に連絡する。 危機管理課長は、危機管理局長に連絡し協議の上、警戒1号体制を非常召集する。</p>	実態に合わせ修正				
73	<p>(2) 災害警戒本部体制、災害対策本部体制の動員</p> <p>1) 勤務時間内 職員参集メールや庁内グループウェアシステム（公開羅針盤）、庁内放送設備、または電話により行う。</p> <p>2) 勤務時間外 市域で震度5弱または震度5強の発表があった場合は、災害警戒本部体制とし、配備職員は自主参集する。また、市域で震度6弱以上の発表があった場合は、災害対策本部体制とし、全職員は自主参集する。</p>	<p>(2) 災害警戒本部体制、災害対策本部体制の動員</p> <p>1) 勤務時間内 職員参集メールや庁内グループウェアシステム、チャットツール、庁内放送設備、または電話により行う。</p> <p>2) 勤務時間外 市域で震度5弱または震度5強の発表があった場合は、災害警戒本部体制とし、配備職員は参集する。また、市域で震度6弱以上の発表があった場合は、災害対策本部体制とし、全職員は参集する</p>	実態に合わせ修正				
73	<p>4 警戒1号体制</p> <p>略</p> <table border="1" data-bbox="203 1246 786 1284"> <tr> <td>配備内容</td> <td>配備人員</td> </tr> </table>	配備内容	配備人員	<p>4 警戒1号体制</p> <p>略</p> <table border="1" data-bbox="801 1246 1384 1284"> <tr> <td>配備内容</td> <td>配備人員</td> </tr> </table>	配備内容	配備人員	実態に合わせ修正
配備内容	配備人員						
配備内容	配備人員						

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	略 危機管理監、総務部長、福祉部長、子ども・健康部長、環境経済部長、建設部技監、建設部長、議会事務局長、教育部長、災害対策本部事務局（各課課長補佐（先に指名）、危機管理職員）	略 危機管理局长、議会議務局长、市長公室長、政策推進部長、総務部長、市民部長、健康福祉部長、環境経済部長、建設部技監、建設部長、上下水道事業所長、こども家庭局长、教育部長、災害対策本部事務局（総務班）、危機管理課	
	6 災害対策本部の設置および廃止	6 災害対策本部の設置および廃止	
74	（2）災害対策本部の設置場所 略 なお、当該箇所が施設の被災等により使用できない場合は、市庁舎をはじめとする公共施設の中から適宜場所を選定する。	（2）災害対策本部の設置場所 略 なお、当該箇所が施設の被災等により使用できない場合は、市庁舎、歴史民俗博物館等の公共施設の中から適宜場所を選定する。	実態に合わせ修正
	7 災害対策本部が設置されるまでの緊急体制	7 災害対策本部が設置されるまでの緊急体制	
75	（1）非常時の緊急体制 本市で震度6弱以上の地震が発生し、職員の自主参集後、災害対策本部が設置されるまでの間は、次の組織体制により初期応急活動を行う。 初動期の総括責任者は危機管理監とし、危機管理監が不在のときは防災担当責任者が代理する。	（1）非常時の緊急体制 本市で震度6弱以上の地震が発生し、職員の参集後、災害対策本部が設置されるまでの間は、次の組織体制により初期応急活動を行う。 初動期の総括責任者は危機管理局长とし、危機管理局长が不在のときは危機管理課長が代理する。	実態に合わせ修正

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由																												
75	<p>(2) 緊急体制の構成、職務内容略</p> <p>1) 班編成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>班長</th> <th>構成課・人員等</th> <th>職務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害対策本部（総務班）</td> <td>危機管理課長</td> <td>危機管理課および各部局から課長補佐級1人を指名 ※補佐のいない所属にあつては係長</td> <td>○災害対策本部会議室の準備 ○通信手段の確保 ○参集職員の宿泊場所および食料品の確保 ○各部局の災害対策情報の整理 ○各部局への伝達 ○自主避難所運営の補助</td> </tr> <tr> <td>情報班</td> <td>あらかじめ指名</td> <td>市民政策部、総務部などからあらかじめ指名（10人程度）</td> <td>○電話対応 ○会議の議事録の作成 ○システム入力 ○ホワイトボード等による情報の整理 ○パソコン入力</td> </tr> </tbody> </table>	名称	班長	構成課・人員等	職務内容	災害対策本部（総務班）	危機管理課長	危機管理課および各部局から課長補佐級1人を指名 ※補佐のいない所属にあつては係長	○災害対策本部会議室の準備 ○通信手段の確保 ○参集職員の宿泊場所および食料品の確保 ○各部局の災害対策情報の整理 ○各部局への伝達 ○自主避難所運営の補助	情報班	あらかじめ指名	市民政策部、総務部などからあらかじめ指名（10人程度）	○電話対応 ○会議の議事録の作成 ○システム入力 ○ホワイトボード等による情報の整理 ○パソコン入力	<p>(2) 緊急体制の構成、職務内容略</p> <p>1) 災害対策本部事務局</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>班長</th> <th>構成課・人員等</th> <th>職務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務局班</td> <td>危機管理課長</td> <td>危機管理課</td> <td>○災害対策本部会議室の準備 ○通信手段の確保</td> </tr> <tr> <td>総務班</td> <td></td> <td>各部局から課長補佐級1人を指名 ※補佐のいない所属にあつては係長</td> <td>○参集職員の宿泊場所および食料品の確保 ○各部局の災害対策情報の整理 ○各部局への伝達 ○自主避難所運営の補助</td> </tr> <tr> <td>情報班</td> <td>あらかじめ指名</td> <td>市長公室、政策推進部、総務部などからあらかじめ指名（10人程度）</td> <td>○電話対応 ○会議の議事録の作成 ○システム入力 ○ホワイトボード等による情報の整理 ○パソコン入力</td> </tr> </tbody> </table>	名称	班長	構成課・人員等	職務内容	事務局班	危機管理課長	危機管理課	○災害対策本部会議室の準備 ○通信手段の確保	総務班		各部局から課長補佐級1人を指名 ※補佐のいない所属にあつては係長	○参集職員の宿泊場所および食料品の確保 ○各部局の災害対策情報の整理 ○各部局への伝達 ○自主避難所運営の補助	情報班	あらかじめ指名	市長公室、政策推進部、総務部などからあらかじめ指名（10人程度）	○電話対応 ○会議の議事録の作成 ○システム入力 ○ホワイトボード等による情報の整理 ○パソコン入力	実態に合わせ修正
名称	班長	構成課・人員等	職務内容																												
災害対策本部（総務班）	危機管理課長	危機管理課および各部局から課長補佐級1人を指名 ※補佐のいない所属にあつては係長	○災害対策本部会議室の準備 ○通信手段の確保 ○参集職員の宿泊場所および食料品の確保 ○各部局の災害対策情報の整理 ○各部局への伝達 ○自主避難所運営の補助																												
情報班	あらかじめ指名	市民政策部、総務部などからあらかじめ指名（10人程度）	○電話対応 ○会議の議事録の作成 ○システム入力 ○ホワイトボード等による情報の整理 ○パソコン入力																												
名称	班長	構成課・人員等	職務内容																												
事務局班	危機管理課長	危機管理課	○災害対策本部会議室の準備 ○通信手段の確保																												
総務班		各部局から課長補佐級1人を指名 ※補佐のいない所属にあつては係長	○参集職員の宿泊場所および食料品の確保 ○各部局の災害対策情報の整理 ○各部局への伝達 ○自主避難所運営の補助																												
情報班	あらかじめ指名	市長公室、政策推進部、総務部などからあらかじめ指名（10人程度）	○電話対応 ○会議の議事録の作成 ○システム入力 ○ホワイトボード等による情報の整理 ○パソコン入力																												

書式を変更: フォント:(日) MS 明朝, フォントの色:

書式を変更: フォント:(日) MS 明朝, フォントの色:

緑

頁	修正前（令和2年3月）				修正後（令和6年12月）				修正理由
				○連絡調整（災害対策支部、防災関係機関との情報交換および情報収集）				○連絡調整（災害対策支部、防災関係機関との情報交換および情報収集）	
	第3 原子力災害配備体制				第3 原子力災害配備体制				
77	2 配備体制の確立				2 配備体制の確立				
77	(1) 警戒2号体制 略 実施責任者は、危機管理監とする。				(1) 警戒2号体制 略 実施責任者は、危機管理局長とする。				実態に合わせ修正
	3 職員の動員				3 職員の動員				
77	(1) 警戒2号体制の動員 1) 勤務時間内 職員参集メールや庁内グループウェアシステム（公開羅針盤）、庁内放送設備、または電話により行う。 2) 勤務時間外 略 危機管理課長は、危機管理監に連絡し協議の上、警戒2号体制を非常召集する。				(1) 警戒2号体制の動員 1) 勤務時間内 職員参集メールや庁内グループウェアシステム、チャットツール、庁内放送設備、または電話により行う。 2) 勤務時間外 略 危機管理課長は、危機管理局長に連絡し協議の上、警戒2号体制を非常召集する。				実態に合わせ修正
78	(2) 災害警戒本部体制、災害対策本部体制の動員 1) 勤務時間内 職員参集メールや庁内グループウェアシステム（公開羅針盤）、庁内放送設備、または電話により行う。 略				(2) 災害警戒本部体制、災害対策本部体制の動員 1) 勤務時間内 職員参集メールや庁内グループウェアシステム、チャットツール、庁内放送設備、または電話により行う。 略				実態に合わせ修正
78	4 警戒2号体制 警戒2号体制は、県より情報収集事態（フェーズ1）の				4 警戒2号体制 警戒2号体制は、県より情報収集事態（フェーズ1）の				実態に合わせ修正

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由								
	<p>連絡を受けたとき、または、危機管理監が必要と認めたときに確立し、配備内容等は、以下の通りとする。</p> <p>なお、関係する職員は、情報の収集を行う。</p> <p>また、警戒配備体制を決定したときは、危機管理監は、県(防災危機管理局)、栗東市防災会議構成団体にその旨を連絡する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配備内容</th> <th>配備人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>略</td> <td>危機管理監、総務部長、福祉部長、子ども・健康部長、環境経済部長、建設部技監、建設部長、議会事務局長、教育部長、危機管理担当次長、災害対策本部事務局(各課課長補佐(先に指名)、危機管理職員)</td> </tr> </tbody> </table>	配備内容	配備人員	略	危機管理監、総務部長、福祉部長、子ども・健康部長、環境経済部長、建設部技監、建設部長、議会事務局長、教育部長、危機管理担当次長、災害対策本部事務局(各課課長補佐(先に指名)、危機管理職員)	<p>連絡を受けたとき、または、危機管理局長が必要と認めたときに確立し、配備内容等は、以下の通りとする。</p> <p>なお、関係する職員は、情報の収集を行う。</p> <p>また、警戒配備体制を決定したときは、危機管理局長は、県(防災危機管理局)、栗東市防災会議構成団体にその旨を連絡する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配備内容</th> <th>配備人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>略</td> <td>危機管理局長、議会事務局長、市長公室長、政策推進部長、総務部長、市民部長、健康福祉部長、環境経済部長、建設部技監、建設部長、上下水道事業所長、こども家庭局長、教育部長、災害対策本部事務局(総務班)、危機管理課</td> </tr> </tbody> </table>	配備内容	配備人員	略	危機管理局長、議会事務局長、市長公室長、政策推進部長、総務部長、市民部長、健康福祉部長、環境経済部長、建設部技監、建設部長、上下水道事業所長、こども家庭局長、教育部長、災害対策本部事務局(総務班)、危機管理課	
配備内容	配備人員										
略	危機管理監、総務部長、福祉部長、子ども・健康部長、環境経済部長、建設部技監、建設部長、議会事務局長、教育部長、危機管理担当次長、災害対策本部事務局(各課課長補佐(先に指名)、危機管理職員)										
配備内容	配備人員										
略	危機管理局長、議会事務局長、市長公室長、政策推進部長、総務部長、市民部長、健康福祉部長、環境経済部長、建設部技監、建設部長、上下水道事業所長、こども家庭局長、教育部長、災害対策本部事務局(総務班)、危機管理課										
	第4 その他の災害配備体制	第4 その他の災害配備体制									
	3 動員	3 動員									
81	<p>(1) 初動対策班の動員</p> <p>1) 勤務時間内</p> <p>職員参集メールや庁内グループウェアシステム(公開羅針盤)、庁内放送設備、または電話により行う。</p> <p>略</p>	<p>(1) 初動対策班の動員</p> <p>1) 勤務時間内</p> <p>職員参集メールや庁内グループウェアシステム、チャットツール、庁内放送設備、または電話により行う。</p> <p>略</p>	実態に合わせ修正								
81	<p>(2) 事故対策本部の動員</p> <p>1) 勤務時間内</p> <p>職員参集メールや庁内グループウェアシステム(公開羅針盤)、庁内放送設備、または電話により行う。</p> <p>略</p>	<p>(2) 事故対策本部の動員</p> <p>1) 勤務時間内</p> <p>職員参集メールや庁内グループウェアシステム、チャットツール、庁内放送設備、または電話により行う。</p> <p>略</p>	実態に合わせ修正								

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	5 事故対策本部の設置および廃止	5 事故対策本部の設置および廃止	
82	（3）事故対策本部の廃止 本部長（市長）は、次の基準に基づき、事故対策本部を廃止を決定する。	（3）事故対策本部の廃止 本部長（市長）は、次の基準に基づき、事故対策本部の廃止を決定する。	記述の適正化
	第2節 災害対応のコーディネート	第2節 災害対応のコーディネート	
	第1 情報収集・整理・伝達	第1 情報収集・整理・伝達	
	1 通信連絡体制の確立	1 通信連絡体制の確立	
83	（2）代替通信手段の確保 略 3）非常無線通信の活用 警察、消防、水防、交通、電気等の非常通信協議会構成機関の自営通信回線または、無線通信（自動車電話、携帯電話を含む）、アマチュア無線等の通信連絡手段を効果的に利用する。 略	（2）代替通信手段の確保 略 3）非常無線通信の活用 警察、消防、水防、交通、電気等の非常通信協議会構成機関の自営通信回線または、無線通信（自動車電話、携帯電話を含む）、 公共安全モバイルシステム 、アマチュア無線等の通信連絡手段を効果的に利用する。 略	防災基本計画の修正
	4 被害情報の報告	4 被害情報の報告	
86	（1）被害即報 略 5）火災、救急救助事故等の場合の災害概況即報の伝達 火災、危険物等の事故、救急救助事故等の場合における県への即報は、湖南広域消防局が即報基準に従い、迅速かつ的確に災害概況即報により、県に報告する。 なお、火災の多発や多数の死傷者が発生し、消防への通報が殺到している場合、ただちにその状況を県および国	（1）被害即報 略 5）火災、救急救助事故等の場合の災害概況即報の伝達 火災、危険物等の事故、救急救助事故等の場合における県への即報は、湖南広域消防局が即報基準に従い、迅速かつ的確に災害概況即報により、県に報告する。 火災・災害等即報要領に定める基準に該当する災害が発生した場合は要領に基づき報告を実施する。	滋賀県地域防災計画との整合

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	（消防庁）に報告する。		
	5 広報	5 広報	
86	<p>（1）広報活動 略</p> <p>3）インターネット等による広報 市ホームページ、市公式SNS、Facebook、Twitter や 防災・防犯情報メール、携帯通信事業者の緊急速報メール 等のメール配信を活用し、災害状況や被災者向け情報の提 供を行う。この際、要配慮者に対する情報提供への配慮に 努める。</p> <p>略</p>	<p>（1）広報活動 略</p> <p>3）インターネット等による広報 市ホームページ、Facebook、LINE 等の市公式SNSや防災・ 防犯情報メール、携帯通信事業者の緊急速報メール等のメ ール配信を活用し、災害状況や被災者向け情報の提供を行 う。この際、要配慮者に対する情報提供への配慮に努める。</p> <p>略</p>	実態に合わせ修正
87	<p>6 広聴</p> <p>災害が終息したときは、市庁舎内に相談窓口を設置し、 住民の相談、要望、苦情等を聴取する。このほか電話や電 子メールによる生活相談にも対応し、関係各班の応急対策 活動あるいは復旧活動を推進するなかで住民意向の反映 に努める。</p> <p>なお、被災者の安否について住民等から照会があったと きは、入手した避難者・死傷者等の情報を基に、被災者等 の権利利益を不当に侵害することのないよう配慮しつつ、 可能な限り安否情報を回答するよう努める。</p>	<p>6 広聴</p> <p>災害が終息したときは、市庁舎内に相談窓口を設置し、 住民の相談、要望、苦情等を聴取する。このほか電話や電 子メールによる生活相談にも対応し、関係各班の応急対策 活動あるいは復旧活動を推進するなかで住民意向の反映 に努める。</p>	滋賀県地域防災計画との 整合
87	（新規）	<p>7 安否情報の提供</p> <p>（1）住民等からの照会 被災者の安否について住民等から照会があったときは、</p>	滋賀県地域防災計画との 整合

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由								
		<p>入手した避難者・死傷者等の情報を基に、被災者等の権利利益を不当に侵害することのないよう配慮しつつ、可能な限り安否情報を回答するよう努める。その場合において安否情報の適切な提供のために必要と認めるときは、防災関係機関と協力して、被災者に関する情報の収集に努める。</p> <p>なお、被災者の中に配偶者からの暴力等を受け加害者から追跡されて危害を受けるおそれがある者等が含まれる場合は、その加害者等に居所が知られることのないよう当該被災者の個人情報の管理を徹底するよう努める。</p> <p>（2）安否不明者・死者等の氏名等公表</p> <p>災害時における要救助者の迅速な把握のため、安否不明者について関係機関の協力を得て、積極的に情報収集を行う。</p>									
	第2 災害救助法の適用	第2 災害救助法の適用									
87	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>市民政策部、福祉部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	市民政策部、福祉部	主な連携先	略	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>危機管理局、健康福祉部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	危機管理局、健康福祉部	主な連携先	略	実態に合わせ修正
担当部	市民政策部、福祉部										
主な連携先	略										
担当部	危機管理局、健康福祉部										
主な連携先	略										
87	<p>1 災害救助法の適用基準</p> <p>災害救助法の適用基準は、災害救助法施行令第1条によるものとするが、本市における具体的運用基準は次のとおりである。</p> <p>①本市の区域内の住家減失世帯数が80世帯以上である場合。（施行令第1条第1号）</p> <p>②県の区域内の住家減失世帯数が1,500世帯以上で、本市の区域内の住家減失世帯数が40世帯以上である場合。（施</p>	<p>1 災害救助法の適用基準</p> <p>災害救助法の適用基準は、災害救助法施行令第1条によるものとするが、本市における具体的運用基準は次のとおりである。</p> <p>（1）災害が発生した場合</p> <p>1）本市の区域内の住家減失世帯数が80世帯以上である場合。（施行令第1条第1号）</p> <p>2）県の区域内の住家減失世帯数が1,500世帯以上で、本</p>									

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	<p>行令第1条第2号)</p> <p>③県の区域内の住家滅失世帯数が7,000世帯以上である場合で、かつ本市の区域内で多数の世帯の住家が滅失した場合。(施行令第1条第3号)</p> <p>④災害が隔絶した地域に発生したものである等、罹災者の救護を著しく困難とする内閣府令で定める特別の事情がある場合であって、かつ本市の区域内で多数の世帯の住家が滅失した場合。(施行令第1条第3号)</p> <p>略</p> <p>⑤多数の者が生命、または身体に危害を受け、または受けるおそれが生じた場合であって、内閣府令で定める基準に該当する場合。(施行令第1条第4号)</p> <p>略</p>	<p>市の区域内の住家滅失世帯数が40世帯以上である場合。(施行令第1条第2号)</p> <p>③県の区域内の住家滅失世帯数が7,000世帯以上である場合で、かつ本市の区域内で多数の世帯の住家が滅失した場合。(施行令第1条第3号)</p> <p>④災害が隔絶した地域に発生したものである等、罹災者の救護を著しく困難とする内閣府令で定める特別の事情がある場合であって、かつ本市の区域内で多数の世帯の住家が滅失した場合。(施行令第1条第3号)</p> <p>略</p> <p>⑤多数の者が生命、または身体に危害を受け、または受けるおそれが生じた場合であって、内閣府令で定める基準に該当する場合。(施行令第1条第4号)</p> <p>略</p>	
88	(新規)	<p>(2) 災害が発生するおそれがある場合</p> <p>災害が発生するおそれがある段階において、国が災害対策基本法に基づく災害対策本部を設置し、滋賀県内がその所管区域に含まれ、市において当該災害により被害を受けるおそれがあること。</p>	滋賀県地域防災計画との整合
89	3 災害救助法の適用手続き 略 また、市は、大津市域で震度7程度の地震が発生するなど、県の機能等に甚大な被害が発生し、被害状況の報告が一時的に不可能な場合には、災害救助法による応急救助に	3 災害救助法の適用手続き 略 また、市は、大津市域で震度7程度の地震が発生するなど、県の機能等に甚大な被害が発生し、被害状況の報告が一時的に不可能な場合には、災害救助法による応急救助に	実態に合わせ修正

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	ただちに着手し、県地域防災監を通じ、または直接、内閣総理大臣に被害状況の報告を行う。	ただちに着手し、県地域防災危機管理監を通じ、または直接、内閣総理大臣に被害状況の報告を行う。	
89	<p>4 災害救助法による救助の実施</p> <p>災害救助法に基づく救助は、県知事が行う。ただし、以下の救助については、災害ごとに県知事が救助の事務の内容および期間を市長に通知することにより、市長が救助を実施する。</p> <p>なお、救助の実施に関し、県知事の職権の一部の委任を受けた市長は、その職権を行使したときは、速やかにその内容を詳細に県知事に報告する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①避難所(福祉避難所を含む)の設置 ②応急仮設住宅の供与 ③炊出しその他による食品の供与 ④飲料水の供給 ⑤被服、寝具その他生活必需品の給与または貸与 ⑥医療および助産 ⑦被災者の救出 ⑧被災した住宅の応急修理 ⑨学用品の供与 ⑩埋葬 ⑪死体の搜索 ⑫死体の処理 ⑬災害によって住居またはその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去 	<p>4 災害救助法による救助の実施</p> <p>災害救助法に基づく救助は、県知事が行う。ただし、以下の救助については、災害ごとに県知事が救助の事務の内容および期間を市長に通知することにより、市長が救助を実施する。</p> <p>(1) 災害が発生した場合の救助</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 避難所(福祉避難所を含む)の設置 2) 応急仮設住宅の供与 3) 炊出しその他による食品の供与 4) 飲料水の供給 5) 被服、寝具その他生活必需品の給与または貸与 6) 医療および助産 7) 被災者の救出 8) 被災した住宅の応急修理 9) 学用品の供与 10) 埋葬 11) 死体の搜索 12) 死体の処理 13) 災害によって住居またはその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去 	記述の適正化

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
90	(新規)	(2) 災害が発生するおそれがある場合の救助 1) 避難所（福祉避難所含む）の設置 救助の実施に関し、県知事の職権の一部の委任を受けた市長は、その職権を行使したときは、速やかにその内容を詳細に県知事に報告する。	記述の適正化
90	5 救助の実施状況の記録および報告 災害救助法に基づく救助の実施状況を日毎に記録整理するとともに、その状況を県本部に報告する。 略 資料集（P216）3-11 「災害救助法による救助の程度、方法および期間ならびに実費弁償の程度」参照	5 救助の実施状況の記録および報告 災害救助法に基づく救助の実施状況を日毎に記録整理するとともに、その状況を県に報告する。 略 資料集（P216）3-11 「災害救助法による救助の程度、方法および期間ならびに実費弁償の基準」参照	実態に合わせ修正
	第3 緊急輸送体制の整備	第3 緊急輸送体制の整備	
91	担当部 市民政策部、総務部、環境経済部、建設部 主な連携先 略	担当部 危機管理局、総務部、市民部、環境経済部、建設部 主な連携先 略	実態に合わせ修正
	1 緊急輸送ネットワークの整備	1 緊急輸送ネットワークの整備	
91	(2) 物資集積拠点等の設置 略 3) ヘリポートの確保 略	(2) 物資集積拠点等の設置 略 3) 臨時ヘリポートの確保 略	記述の適正化
93	3 緊急通行車両の手続き 市は、災害時における交通の規制または制限下において緊急輸送の用途等に車両を使用するときは、事前届出がされている車両のほか、新たに緊急通行車両等として届出が	3 緊急通行車両の手続き 市は、災害時における交通の規制または制限下において緊急輸送の用途等に使用される車両について、あらかじめ緊急通行車両確認標章等の交付を受けることができるこ	防災基本計画の修正

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由								
	必要となった車両について、県公安委員会に緊急通行車両等確認申請書の手続を行う。	とについて、周知及び普及を図るとともに、事前届出がされている車両のほか、新たに緊急通行車両等として届出が必要となった車両について、県公安委員会に緊急通行車両等確認申請書の手続を行う。									
	4 輸送手段の確保	4 輸送手段の確保									
93	(2) 航空輸送手段の確保 略 2) ヘリポートの開設 略	(2) 航空輸送手段の確保 略 2) 臨時ヘリポートの開設 略	記述の適正化								
	第4 応援の要請、受入れ	第4 応援の要請、受入れ									
95	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>市民政策部、総務部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>自衛隊、県、災害時相互応援協定市、災害時相互応援協定企業、市社会福祉協議会、草津栗東医師会、草津栗東守山野洲歯科医師会、びわこ薬剤師会、赤十字奉仕団、栗東市農業協同組合、金勝生産森林組合、栗東市商工会、栗東市スポーツ協会、栗東建設工業会</td> </tr> </table>	担当部	市民政策部、総務部	主な連携先	自衛隊、県、災害時相互応援協定市、災害時相互応援協定企業、市社会福祉協議会、草津栗東医師会、草津栗東守山野洲歯科医師会、びわこ薬剤師会、赤十字奉仕団、栗東市農業協同組合、金勝生産森林組合、栗東市商工会、栗東市スポーツ協会、栗東建設工業会	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>危機管理局、総務部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>自衛隊、県、災害時相互応援協定市、災害時相互応援協定企業、市社会福祉協議会、草津栗東医師会、草津栗東守山野洲歯科医師会、びわこ薬剤師会、赤十字奉仕団、レーク滋賀農業協同組合、金勝生産森林組合、栗東市商工会、栗東市スポーツ協会、栗東建設工業会</td> </tr> </table>	担当部	危機管理局、総務部	主な連携先	自衛隊、県、災害時相互応援協定市、災害時相互応援協定企業、市社会福祉協議会、草津栗東医師会、草津栗東守山野洲歯科医師会、びわこ薬剤師会、赤十字奉仕団、レーク滋賀農業協同組合、金勝生産森林組合、栗東市商工会、栗東市スポーツ協会、栗東建設工業会	実態に合わせ修正
担当部	市民政策部、総務部										
主な連携先	自衛隊、県、災害時相互応援協定市、災害時相互応援協定企業、市社会福祉協議会、草津栗東医師会、草津栗東守山野洲歯科医師会、びわこ薬剤師会、赤十字奉仕団、栗東市農業協同組合、金勝生産森林組合、栗東市商工会、栗東市スポーツ協会、栗東建設工業会										
担当部	危機管理局、総務部										
主な連携先	自衛隊、県、災害時相互応援協定市、災害時相互応援協定企業、市社会福祉協議会、草津栗東医師会、草津栗東守山野洲歯科医師会、びわこ薬剤師会、赤十字奉仕団、レーク滋賀農業協同組合、金勝生産森林組合、栗東市商工会、栗東市スポーツ協会、栗東建設工業会										
	1 応援の要請	1 応援の要請									
95	(1) 自衛隊の災害派遣要請の要求 略 2) 緊急の場合（直接通知または通信途絶の場合） 通信途絶により県知事へ要請の依頼ができないときは、その旨および被害の状況を防衛大臣または陸上自衛隊第3戦車大隊（今津駐屯地司令）に直接通知し、事後速やかに所	(1) 自衛隊の災害派遣要請の要求 略 2) 緊急の場合（直接通知または通信途絶の場合） 通信途絶により県知事へ要請の依頼ができないときは、その旨および被害の状況を防衛大臣または陸上自衛隊第3偵察戦闘大隊（今津駐屯地司令）に直接通知し、事後速やか	実態に合わせ修正								

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	定の手続を行う。 略	に所定の手続を行う。 略	
96	（２）県への応援要請 災害応急対策実施のため必要があり、県に応援（職員の派遣を含む）または応援の斡旋を求める場合、県本部（防災危機管理局）に対して、次に掲げる事項を口頭または電話により要請し、後日速やかに文書を送付する。 略	（２）県への応援要請 災害応急対策実施のため必要があり、県に応援（職員の派遣を含む）または応援の斡旋を求める場合、「栗東市災害時受援計画」および「滋賀県災害時受援計画」に基づき、県本部（防災危機管理局）に対して、次に掲げる事項を口頭または電話により要請し、後日速やかに文書を送付する。 略	実態に合わせ修正
97	（４）公共的団体等との協力 １）公共的団体との協力 市社会福祉協議会、草津栗東医師会、草津栗東守山野洲歯科医師会、びわこ薬剤師会、赤十字奉仕団、栗東市農業協同組合、金勝生産森林組合、栗東市商工会、栗東市スポーツ協会等の公共的団体と連絡調整し、次の活動について協力を得る。 略	（４）公共的団体等との協力 １）公共的団体との協力 市社会福祉協議会、草津栗東医師会、草津栗東守山野洲歯科医師会、びわこ薬剤師会、赤十字奉仕団、レーク滋賀農業協同組合、金勝生産森林組合、栗東市商工会、栗東市スポーツ協会等の公共的団体と連絡調整し、次の活動について協力を得る。 略	実態に合わせ修正
	第３節 生命を守るための対策	第３節 生命を守るための対策	
	第１ 避難	第１ 避難	
100	担当部 市民政策部、総務部、福祉部、子ども・健康部、教育部 主な連携先 略	担当部 危機管理局、政策推進部、総務部、市民部、健康福祉部、こども家庭局、教育委員会 主な連携先 略	実態に合わせ修正
100	市は、災害が発生し、または発生するおそれがあるとき	市は、災害が発生し、または発生するおそれがあるとき	

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	は、危険な地域内にある住民に対して、避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示（緊急）を発令し、防災関係機関と連携して、住民を安全な場所に避難させるなど、人命の被害の軽減を図る。 略	は、危険な地域内にある住民に対して、警戒レベル3の高齢者等避難、警戒レベル4の避難指示、警戒レベル5の緊急安全確保を発令し、防災関係機関と連携して、住民を安全な場所に避難させるなど、人命の被害の軽減を図る。 略	
100	<p>1 避難勧告等の発令</p> <p>災害が発生し、またはそのおそれがあるときは、人命および身体を保護するために災害対策基本法、水防法、警察官職務執行法、自衛隊法、地すべり等防止法等に基づき、それぞれの実施責任者が避難の勧告または避難の指示を命ずる。</p> <p>市長は、住民の生命、身体に危険が及ぶおそれがあると認められるときは、災害危険区域の住民に対し、あらかじめ避難準備・高齢者等避難開始を発表するとともに、危険な状況が進展した場合には避難勧告を行い、また、事態が切迫している場合等の緊急の場合には避難指示（緊急）を行う。</p> <p>なお、避難のための立退きを行うことにより、かえって人の生命または身体に危険がおよぶおそれがあると認めるときは、屋内での退避その他の屋内における避難のための安全確保に関する措置を指示することができる。 資料集（P234）3-18 「避難勧告等の実施基準」参照</p>	<p>1 避難情報の発令</p> <p>災害が発生し、またはそのおそれがあるときは、人命および身体を保護するために災害対策基本法、水防法、警察官職務執行法、自衛隊法、地すべり等防止法等に基づき、それぞれの実施責任者が避難情報の発令または避難の指示等を行う。</p> <p>市長は、住民の生命、身体に危険が及ぶおそれがあると認められるときは、災害危険区域の住民に対し、あらかじめ警戒レベル3の高齢者等避難を発令するとともに、危険な状況が進展した場合には警戒レベル4の避難指示、警戒レベル5の緊急安全確保を発令する。</p> <p>なお、避難のための立退きを行うことにより、かえって人の生命または身体に危険がおよぶおそれがあると認めるときは、屋内での退避、近傍の堅固な建物への退避等、避難のための安全確保に関する措置を指示することができる。 資料集（P234）3-18 「避難情報の実施基準」参照</p>	滋賀県地域防災計画との整合
100	<p>（1）避難勧告等の発令判断</p> <p>収集した各種情報を参考に、避難勧告等の判断基準とな</p>	<p>（1）避難情報の発令判断</p> <p>収集した各種情報を参考に、避難情報の発令判断基準と</p>	滋賀県地域防災計画との整合

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	<p>る情報と照らし合せて、発令する避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示（緊急）、（以下、避難勧告等）というの避難に関する種類、避難対象地区、避難先を決定する。</p> <p>なお、必要に応じて、避難対象地域や判断時期について、県や彦根地方気象台等に助言を求める。</p> <p>また、避難勧告等の判断・伝達についての詳細は、別途作成する「避難勧告等判断伝達マニュアル」にしたがう。</p>	<p>なる情報と照らし合せて、発令する警戒レベル3の高齢者等避難、警戒レベル4の避難指示、警戒レベル5の緊急安全確保の避難に関する種類、避難対象地区、避難先を決定する。</p> <p>なお、安全な場所にいる人まで避難した場合、避難場所の混雑や避難途中に被災するおそれ等があることから、災害リスクのある区域に絞って避難情報等を発令する区域を設定する。</p> <p>また、避難情報の判断・伝達についての詳細は、別途作成する「避難情報の判断伝達マニュアル」にしたがう。</p>	
100	<p>（2）避難勧告等の伝達</p> <p>1）伝達内容 避難勧告等の内容は、次の内容を明示して行う。 略</p> <p>2）関係機関への通知 避難勧告等を行ったときは、おおむね次により必要な事項を関係機関へ通知する。 略 ウ 警察官職務執行法に基づく措置 警察官 → 警察署長 → 県警察本部長 → 県知事（防災危機管理局） → 市長 略 （新規）</p>	<p>（2）避難情報の発令の伝達</p> <p>1）伝達内容 避難情報の発令は、次の内容を明示して行う。 略</p> <p>2）関係機関への通知 避難情報の発令を行ったときは、おおむね次により必要な事項を関係機関へ通知する。 略 ウ 警察官職務執行法に基づく措置 警察官 → 警察署長 → 県警察本部長（公安委員会） → 県知事（防災危機管理局） → 市長 略</p> <p>3）助言の窓口 市長が警戒レベル4の避難指示、警戒レベル5の緊急安</p>	滋賀県地域防災計画との整合

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	<p>3) 住民への通知</p> <p>避難勧告等を発令したとき、あるいは他機関からその旨の通知を受けた場合は、次の手段により、速やかにその内容を住民に対し周知する。その際、危険の切迫性に応じて勧告等の伝達文の内容を工夫するなど、住民の積極的な避難行動の喚起に努める。</p> <p>なお、避難の必要がなくなった場合も同様とする。</p> <p>ア 同報系防災行政無線 イ メール配信 ウ ラジオ、テレビ等報道機関に対する発表 エ 広報車 オ ホームページ カ 自治会長による伝達組織を利用 キ その他</p>	<p>全確保について助言を求める窓口は次のとおりとする。</p> <p>ア 気象関係 彦根地方気象台</p> <p>イ 洪水関係（国管理河川関係） 国土交通省琵琶湖河川事務所</p> <p>ウ 洪水関係（県管理河川関係） 滋賀県土木交通部流域政策局または南部土木事務所</p> <p>エ 土砂災害関係 滋賀県土木交通部流域政策局砂防室または南部土木事務所</p> <p>4) 住民への通知</p> <p>避難情報を発令したとき、あるいは他機関からその旨の通知を受けた場合は、次の手段により、速やかにその内容を住民に対し周知する。その際、危険の切迫性に応じて避難情報の伝達文の内容を工夫するなど、住民の積極的な避難行動の喚起に努める。</p> <p>なお、避難の必要がなくなった場合も同様とする。</p> <p>ア 同報系防災行政無線 イ メール、SNS 配信 ウ ラジオ、テレビ等報道機関に対する発表 エ 広報車 オ ホームページ カ 自治会長による伝達組織を利用 キ その他</p>	<p>記述の適正化 滋賀県地域防災計画との整合</p>

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
102	3 避難所等の設置 略	3 緊急避難場所、避難所等の設置 略	記述の適正化
102	4 避難誘導 避難の勧告または指示を発令したときは、自治会（自主防災組織）は、一時避難場所に避難者を集合させた後、できるだけ自治会（自主防災組織）ごとの集団の形成を図り、あらかじめ指定してある緊急避難場所、避難所等に誘導する。その際には、避難行動要支援者の避難を優先する。	4 避難誘導 避難情報が発令されたときは、自治会（自主防災組織）は、一時避難場所に避難者を集合させた後、できるだけ自治会（自主防災組織）ごとの集団の形成を図り、あらかじめ指定してある緊急避難場所、避難所等に誘導する。その際には、避難行動要支援者の避難を優先する。	滋賀県地域防災計画との整合
104	5 要配慮者の避難に関する配慮 略	5 避難行動要支援者の避難に関する配慮 略	記述の適正化
	6 帰宅困難者対策	6 帰宅困難者対策	
105	(1) 帰宅困難者への情報提供 略 ■帰宅困難者に伝える情報の例 略 ・支援情報（帰宅支援ステーションの開設状況、一時滞在施設の開設状況等）	(1) 帰宅困難者への情報提供 略 ■帰宅困難者に伝える情報の例 略 ・支援情報（関西広域連合帰宅困難者 NAVI（ナビ）による徒歩帰宅ルート案内、帰宅支援ステーションの開設状況、一時滞在施設の開設状況等）	実態に合わせ修正
105	(5) 企業・学校等における帰宅困難者対策 企業等は、発災時に従業員等の安全確保のため、一斉に帰宅しようとするのを抑制するよう努める。 学校は、発災時に児童・生徒等の安全確保、保護に万全を期すとともに、保護者が帰宅困難者となって、保護者による児童・生徒の引き取りが困難な場合や、生徒等の帰宅が困難な場合に備えて、一定期間校舎内に留めるようにす	(5) 学校等における帰宅困難者対策 学校は、災害時に児童・生徒等の安全確保、保護に万全を期すとともに、保護者が帰宅困難者となって、保護者による児童・生徒の引き取りが困難な場合や、生徒等の帰宅が困難な場合に備えて、一定期間校舎内に留めるようにす	記述の適正化

頁	修正前（令和2年3月）		修正後（令和6年12月）		修正理由
	る。				
105	(新規)		(6) 企業における帰宅困難者対策 企業等は、災害時に従業員等の安全確保のため、一斉に帰宅しようとするのを抑制するよう努める。		滋賀県地域防災計画との整合
105	(6) 徒歩による帰宅への支援 略		(7) 徒歩による帰宅への支援 略		記述の適正化
106	(新規)		(8) 外国人観光客への情報提供 外国人観光客が災害に関して必要とする情報の提供について、「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」を参考に、関係機関との連携の仕組みを構築し、災害時の外国人観光客の安全を確保する。		滋賀県地域防災計画との整合
第2 水防			第2 水防		
106	担当部	市民政策部、環境経済部、建設部	担当部	危機管理局、環境経済部、建設部	実態に合わせ修正
	主な連携先	県、消防団、ため池管理者、栗東建設工業会、自主防災組織、住民	主な連携先	県、中消防署、消防団、ため池管理者、栗東建設工業会、自主防災組織、住民	
106	1 緊急調査 災害により、河川の氾濫およびため池の溢水等による堤防の決壊が発生または発生するおそれがあるとき、河川またはため池等の危険箇所や住民等から通報のあった箇所について、消防団、河川管理者、ため池管理者、自主防災組織等と連携して、緊急調査を行う。		1 緊急調査の実施 災害により、河川の氾濫およびため池の溢水等による堤防の決壊が発生または発生するおそれがあるとき、河川またはため池等の危険箇所や住民等から通報のあった箇所について、中消防署、消防団、河川管理者、ため池管理者、自主防災組織等と連携して、緊急調査を行う。		実態に合わせ修正
106	(1) 大雨特別警報時の対応 「大雨特別警報時の農業用ため池緊急点検等要領（農林水産省）」に基づき、大雨特別警報が発表された場合に防災		(1) 大雨特別警報時の対応 「大雨特別警報時の農業用ため池緊急点検等要領（農林水産省）」に基づき、大雨特別警報が発表された場合に防災		滋賀県地域防災計画との整合

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由								
	重点ため池の管理者等は、速やかに緊急点検を実施し、県に報告する。ただし、緊急点検を行なうことが危険と判断される場合には、当該警報が解除され次第、実施する。	重点ため池の管理者等は、当該警報が解除され次第、速やかに緊急点検を実施し、県に報告する。ただし、緊急点検を行うことが危険と判断される場合には、安全が確保され次第、実施する。									
106	（2）震度5弱以上の地震後の対応 「地震後の農業用ため池緊急点検要領（農林水産省）」に基づき、震度5弱以上の地震発生後、防災重点ため池の管理者等は、速やかに緊急点検を実施し、24時間以内に県に報告する。	（2）震度5弱以上の地震後の対応 「地震後の農業用ため池緊急点検要領（農林水産省）」に基づき、震度5弱以上の地震発生後、防災重点ため池の管理者等は、速やかに緊急点検を実施し、24時間以内に県に報告する。ただし、緊急点検を行うことが危険と判断される場合には、安全が確保され次第、実施する。	滋賀県地域防災計画との整合								
107	2 応急措置 災害時の緊急調査により、危険箇所が判明した場合、市長はその危険の度合いにより、関係地区に対し避難勧告および指示を行う。 略	2 応急措置の実施 災害時の緊急調査により、危険箇所が判明した場合、市長はその危険の度合いにより、関係地区に対し避難情報の発令を行う。 略	滋賀県地域防災計画との整合								
	第3 消防、救急・救助	第3 消防、救急・救助									
107	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>市民政策部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	市民政策部	主な連携先	略	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>危機管理局</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	危機管理局	主な連携先	略	実態に合わせ修正
担当部	市民政策部										
主な連携先	略										
担当部	危機管理局										
主な連携先	略										
	1 消防	1 消防									
107	（2）消防活動 略 1）消防隊の出動 消防隊は、消防局災害管制課からの出動指令により、出	（2）消防活動 略 1）消防隊の出動 消防隊は、消防局災害管制課からの出動指令により、出	実態に合わせ修正								

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	<p>動する。ただし、消防局警備計画に基づく警備本部を設置した場合は警備本部が消防隊の運用を決定する。なお、相当規模の地震（震度5弱以上）が発生した直後は、災害現場直近隊運用で、単隊活動を原則とする。</p> <p>2）消防隊の活動</p> <p>人命の安全確保を図るため、火災、救助および救急が多発したときは、消火活動を優先させることを原則とし、次の活動を総合的に展開する。</p> <p>略</p>	<p>動する。ただし、湖南広域消防局非常災害警備計画に基づく警備本部を設置した場合は警備本部が消防隊の運用を決定する。</p> <p>2）消防隊の活動</p> <p>人命の安全確保を図るため、火災、救助および救急が多発したときは、人命危険が大である事案、次いで延焼危険のある火災や急激な増水等の被害が拡大するおそれが高い事案を優先させることを原則とし、次の活動を総合的に展開する。</p> <p>略</p>	
108	<p>（4）応援要請</p> <p>地震時における県下の消防本部・消防団、他都道府県消防隊の応援要請の必要が見込まれる場合は、次により行う。</p> <p>1）県内における相互応援（消防組織法第39条）</p> <p>略</p> <p>なお、応援要請を行うときは、次の事項を明らかにして要請する。（後日文書提出）</p> <p>略</p> <p>2）他都道府県消防隊（緊急消防援助隊）の応援要請（消防組織法第44条）</p> <p>ア 応援要請</p> <p>緊急消防援助隊等他都道府県の応援要請を行うときは、次の事項を明らかにして県本部に要請する。（後日文書提</p>	<p>（削除）</p>	<p>実態に合わせ修正</p>

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	<p>出)</p> <p>ア) 状況および応援要請の理由</p> <p>イ) 応援消防隊の派遣を必要とする期間（予定）</p> <p>ウ) 応援要請を行う消防隊の種別と人員</p> <p>エ) 市への進入経路および集結（待機）場所</p> <p>イ 受入れ</p> <p>緊急消防援助隊等他都道府県の応援要請を行ったときは、連絡係等を設け受入れ体制を整備する。</p> <p>ア) 応援消防隊への地理情報の提供（消火栓、利用可能な自然水利等を掲載した消防マップの提供）</p> <p>イ) 消防活動の指揮本部の確立（応援メンバーも常駐）</p> <p>ウ) 応援消防隊の人員、器材数、指揮者等の確認</p> <p>エ) 応援消防隊の活動拠点となる用地、仮眠施設等の手配</p> <p>オ) 応援消防隊に対する給食等の手配</p>		
	2 救急・救助	2 救急・救助	
108	<p>(2) 救急・救助活動</p> <p>略</p> <p>2) 応急救護所の設置</p> <p>負傷者の現場応急手当および救護搬送体制の円滑化を図るため、必要に応じて、救急車の進入に便利な位置で、現場本部と連絡が容易な場所に応急救護所を設置する。</p> <p>略</p>	<p>(2) 救急・救助活動</p> <p>略</p> <p>2) 応急救護所の設置</p> <p>負傷者の現場応急手当および救護搬送体制の円滑化を図るため、必要に応じて、救急車の進入に便利な位置で、現場指揮本部と連絡が容易な場所に応急救護所を設置する。</p> <p>略</p>	
109	(新規)	3 消防、救急・救助の応援要請	実態に合わせ修正

頁	修正前（令和 2 年 3 月）	修正後（令和 6 年 12 月）	修正理由
		<p>地震時における県下の消防本部・消防団、他都道府県消防隊の応援要請の必要が見込まれる場合は、次により行う。</p> <p>（１）県内における相互応援（消防組織法第 39 条）</p> <p>市および湖南広域消防局の消防力では的確な対応が困難な場合や市単独では十分に救助・救急活動が実施できないときや救助資機材が確保できない場合は、県、応援協定締結市等に応援を要請し、「滋賀県広域消防相互応援協定」、「滋賀県下消防団広域相互応援協定」および高速道路等に関する各種消防応援協定により相互応援を行う。</p> <p>なお、応援要請を行うときは、次の事項を明らかにして要請する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 災害の発生場所および概要 2) 必要とする人員、車両等 3) 集結場所、活動内容および連絡責任者 4) その他必要事項 <p>（２）他都道府県消防隊（緊急消防援助隊）の応援要請（消防組織法第 44 条）</p> <p>1) 応援要請</p> <p>緊急消防援助隊等他都道府県の応援要請を行うときは、知事に対して、当該応援が必要である旨を直ちに電話により連絡するものとし、次の事項を明らかになり次第電話により連絡するものとする。また、詳細な災害の状況および応援等に必要の隊の種別・規模等に関する書面による連絡</p>	

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
		<p>は、これらを把握した段階でファクシミリにより速やかに行うものとする。</p> <p>ア 災害の概要</p> <p>イ 出動が必要な区域や活動内容</p> <p>ウ その他緊急消防援助隊の活動のために必要な事項</p> <p>2) 受入れ</p> <p>緊急消防援助隊等他都道府県の応援要請を行ったときは、応援隊の迅速かつ的確な活動等に資するため、指揮本部を設置するものとする。なお、指揮本部は次に掲げる事務を行うものとする。</p> <p>ア 被害状況（ライフラインの状況、道路の通行可否を含む。）の収集に関すること。</p> <p>イ 緊急消防援助隊の活動方針（活動スケジュールを含む。）に関すること。</p> <p>ウ 被害状況ならびに消防局および消防団の活動に係る記録に関すること。</p> <p>エ 滋賀県内応援隊または緊急消防援助隊の受援体制の確立および受援活動の実施に関すること。</p> <p>オ その他の受援に必要な事項に関すること。</p> <p>（3）県防災ヘリコプター等の出動要請</p> <p>林野火災等が発生し、応援要請の必要があると認められる場合は、県に対し、県防災ヘリコプターの出動を要請する。また、緊急に負傷者の救出や避難者等を収容・搬送する必要があるときは、県にヘリコプター（県防災ヘリコプター、</p>	

頁	修正前（令和2年3月）		修正後（令和6年12月）		修正理由
				県警ヘリコプター等）の出勤を要請する。	
	第4 医療・救護活動		第4 医療・救護活動		
110	担当部	市民政策部、福祉部、子ども・健康部	担当部	危機管理局、健康福祉部、こども家庭局	実態に合わせ修正
	主な連携先	県（草津保健所）、草津警察署、中消防署、日本赤十字社、DMAT、草津栗東医師会、草津栗東守山野洲歯科医師会、びわこ薬剤師会	主な連携先	県（草津保健所）、草津警察署、中消防署、日本赤十字社、DMAT、DPAT、草津栗東医師会、草津栗東守山野洲歯科医師会、びわこ薬剤師会	
110	略 また、大災害が発生した場合には広域的あるいは局地的に多くの被災者が発生することが想定されるため、県災害医療地方本部と連携し DMAT および医療救護班、こころのケアチームの派遣を要請する。		略 また、大災害が発生した場合には広域的あるいは局地的に多くの被災者が発生することが想定されるため、県災害医療地方本部*と連携し災害派遣医療チーム (DMAT) および医療救護班、助産救護班、こころのケアチーム (DPAT) 等の（以下、「救護班」という。）派遣を要請する。 ※草津保健所が設置する保健医療福祉調整南部地方本部		実態に合わせ修正
	1 医療救護体制の確立		1 医療救護体制の確立		
111	(1) 災害医療実施本部の設置 災害対策本部長は、子ども・健康部長を長とする災害医療実施本部を設置する。 略		(1) 災害医療実施本部の設置 災害対策本部長は、健康福祉部長を長とする災害医療実施本部を設置する。 略		実態に合わせ修正
111	(5) DMAT（災害派遣医療チーム）および医療救護班、こころのケアチーム等の派遣 広域的あるいは局地的に多くの被災者が発生することが想定される場合には、災害医療実施本部長は県災害医療		(5) 災害派遣医療チーム (DMAT) および救護班の派遣 広域的あるいは局地的に多くの被災者が発生することが想定される場合には、災害医療実施本部長は県災害医療地方本部に対し、災害派遣医療チーム (DMAT) および救護		実態に合わせ修正

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由																								
	<p>地方本部に対し、DMAT（災害派遣医療チーム）および医療救護班、こころのケアチーム等の派遣を要請する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>活動項目</th> <th>班数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療対策班</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>子ども・健康部および福祉部職員、その他により編成する。</td> </tr> <tr> <td>救護所設営班</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>子ども・健康部および福祉部職員により編成する。</td> </tr> </tbody> </table>	名称	活動項目	班数	備考	医療対策班	略	略	子ども・健康部および福祉部職員、その他により編成する。	救護所設営班	略	略	子ども・健康部および福祉部職員により編成する。	<p>班の派遣を要請する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>活動項目</th> <th>班数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療対策班</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>こども家庭局および健康福祉部職員、その他により編成する。</td> </tr> <tr> <td>救護所設営班</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>こども家庭局および健康福祉部職員により編成する。</td> </tr> </tbody> </table>	名称	活動項目	班数	備考	医療対策班	略	略	こども家庭局および健康福祉部職員、その他により編成する。	救護所設営班	略	略	こども家庭局および健康福祉部職員により編成する。	
名称	活動項目	班数	備考																								
医療対策班	略	略	子ども・健康部および福祉部職員、その他により編成する。																								
救護所設営班	略	略	子ども・健康部および福祉部職員により編成する。																								
名称	活動項目	班数	備考																								
医療対策班	略	略	こども家庭局および健康福祉部職員、その他により編成する。																								
救護所設営班	略	略	こども家庭局および健康福祉部職員により編成する。																								
112	<p>図 災害時の医療に係る情報伝達と指揮調整</p>	<p>図 災害時の医療に係る情報伝達と指揮調整</p>	実態に合わせ修正																								
	2 救護所の設置	2 救護所の設置																									
112	(2) 救護所の開設および運営 略	(2) 救護所の開設および運営 略	実態に合わせ修正																								

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	救護所の開設および運営実務は災害医療実施本部長の指揮により子ども・健康部および福祉部職員が行う。	救護所の開設および運営実務は災害医療実施本部長の指揮により健康福祉部および子ども家庭局職員が行う。	
113	<p>3 医療救護活動の内容</p> <p>略</p> <p>医療救護班、こころのケアチームは原則として市本部が設置する救護所において活動を行う。</p> <p>DMA T、医療救護班、こころのケアチームは次の業務を実施する。</p>	<p>3 医療救護活動</p> <p>略</p> <p>救護班は原則として市本部が設置する救護所において活動を行う。</p> <p>災害派遣医療チーム（DMAT）、こころのケアチーム（DPAT）、救護班は次の業務を実施する。</p>	滋賀県地域防災計画との整合
113	<p>(1) DMA Tの活動</p> <p>略</p>	<p>(1) 災害派遣医療チーム（DMAT）の活動</p> <p>略</p>	滋賀県地域防災計画との整合
113	<p>(新規)</p>	<p>(2) こころのケアチーム（DPAT）の活動</p> <p>1) 診療機能の維持が困難となった精神保健医療機関の支援</p> <p>2) 受診困難となった精神障がい者の医療・相談・ケアの提供</p> <p>3) 被災により新たに発症した精神障がいの医療・相談・ケアの提供</p> <p>4) 被災者住民全体のメンタルヘルスの保持増進に係る活動</p> <p>5) その他状況に応じた支援</p>	滋賀県地域防災計画との整合
113	<p>(2) 医療救護班の活動</p> <p>略</p> <p>3) こころのケアチームの活動</p> <p>ア 被災者の心理的影響についての情報収集</p>	<p>(3) 救護班の活動</p> <p>略</p> <p>(削除)</p>	滋賀県地域防災計画との整合

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由								
	イ ころのケアを必要とする人へのケアの提供 ウ その他、地元地域の要請に応じた支援										
	第5 危険物等の二次災害防止活動	第5 危険物等の二次災害防止活動									
114	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>市民政策部、環境経済部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>県、草津警察署、中消防署、大阪ガス株式会社、滋賀LPガス協会、動物保護管理センター</td> </tr> </table>	担当部	市民政策部、環境経済部	主な連携先	県、草津警察署、中消防署、大阪ガス株式会社、滋賀LPガス協会、動物保護管理センター	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>危機管理局、環境経済部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>県、草津警察署、中消防署、大阪ガスネットワーク株式会社、滋賀LPガス協会、動物保護管理センター</td> </tr> </table>	担当部	危機管理局、環境経済部	主な連携先	県、草津警察署、中消防署、大阪ガスネットワーク株式会社、滋賀LPガス協会、動物保護管理センター	実態に合わせ修正
担当部	市民政策部、環境経済部										
主な連携先	県、草津警察署、中消防署、大阪ガス株式会社、滋賀LPガス協会、動物保護管理センター										
担当部	危機管理局、環境経済部										
主な連携先	県、草津警察署、中消防署、大阪ガスネットワーク株式会社、滋賀LPガス協会、動物保護管理センター										
115	<p>4 毒物劇物、危険物等流出応急対策</p> <p>略</p> <p>また、草津警察署と連携して、必要に応じて、災害の拡大防止を図るため、付近住民等に対する火気使用の制限、避難勧告等の必要な措置等を行う。</p> <p>略</p>	<p>4 毒物劇物・危険物等流出応急対策</p> <p>略</p> <p>また、草津警察署と連携して、必要に応じて、災害の拡大防止を図るため、付近住民等に対する火気使用の制限、避難指示等の必要な措置等を行う。</p> <p>略</p>	記述の適正化 滋賀県地域防災計画との整合								
	第6 その他施設の二次災害防止活動	第6 その他施設の二次災害防止活動									
116	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>市民政策部、福祉部、子ども・健康部、環境経済部、建設部、教育部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	市民政策部、福祉部、子ども・健康部、環境経済部、建設部、教育部	主な連携先	略	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>危機管理局、市民部、総務部、健康福祉部、環境経済部、建設部、こども家庭局、教育委員会</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	危機管理局、市民部、総務部、健康福祉部、環境経済部、建設部、こども家庭局、教育委員会	主な連携先	略	実態に合わせ修正
担当部	市民政策部、福祉部、子ども・健康部、環境経済部、建設部、教育部										
主な連携先	略										
担当部	危機管理局、市民部、総務部、健康福祉部、環境経済部、建設部、こども家庭局、教育委員会										
主な連携先	略										
	1 公共施設応急対策	1 公共施設応急対策									
117	<p>(4) 仮設庁舎等の設置</p> <p>市庁舎等の被害が著しく執務に支障があるときは、行政事務の執行等を考慮し、必要に応じて、使用可能な市有施設を活用し、仮設庁舎を確保する。</p>	<p>(4) 仮設庁舎等の設置</p> <p>市庁舎等の被害が著しく執務に支障があるときは、行政事務の執行等を考慮し、歴史民俗博物館等の使用可能な市有施設を活用し、仮設庁舎を確保する。</p>	実態に合わせ修正								
	4 農林業施設等の応急対策	4 農林業施設等の応急対策									
119	(2) 畜産施設応急対策	(2) 畜産施設応急対策	実態に合わせ修正								

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	略 3) 家畜に対する応急指導への協力 県地方本部（家畜保健衛生班）が実施する以下の家畜に対する応急指導に協力する。	略 3) 家畜に対する応急指導への協力 県地方本部が実施する以下の家畜に対する応急指導に協力する。	
120	5 土砂災害に関する応急対策 略 なお、土砂災害防止法に基づき、国、県の緊急調査が行われ、市に土砂災害緊急情報が発表されたときは、対象地域の居住者等に対して、避難のための立退きを勧告または指示するなど、適切に処置する。	5 土砂災害に関する応急対策 略 なお、土砂災害防止法に基づき、国、県の緊急調査が行われ、市に土砂災害緊急情報が発表されたときは、対象地域の居住者等に対して、避難情報の発令等、適切に処置する。	
120	6 南海トラフ地震の時間差発生による災害の拡大防止対策 市は、南海トラフ地震が発生したときは、県と連携して、南海トラフ地震が数時間から数日間の時間差で発生することに配慮し、一般的な地震発生後の余震対策を凌ぐ後発地震による災害の拡大防止に努める。	6 南海トラフ地震の時間差発生による災害の拡大防止対策 市は、南海トラフ地震が発生したときは、県と連携して、南海トラフ地震が数時間から数日間の時間差で発生することに配慮し、一般的な地震発生後の余震対策を凌ぐ後発地震による災害の拡大防止に努める。 また、令和元年5月に「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」が改訂され「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒、巨大地震注意）などが発表されることから、行政機関、住民一人一人、各企業等が、居住地・所在地等の地震に関する災害リスクを踏まえ、必要な防災対応を自ら検討、実施する。	滋賀県地域防災計画との整合
120	(新規)	(1) 施設・設備などの点検 市、企業などは、各施設の管理計画などにおいて点検、	滋賀県地域防災計画との整合

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
		巡視の実施必要箇所および体制を事前に明示し、同臨時情報発令時には情報収集・連絡体制の確認および施設・設備などの点検を実施する。	
120	(1) 危険地域からの避難 略	(2) 危険地域からの避難 略	記述の適正化
120	(2) 応急危険度判定の迅速化 余震等による二次災害を未然防止するため、被災建築物応急危険度判定を早急に実施するとともに、被災建築物応急危険度判定の結果使用可能とされた建築物であっても、最初の地震で建築物が脆弱になっているという危険性について周知する。 略	(3) 応急危険度判定の迅速化 余震等による二次災害を未然防止するため、被災建築物応急危険度判定を早急に実施するとともに、最初の判定の結果、危険または要注意でなかった場合であっても、建築物や宅地は脆弱になっており、後発の地震による倒壊や損壊の危険を周知する。 略	記述の適正化 滋賀県地域防災計画との整合
	第7 原子力災害対応	第7 原子力災害対応	
122	1 緊急時モニタリング等の実施 略 なお、市、県、草津警察署、中消防署およびその他防災関係機関は、緊急事態応急対策に係る防災業務関係者の安全確保を図り、防災業務関係者の被ばく管理については、次の指標を基準とする。 防災関係者の被ばく線量:実効線量で50mSvを上限 人命救助等でやむを得ない場合:実効線量で100mSvを上限 略	1 緊急時モニタリング等の実施 略 なお、市、県、草津警察署、中消防署およびその他防災関係機関は、緊急事態応急対策に従事する者の安全確保を図り、緊急事態応急対策に従事する者の被ばく管理については、次の指標を基準とする。 被ばくの可能性がある環境下で緊急事態応急対策に従事する者の被ばく線量:実効線量で50mSvを上限 人命救助等でやむを得ない場合:実効線量で100mSvを上限 略	滋賀県地域防災計画との整合
	3 安定ヨウ素剤の予防服用	3 安定ヨウ素剤の予防服用	

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
123	<p>（2）安定ヨウ素剤服用決定の周知</p> <p>安定ヨウ素剤服用が決定されたときは、住民に対して、広報車、緊急通報システム、市ホームページ、放送事業者、メール配信、Ｌアラート等により周知徹底を図る。</p>	<p>（2）安定ヨウ素剤服用決定の周知</p> <p>安定ヨウ素剤服用が決定されたときは、住民に対して、広報車、緊急通報システム、市ホームページ、放送事業者、メール配信、Ｌアラート（災害情報共有システム）等により周知徹底を図る。</p>	実態に合わせ修正
	7 業務継続に係る措置	7 業務継続に係る措置	
125	<p>（1）避難先への退避</p> <p>市庁舎の所在地が避難のための立ち退きの勧告または指示を受けた地域に含まれるときは、県等と連携し、指定された退避先へ退避するとともに、その旨を住民等へ周知する。</p> <p>略</p>	<p>（1）避難先への退避</p> <p>市庁舎の所在地が避難のための立ち退きの指示を受けた地域に含まれるときは、県等と連携し、指定された退避先へ退避するとともに、その旨を住民等へ周知する。</p> <p>略</p>	滋賀県地域防災計画との整合
125	<p>（3）県による業務継続のための支援</p> <p>応急対策実施区域を含む市域の一部が避難のための立ち退きの勧告または指示を受けた地域に含まれ、かつ市庁舎等が当該地域に含まれるときは、県の支援を受け、当該勧告または指示を受けていない地域内の適切な施設において必要な業務を継続する。</p>	<p>（3）県による業務継続のための支援</p> <p>応急対策実施区域を含む市域の一部が避難のための立ち退きの指示を受けた地域に含まれ、かつ市庁舎等が当該地域に含まれるときは、県の支援を受け、当該指示を受けていない地域内の適切な施設において必要な業務を継続する。</p>	滋賀県地域防災計画との整合
	8 核燃料物質等の事業所外搬送中の事故	8 核燃料物質等の事業所外搬送中の事故	
125	<p>（1）連携体制の確保</p> <p>原則として、中消防署は、市、草津警察署等と連携して、災害現場における活動を迅速かつ効率的に実施するため、合同の現地本部（指揮所）を設置し、保有する情報を基に現場活動方針等を協議・確認するなど連携体制を確保する。</p>	<p>（1）連携体制の確保</p> <p>原則として、中消防署は、市、草津警察署等と連携して、災害現場における活動を迅速かつ効率的に実施するため、現地調整所を設置し、保有する情報を基に現場活動方針等を協議・確認するなど連携体制を確保する。</p>	実態に合わせ修正

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由								
	第4節 生活を守るための対策	第4節 生活を守るための対策									
	第1 避難生活支援	第1 避難生活支援									
129	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>福祉部、子ども・健康部、教育部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>自主防災組織、ボランティア、住民</td> </tr> </table>	担当部	福祉部、子ども・健康部、教育部	主な連携先	自主防災組織、ボランティア、住民	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>市民部、健康福祉部、こども家庭局、教育委員会</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>自治会、自主防災組織、学区地域振興協議会、ボランティア、住民</td> </tr> </table>	担当部	市民部、健康福祉部、こども家庭局、教育委員会	主な連携先	自治会、自主防災組織、学区地域振興協議会、ボランティア、住民	実態に合わせ修正
担当部	福祉部、子ども・健康部、教育部										
主な連携先	自主防災組織、ボランティア、住民										
担当部	市民部、健康福祉部、こども家庭局、教育委員会										
主な連携先	自治会、自主防災組織、学区地域振興協議会、ボランティア、住民										
129	<p>1 避難所の運営</p> <p>避難所は、自治会、自主防災組織、避難者等が中心となって「避難所運営委員会」を設置し、運営することを基本とする。</p> <p>略</p>	<p>1 避難所の運営</p> <p>避難所は、地域コミュニティ組織（自治会、自主防災組織、学区地域振興協議会等）、避難者等が中心となって「避難所運営委員会」を設置し、運営することを基本とする。</p> <p>略</p>	実態に合わせ修正								
129	<p>(1) 担当職員の派遣</p> <p>避難所を開設した場合には、速やかに避難所の運営および連絡調整にあたる担当職員を避難所に派遣し、避難所における被災者のニーズの把握・調整を行う。</p> <p>特に、高齢者や障がい者等の福祉ニーズを把握には十分配慮するほか、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮するとともに、要配慮者用の相談窓口を設置し、要配慮者等からの相談対応を行う。</p>	<p>(1) 担当職員の派遣</p> <p>避難所を開設した場合には、速やかに避難所の運営および連絡調整にあたる担当職員を避難所に派遣し、避難所における被災者のニーズの把握・調整を行う。</p> <p>特に、高齢者や障がい者等の福祉ニーズを把握には十分配慮するとともに、要配慮者用の相談窓口を設置し、要配慮者等からの相談対応を行う。また、男女のニーズの違いなど男女双方の視点に加え、性的指向・性自認に関して配慮が必要な人などの視点から配慮するよう努める。</p>	滋賀県地域防災計画との整合								
129	<p>(4) 男女双方の視点・ニーズへの配慮</p> <p>避難所の運営における女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮する。特に、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品、女性用下着の女性による配布、避難所における安全性</p>	<p>(4) 男女双方の視点・ニーズへの配慮</p> <p>避難所の運営における女性の参画を推進する。また、男女のニーズの違い等男女双方の視点に加え、性的指向・性自認に関して配慮が必要な人などの視点から配慮するよう努める。特に、プライバシーを十分に確保できる間仕</p>	滋賀県地域防災計画との整合								

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	<p>の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難所の運営に努める。</p>	<p>切りの工夫や、他者の視線が気にならない男女別の更衣室や物干し場、入浴設備、清潔で誰でも安心して使えるトイレ、授乳室の設置、生理用品・女性用下着の配布方法の工夫、避難所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難所の運営に努める。</p> <p>指定避難所等における女性や子供等に対する性暴力・DVの発生を防止するため、女性用と男性用のトイレを離れた場所に設置する、トイレ・更衣室・入浴施設等は昼夜問わず安心して使用できる場所に設置する、照明を増設する、性暴力・DVについての注意喚起のためのポスターを掲載するなど、女性や子供等の安全に配慮するよう努める。</p> <p>また、警察、病院、女性支援団体との連携の下、被害者への相談窓口情報の提供を行うよう努める。</p>	<p>滋賀県地域防災計画との整合</p>
130	<p>（新規）</p>	<p>（5）感染症対策</p> <p>感染症の発生を踏まえ、避難所における避難者の過密抑制など感染症対策の観点を取り入れた防災対策を推進する必要があることから、「新型コロナウイルス感染症対策のための避難所運営ガイドライン【避難所運営実務者向け】（滋賀県作成）」等を参考に、避難者の健康管理や避難所の衛生管理、適切な空間の確保等の感染症対策に取り組む。</p> <p>また、県と連携し、自宅療養者の避難の確保に向けた具体的な検討・調整を行い、必要に応じて、自宅療養者等に</p>	<p>防災基本計画の修正</p>

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
		<p>対し、避難の確保に向けた情報提供を行う。</p> <p>市は、避難所等における衛生環境を維持するため、必要に応じて、災害時感染制御支援チーム（DICT）等の派遣を迅速に要請する。</p>	
130	<p>（5）ペットの同行避難への対応</p> <p>ペットを同行する避難者の安全な避難の促進とペットの安全を守るため、避難所にペットを収容できるスペースの確保に努める。</p>	<p>（6）ペットの同行避難への対応</p> <p>ペットを同行する避難者の安全な避難の促進とペットの安全を守るため、避難所にペットを収容できるスペースの確保に努める。家庭動物と同行避難した被災者について、適切に受け入れるとともに、避難所等における家庭動物の受入状況を含む避難状況等の把握に努める。</p>	<p>記述の適正化</p> <p>滋賀県地域防災計画との整合</p>
130	<p>（6）避難所の開設期間略</p>	<p>（7）避難所の開設期間略</p>	<p>記述の適正化</p>
130	<p>（新規）</p>	<p>（8）在宅避難者等への支援</p> <p>在宅避難者等が発生する場合や、避難所のみで避難者等を受け入れることが困難となる場合に備えて、あらかじめ、地域の実情に応じ、在宅避難者等が利用しやすい場所に在宅避難者等の支援のための拠点を設置すること等、在宅避難者等の支援方策を検討するよう努める。</p>	<p>滋賀県地域防災計画との整合</p>
130	<p>（新規）</p>	<p>（9）車中泊避難者への支援</p> <p>やむを得ず車中泊により避難生活を送る避難者が発生する場合に備えて、あらかじめ、地域の実情に応じ、車中泊避難を行うためのスペースを設置すること等、車中泊避難者の支援方策を検討するよう努める。その際、車中泊を行うに当たっての健康上の留意点等の広報や車中泊避難</p>	<p>滋賀県地域防災計画との整合</p>

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
		者の支援に必要な物資の備蓄に努める。	
2	広域一時滞在	2 広域一時滞在	
131	<p>(1) 県内における広域一時滞在</p> <p>被災状況等から受入れ可能と思われる他の市町に、具体的な被災状況、受入れを要する被災住民数その他必要な事項を示した上で協議する。</p>	<p>(1) 県内における広域一時滞在</p> <p>被災状況等から受入れ可能と思われる他の市町に、具体的な被災状況、受入れを要する被災住民数その他必要な事項を示した上で協議する。</p> <p>その際、あらかじめその旨を県に報告しなければならない。ただし、あらかじめ報告することが困難なときは、協議の開始の後、遅滞なく、報告する。</p> <p>協議先市町から、被災住民を受け入れるべき公共施設等を決定した旨の通知を受けたときは、速やかに、その内容を公示し、被災住民を受け入れるべき避難所を管理する者、関係指定地方行政機関の長、関係指定公共機関、関係指定地方公共機関、関係公共的団体その他同項の協議先市町村長が必要と認める者に通知するとともに、県に報告する。</p> <p>また、広域一時滞在の必要がなくなったと認めるときは、速やかに、その旨を協議先市町および、被災住民を受け入れるべき避難所を管理する者、関係指定地方行政機関の長、関係指定公共機関、関係指定地方公共機関、関係公共的団体その他同項の協議先市町村長が必要と認める者に通知し、県に報告するとともに、公示する。</p>	滋賀県地域防災計画との整合
131	<p>(2) 県外における一時滞在</p> <p>県と協議を行い、県内の被災状況等から県外における広</p>	<p>(2) 県外における一時滞在</p> <p>県と協議を行い、県内の被災状況等から県外における広</p>	滋賀県地域防災計画との整合

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	<p>域一時滞在（以下「県外広域一時滞在」という。）の必要があると認めるときは、県に対して他の都道府県と被災住民の受入れについて協議することを求める。</p> <p>このとき、具体的な被災状況、受入れを要する被災住民数その他必要な事項を示す。</p>	<p>域一時滞在（以下「県外広域一時滞在」という。）の必要があると認めるときは、県に対して他の都道府県と被災住民の受入れについて協議することを求める。</p> <p>このとき、具体的な被災状況、受入れを要する被災住民数その他必要な事項を示す。</p> <p>県から、被災住民を受け入れるべき公共施設等を決定した旨の通知を受けたときは、速やかに、その内容を公示し、被災住民を受け入れるべき避難所を管理する者、関係指定地方行政機関の長、関係指定公共機関、関係指定地方公共機関、関係公共的団体その他同項の協議先市町村長が必要と認める者に通知するとともに、県に報告する。</p> <p>また、広域一時滞りの必要がなくなると認めるときは、速やかに、その旨を県および、被災住民を受け入れるべき避難所を管理する者、関係指定地方行政機関の長、関係指定公共機関、関係指定地方公共機関、関係公共的団体その他同項の協議先市町村長が必要と認める者に通知し、県に報告するとともに、公示する。</p>	
131	<p>（3）県外避難者の受入れ、支援等</p> <p>県および市は、必要に応じて、他の都道府県からの被災住民の受入れ、県外避難者の受入れなどを行う。</p> <p>1）県外避難者への総合的な支援</p> <p>自主防災組織、自治会、ボランティア、市社会福祉協議会等と連携して、県外避難者の支援に努めるとともに、避難元自治体に関する情報等の県外避難者への提供に努</p>	<p>（3）県外避難者の受入れ</p> <p>県から県外避難者の受入れについて協議を受けた場合、被災住民を受け入れないことについて次に例示するような正当な理由がある場合を除き、被災住民を受け入れるものとし、被災住民の広域一時滞りの用に供するため公共施設その他の施設（以下「公共施設その他の施設」という。）を提供する。</p>	滋賀県地域防災計画との整合

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	<p>める。</p> <p>2) 県外避難者の地域コミュニティの形成支援</p> <p>市社会福祉協議会やボランティア、NPO等の協力により、県外避難者の見守りや交流サロンの設置等、避難者同士や本県の避難先地域とのコミュニティの形成の支援や孤立防止対策に努める。</p>	<p>1) 自らも被災していること</p> <p>2) 被災住民の受入れに必要な施設が確保できないこと</p> <p>3) 地域の実情により要配慮者等特段の配慮が必要な被災者の支援に必要な体制が十分に整備できないこと</p> <p>4) その他個別の災害における種々の状況を総合的に勘案してやむを得ない状況であると判断されること</p> <p>被災住民を受け入れる場合、区域において被災住民を受け入れるべき避難所を決定し、直ちに、その内容を県、被災住民を受け入れるべき避難所を管理する者、関係指定地方行政機関の長、関係指定公共機関、関係指定地方公共機関、関係公共的団体その他同項の協議先市町村長が必要と認める者に通知する。</p>	
132	(新規)	<p>(4) 県外避難者への支援</p> <p>1) 県外避難者への総合的な支援</p> <p>自主防災組織、自治会、ボランティア、市社会福祉協議会等と連携して、県外避難者の支援に努めるとともに、避難元自治体に関する情報等の県外避難者への提供に努める。</p> <p>2) 県外避難者の地域コミュニティの形成支援</p> <p>市社会福祉協議会やボランティア、NPO等の協力により、県外避難者の見守りや交流サロンの設置等、避難者同</p>	滋賀県地域防災計画との整合

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由								
		士や本県の避難先地域とのコミュニティの形成の支援や孤立防止対策に努める。									
132	<p>（４）自主避難者への対応</p> <p>東日本大震災では避難勧告等に基づかない、いわゆる自主避難者が数多く生じ、市域や県域を越えた避難行動が見受けられたことから、自主避難者に対しても避難者情報の把握と全国避難者情報システムへの自主的な情報登録を呼び掛け、支援に努める。</p>	<p>（５）自主避難者への対応</p> <p>東日本大震災では避難指示等に基づかない、いわゆる自主避難者が数多く生じ、市域や県域を越えた避難行動が見受けられたことから、自主避難者に対しても避難者情報の把握と全国避難者情報システムへの自主的な情報登録を呼び掛け、支援に努める。</p>	記述の適正化 滋賀県地域防災計画との整合								
	第2 飲料水・食料・生活必需品等の供給	第2 飲料水・食料・生活必需品等の供給									
132	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>市民政策部、福祉部、子ども・健康部、上下水道事業所、教育部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>国、県、日本赤十字社、市社会福祉協議会、日本水道協会、滋賀県石油商業組合、栗東市商工会、栗東市農業協同組合、災害時応援協定締結企業</td> </tr> </table>	担当部	市民政策部、福祉部、子ども・健康部、上下水道事業所、教育部	主な連携先	国、県、日本赤十字社、市社会福祉協議会、日本水道協会、滋賀県石油商業組合、栗東市商工会、栗東市農業協同組合、災害時応援協定締結企業	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>危機管理局、市長公室、政策推進部、市民部、健康福祉部、上下水道事業所、こども家庭局、教育委員会</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>国、県、日本赤十字社、市社会福祉協議会、公益社団法人日本下水道協会、滋賀県石油商業組合、栗東市商工会、レーク滋賀農業協同組合、災害時応援協定締結企業</td> </tr> </table>	担当部	危機管理局、市長公室、政策推進部、市民部、健康福祉部、上下水道事業所、こども家庭局、教育委員会	主な連携先	国、県、日本赤十字社、市社会福祉協議会、公益社団法人日本下水道協会、滋賀県石油商業組合、栗東市商工会、レーク滋賀農業協同組合、災害時応援協定締結企業	実態に合わせ修正
担当部	市民政策部、福祉部、子ども・健康部、上下水道事業所、教育部										
主な連携先	国、県、日本赤十字社、市社会福祉協議会、日本水道協会、滋賀県石油商業組合、栗東市商工会、栗東市農業協同組合、災害時応援協定締結企業										
担当部	危機管理局、市長公室、政策推進部、市民部、健康福祉部、上下水道事業所、こども家庭局、教育委員会										
主な連携先	国、県、日本赤十字社、市社会福祉協議会、公益社団法人日本下水道協会、滋賀県石油商業組合、栗東市商工会、レーク滋賀農業協同組合、災害時応援協定締結企業										
133	<p>1 給水計画</p> <p>略</p> <p>また、必要量の飲料水等を確保できない場合は、日本水道協会、県、災害時相互応援協定市等に応援を要請する。</p>	<p>1 給水計画</p> <p>略</p> <p>また、必要量の飲料水等を確保できない場合は、公益社団法人日本下水道協会、県、災害時相互応援協定市等に応援を要請する。</p>	実態に合わせ修正								
133	<p>（３）給水方法</p> <p>飲料水はおおむね次の方法によって供給または確保する。</p>	<p>（３）給水方法</p> <p>飲料水はおおむね次の方法によって供給または確保する。</p>	実態に合わせ修正								

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	<p>1) 上水道施設を水源とするとき</p> <p>ア 給水車、給水タンク車、手動式ポンプ、水容器等による運搬給水</p> <p>イ 仮設配管による給水</p> <p>2) その他の水源を利用するとき</p> <p>ア 現地で緊急時用浄水装置により供給</p> <p>イ 浄水剤を投入し、または交付して飲料水を確保</p>	<p>1) 上水道施設を水源とするとき</p> <p>ア 給水車、応急給水タンク、水容器等による運搬給水</p> <p>イ 仮設配管による給水</p> <p>2) その他の水源を利用するとき</p> <p>ア 現地で緊急時用浄水装置により供給</p>	
	2 食料供給計画	2 食料供給計画	
133	<p>(1) 対象者</p> <p>食料の供給については、以下の者を対象とする。</p> <p>1) 避難勧告等に基づき避難所に避難した者</p> <p>略</p>	<p>(1) 対象者</p> <p>食料の供給については、以下の者を対象とする。</p> <p>2) 避難情報に基づき避難所に避難した者</p> <p>略</p>	
134	<p>(2) 食料供給内容</p> <p>略</p> <p>また、必要に応じて副食や調味料等を支給するとともに、粉ミルク等の乳幼児に適した食品や高齢者・重症心身障がい者等に適した食品、アレルギー疾患者に適した食品の調達・供与に配慮する。</p>	<p>(2) 食料供給内容</p> <p>略</p> <p>また、必要に応じて副食や調味料等を支給するとともに、栄養バランスのとれた適温の食品や、粉ミルク等の乳幼児に適した食品、高齢者・重症心身障がい者等に適した食品、アレルギー疾患者に適した食品の調達・供与に配慮する。</p>	記述の適正化
134	<p>(3) 炊出し</p> <p>炊出しの施設は、学校給食共同調理場、各コミュニティセンター（葉山、葉山東、大宝、大宝西、金勝、治田、治田西、治田東）調理室および葉山、葉山東、治田、治田東、治田西、大宝、大宝西、大宝東、金勝小学校家庭科室等を</p>	<p>(3) 炊出し</p> <p>炊出しの施設は、学校給食共同調理場調理実習室、各コミュニティセンター（葉山、葉山東、大宝、大宝西、金勝、治田、治田西、治田東）調理室および葉山、葉山東、治田、治田東、治田西、大宝、大宝西、大宝東、金勝小学校家庭</p>	実態に合わせ修正

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	必要により利用する。	科室等を必要により利用する。	
	3 生活必需品等供給計画	3 生活必需品等供給計画	
134	<p>（１）生活必需品供給内容</p> <p>生活必需品は、以下に掲げるものとし、災害の状況によって必要と認められるものについて確保する。</p> <p>略</p> <p>7）衛生用品（紙オムツ、ストーマ用装具、生理用品等）</p>	<p>（１）生活必需品供給内容</p> <p>生活必需品は、以下に掲げるものとし、災害の状況によって必要と認められるものについて確保する。</p> <p>なお、生活必需品等の備蓄品の調達にあたっては、要配慮者、女性、子どもにも配慮するものとする。</p> <p>略</p> <p>7）衛生用品（紙オムツ、ストーマ用装具、生理用品、携帯トイレ、簡易トイレ等）</p> <p>8）マスク、消毒液、段ボールベッド、パーティション</p>	滋賀県地域防災計画との整合
135	<p>4 燃料供給計画</p> <p>燃料不足となり通常の供給体制による燃料確保が困難となった場合でも、災害応急対策車両等への供給を行えるよう、速やかに燃料供給計画を策定し、それに基づき供給することにより、災害応急対策活動の確保を図る。</p>	<p>4 燃料供給計画</p> <p>燃料不足となり通常の供給体制による燃料確保が困難となった場合でも、災害応急対策車両等への供給を行えるよう、速やかに燃料供給計画を策定し、それに基づき供給することにより、災害応急対策活動の確保を図る。</p> <p>また、大規模停電が発生した場合でも、病院や要配慮者に関わる社会福祉施設等が電力を確保できるよう、災害応急対策活動の確保を図る。</p>	滋賀県地域防災計画との整合
135	<p>（４）住民への広報</p> <p>給油待ちの車列による渋滞や買い占め等の混乱を防ぐため、住民に対し、燃料の供給状況や今後の見込み等について定期的に情報を提供する。</p>	<p>（４）住民への広報</p> <p>市は、平常時から住民拠点SS（※1）について、そのSSの役割や所在地について周知し、災害時にも市民がガソリンや灯油等の生活に欠かすことのできない燃料を取得できるように努める。また、災害時において、給油待ちの車</p>	滋賀県地域防災計画との整合

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
		列による渋滞や買い占め等の混乱を防ぐため、住民に対し、燃料の供給状況や今後の見込み等について定期的に情報を提供する。	
136	(新規)	<p>(5) 燃料供給拠点（製油所・油槽所・中核 SS（※2）・小口燃料配送拠点（※3）・住民拠点 SS）へのアクセス道路の優先啓開について</p> <p>道路管理者は緊急輸送道路ネットワークが機能するよう、優先順位を設定し、道路管理者間で連携を図りつつ道路の応急復旧を行う（第3章第2節第3「2 交通の確保」が、石油製品を製油所・油槽所から配送および中核 SS・小口燃料配送拠点・住民拠点 SS へ供給するための主要なアクセス道路の優先啓開についても検討を行う。</p> <p>※1 住民拠点 SS（サービスステーション）…自家発電設備や大型タンクなどを備え、災害などが原因の停電時にも継続して給油できる住民向けのガソリンスタンドのこと。</p> <p>※2 中核 SS（サービスステーション）…自家発電設備を備え、災害対応能力を強化した石油製品の供給拠点となるガソリンスタンドのこと。中核 SS は、災害時に緊急車両（消防車や警察車両等）に対して優先給油を行う役割を担う。</p> <p>※3 小口燃料配送拠点…小型タンクローリーが災害拠点病院や避難所等へ給油するための拠点となる給油所のこと。</p>	滋賀県地域防災計画との整合

頁	修正前（令和2年3月）		修正後（令和6年12月）		修正理由
	第3 要配慮者対策		第3 要配慮者対策		
136	担当部	市民政策部、総務部、福祉部、子ども・健康部、教育部	担当部	危機管理局、市民部、健康福祉部、こども家庭局、教育委員会	実態に合わせ修正
	主な連携先	略	主な連携先	略	
136	2 福祉避難所（福祉避難室）の開設 略		2 福祉避難所（福祉避難室）等の開設 略		記述の適正化
	第4 行方不明者の捜索および遺体の火葬等		第4 行方不明者の捜索および遺体の火葬等		
138	担当部	総務部、福祉部、環境経済部	担当部	危機管理局、政策推進部、市民部、健康福祉部、環境経済部	実態に合わせ修正
	主な連携先	略	主な連携先	略	
	第5 防疫、保健衛生		第5 防疫、保健衛生		
139	担当部	子ども・健康部、環境経済部、上下水道事業所	担当部	健康福祉部、環境経済部、上下水道事業所	実態に合わせ修正
	主な連携先	略	主な連携先	略	
	1 保健活動		1 保健活動		
139	<p>（1）保健活動の実施 略</p> <p>また、必要に応じて、保健師等災害時危機管理支援チーム（DHEAT）等の応援を求めて実施する。</p> <p>なお、詳細は「滋賀県大規模災害時保健活動マニュアル～震災および原子力災害を中心に～」、「滋賀県健康医療福祉部難病在宅患者担当マニュアル」により実施する。</p> <p>1）各種保健福祉施設の被害状況の把握</p> <p>2）精神障がい者、難病患者、人工透析者への対応</p>		<p>（1）保健活動の実施 略</p> <p>また、必要に応じて、支援チームの応援を求めて実施する。</p> <p>なお、詳細は「滋賀県大規模災害時保健活動マニュアル」、「滋賀県災害時人工透析対応マニュアル」、「滋賀県災害時難病等在宅患者対応マニュアル」、「災害時の栄養・食生活支援マニュアル」により実施する。</p> <p>1）各種保健福祉施設の被害状況の把握</p>		防災基本計画の修正

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	3) 保健師の派遣による巡回健康相談	2) 精神障がい者、難病患者、人工透析等の慢性疾患患者の救護および感染症患者の早期発見等の対応 3) 保健医療活動チームの指揮や調整等また、保健医療ニーズ等の収集および整理・分析等 4) 保健師等の派遣による巡回健康相談 5) JDA-DAT（日本栄養士会災害支援チーム）等の派遣による避難所等での栄養に配慮した食事の提供支援、要配慮者の栄養に配慮した食事の提供支援、給食提供困難施設への支援業務	
139	(2) 報告、記録 被害報告書、保健活動状況報告書等、必要関係書類を作成する。 また、災害保健活動実施状況を様式に従って、県地方本部（健康福祉班）に報告する。	(削除)	滋賀県地域防災計画との整合
	4 防疫活動	4 防疫活動	
140	(1) 防疫活動の実施 略 7) 獣医師等の助言・協力による避難所付近の愛玩動物の収容所の設置検討	(1) 防疫活動の実施 略 7) 獣医師等の助言・協力による避難所付近の愛玩動物の飼育場所の設置検討	記述の適正化
140	(2) 防疫活動の報告、記録、整備 被害報告書、保健活動状況報告書等、必要関係書類を作成する。 略	(2) 防疫活動の報告、記録、整備 災害状況報告書、防疫活動状況報告書等、必要関係書類を作成する。 略	記述の適正化
	第6 ライフラインの応急復旧	第6 ライフラインの応急復旧	

頁	修正前（令和2年3月）		修正後（令和6年12月）		修正理由								
141	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>市民政策部、環境経済部、上下水道事業所</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>県、関西電力株式会社、大阪ガス株式会社、滋賀県LPガス協会、西日本電信電話株式会社、日本放送協会大津放送局、びわ湖放送株式会社、株式会社京都放送、株式会社エフエム滋賀、西日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、日本水道協会</td> </tr> </table>	担当部	市民政策部、環境経済部、上下水道事業所	主な連携先	県、関西電力株式会社、大阪ガス株式会社、滋賀県LPガス協会、西日本電信電話株式会社、日本放送協会大津放送局、びわ湖放送株式会社、株式会社京都放送、株式会社エフエム滋賀、西日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、日本水道協会		<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>危機管理局、政策推進部、環境経済部、上下水道事業所</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>県、関西電力株式会社、関西電力送配電株式会社、大阪ガスネットワーク株式会社、滋賀県LPガス協会、西日本電信電話株式会社、日本放送協会大津放送局、びわ湖放送株式会社、株式会社京都放送、株式会社エフエム滋賀、西日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、日本水道協会</td> </tr> </table>	担当部	危機管理局、政策推進部、環境経済部、上下水道事業所	主な連携先	県、関西電力株式会社、関西電力送配電株式会社、大阪ガスネットワーク株式会社、滋賀県LPガス協会、西日本電信電話株式会社、日本放送協会大津放送局、びわ湖放送株式会社、株式会社京都放送、株式会社エフエム滋賀、西日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、日本水道協会		実態に合わせ修正
担当部	市民政策部、環境経済部、上下水道事業所												
主な連携先	県、関西電力株式会社、大阪ガス株式会社、滋賀県LPガス協会、西日本電信電話株式会社、日本放送協会大津放送局、びわ湖放送株式会社、株式会社京都放送、株式会社エフエム滋賀、西日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、日本水道協会												
担当部	危機管理局、政策推進部、環境経済部、上下水道事業所												
主な連携先	県、関西電力株式会社、関西電力送配電株式会社、大阪ガスネットワーク株式会社、滋賀県LPガス協会、西日本電信電話株式会社、日本放送協会大津放送局、びわ湖放送株式会社、株式会社京都放送、株式会社エフエム滋賀、西日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、日本水道協会												
141	<p>1 電力施設応急対策</p> <p>関西電力株式会社は、災害による電力施設の被害の軽減と早期復旧を図り、電気供給の使命を果たすとともに、公衆の電気災害の防止を徹底する。</p> <p>なお、県地域防災計画に定められる関西電力株式会社の災害応急対策は、資料編資料集に示す通りである。</p> <p>資料集（P258）3-30 「関西電力株式会社の災害応急対策」参照</p>		<p>1 電力施設応急対策</p> <p>関西電力株式会社および関西電力送配電株式会社は、災害による電力施設の被害の軽減と早期復旧を図り、電気供給の使命を果たすとともに、公衆の電気災害の防止を徹底する。</p> <p>なお、県地域防災計画に定められる関西電力株式会社および関西電力送配電株式会社の災害応急対策は、資料編資料集に示す通りである。</p> <p>資料集（P258）3-30 「関西電力株式会社および関西電力送配電株式会社の災害応急対策」参照</p>										
141	<p>2 ガス施設応急対策</p> <p>大阪ガス株式会社は、災害発生時には、「災害対策規程」等に基づき、地域防災機関と密接に連携して、社内各部門の連絡協力のもとに応急対策を実施する。</p> <p>略</p> <p>なお、県地域防災計画に定められる大阪ガス株式会社お</p>		<p>2 ガス施設応急対策</p> <p>大阪ガスネットワーク株式会社は、災害時には、「災害対策規程」等に基づき、地域防災機関と密接に連携して、社内各部門の連絡協力のもとに応急対策を実施する。</p> <p>略</p> <p>なお、県地域防災計画に定められる大阪ガスネットワー</p>		実態に合わせ修正								

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	よび一般社団法人滋賀県LPガス協会の災害応急対策は、資料編資料集に示す通りである。 資料集（P261）3-31 「大阪ガス株式会社および一般社団法人滋賀県LPガス協会の災害応急対策」参照	ク株式会社および一般社団法人滋賀県LPガス協会の災害応急対策は、資料編資料集に示す通りである。 資料集（P261）3-31 「大阪ガスネットワーク株式会社および一般社団法人滋賀県LPガス協会の災害応急対策」参照	
	5 上水道施設応急対策	5 上水道施設応急対策	
142	（1）施設の復旧 被災施設の給水能力を保持することを前提に、取水、導水、浄水施設の機能の確保を図るとともに、水源地から主要配水池に至る送水管の復旧および基幹配水管の復旧を最優先して行う。その後、病院、避難所等への給水が早急に行われるよう考慮しながら順次配水支管、給水装置等の復旧を行い、断水区域の解消に努める。 略	（1）施設の復旧 被災施設の給水能力を保持することを前提に、取水、導水、浄水施設の機能の確保を図るとともに、水源地から主要配水池に至る送水管の復旧および基幹配水管の復旧を最優先して行う。その後、病院、避難所等重要給水施設への給水が早急に行われるよう考慮しながら順次配水支管、給水装置等の復旧を行い、断水区域の解消に努める。 略	実態に合わせ修正
	6 下水道施設応急対策	6 下水道施設応急対策	
143	（新規）	（4）その他 感染症の拡大時には、各処理区で定めている「新型インフルエンザ等対策行動計画」に従い災害対応する。	滋賀県地域防災計画との整合
	第5節 復旧への足がかり	第5節 復旧への足がかり	
	第1 住宅対策	第1 住宅対策	
144	担当部 総務部、建設部 主な連携先 略	担当部 建設部、健康福祉部 主な連携先 略	実態に合わせ修正
144	略 なお、応急仮設住宅の設置・供与に係る計画の策定にあ	略 なお、応急仮設住宅の設置・供与に係る計画の策定にあ	滋賀県地域防災計画との整合

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	<p>たつては、民間賃貸住宅等の空き室等の活用を考慮するとともに、高齢者・障がい者等の要配慮者に対する配慮を行う。</p>	<p>たつては、民間賃貸住宅等の空き室等の活用を考慮するとともに、高齢者・障がい者等の要配慮者に対する配慮を行う。</p> <p>また、迅速な被災者の住宅の確保や災害時の復興に必要な他の建築物のための用地確保、省資源、既存住宅の利活用、地域コミュニティの維持等に配慮するため、被災した住宅の障害物の除去、被災した住宅の応急修理、公営住宅等の一時提供、賃貸型応急住宅、建設型応急住宅の順に優先して被災者に対する住宅の提供を行う。</p>	
	<p>1 応急仮設住宅の設置・供与</p>	<p>1 応急仮設住宅の設置・供与</p>	
144	<p>(1) 入居対象者 略 なお、災害救助法が適用された場合は、災害により、住家が全壊、全焼または流出し、居住する住家がない者であって、みずからの資力では住宅を得ることができない者を対象とする。 略</p>	<p>(1) 入居対象者 略 なお、災害救助法が適用された場合は、災害により、住家が全壊、全焼または流出し、居住する住家がない者であって、みずからの資力では住宅を得ることができない者を原則とする。 略</p>	記述の適正化
144	<p>(3) 応急仮設住宅の設置 県は、災害救助法が適用された場合、応急仮設住宅を建設する。 なお、応急仮設住宅の建設のほか、県や市等の公営住宅、また、災害時応援協定を締結している公益社団法人滋賀県宅地建物取引業協会、公益社団法人全日本不動産協会滋賀県本部、2府8県宅地建物取引業協会、全日本不動産協会</p>	<p>(3) 応急仮設住宅の設置・供与 市は、災害被害の程度に応じて、応急仮設住宅の設置・供与の必要性の有無を判断し、有と判断した場合、応急仮設住宅の設置・供与を行う。 県は、災害救助法が適用された場合、応急仮設住宅を設置・供与する。 市は、県の実施する応急仮設住宅の建設を円滑に進める</p>	滋賀県地域防災計画との整合

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	<p>2府8県本部、公益社団法人全国賃貸住宅経営者協会連合会、公益社団法人日本賃貸住宅管理協会等の関係団体の協力を得て、民間賃貸住宅等を応急仮設住宅として提供する。</p> <p>市は、県の実施する応急仮設住宅の建設を円滑に進めるための遊休地等の用地を迅速に確保する。</p>	<p>ための遊休地等の用地を迅速に確保する。</p> <p>1) 公営住宅の一時提供および賃貸型応急住宅の供与</p> <p>災害が発生した場合には、公営住宅等の一時提供を行うとともに、災害時応援協定を締結している関係団体の協力を得て、民間賃貸住宅を借り上げて賃貸型応急住宅として供与する。</p> <p>2) 建設型応急住宅の設置・供与</p> <p>災害が発生した場合には、応急仮設住宅の建設適地として、2次災害の危険性の少ない場所を選定し、災害時応援協定を締結している関係団体の協力を得て、建設型応急住宅を設置・供与する。</p>	
145	<p>(5) 規模、費用の限度、着工期間等</p> <p>応急仮設住宅の設置・供与の際の建設戸数、規模、費用の限度、着工期間等については、資料編資料集に掲げる「災害救助法による救助の程度、方法および期間ならびに実費弁償の程度」早見表のとおりとする。</p> <p>資料集（P216）3-11 「災害救助法による救助の程度、方法および期間ならびに実費弁償の程度」参照</p>	<p>(5) 規模、費用の限度、設置時期、供与期間等</p> <p>応急仮設住宅の設置・供与の際の建設戸数、規模、費用の限度、設置時期、供与期間等については、「災害救助法による救助の程度、方法および期間ならびに実費弁償の基準」（平成25年10月1日付内閣府告示第228号）第2条第二号による。</p> <p>資料集（P216）3-11 「災害救助法による救助の程度、方法および期間ならびに実費弁償の基準」参照</p>	滋賀県地域防災計画との整合
145	2 被災家屋の応急修理	2 被災住宅の応急修理	滋賀県地域防災計画との整合
145	<p>(1) 応急修理対象者</p> <p>災害のため住家が半壊または半焼し、当面の日常生活を</p>	<p>(1) 対象者</p> <p>災害のため住家が半壊、半焼もしくはこれらに準ずる程</p>	滋賀県地域防災計画との整合

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由
	営むことができない被災者のうち、自らの資力では被災家屋の応急修理ができない者で応急仮設住宅（民間賃貸住宅等の借り上げを含む。）を利用しない者。	度の損傷を受け、自らの資力では応急修理をすることができない者または大規模な補修を行わなければ居住することが困難である程度に住家が半壊した者。	
145	<p>（2）応急修理</p> <p>災害救助法が適用された場合は、県が、最低限日常生活に欠くことのできない部分について被災家屋の応急修理を実施するが、市へ委託された場合は、市がこれを行う。</p> <p>市は、被災家屋の居室、炊事場および便所等最低限日常生活に欠くことのできない部分について応急修理を実施し、居住の安定を図る。</p>	<p>（2）応急修理</p> <p>災害救助法が適用された場合は、県が、被災した住宅の日常生活に必要最小限度の部分に対し、応急修理を実施するが、市へ委託された場合は、市がこれを行う。</p> <p>市は、被災家屋の居室、炊事場、便所等日常生活に必要な最小限度の部分に対し、応急修理を実施し、居住の安定を図る。</p>	滋賀県地域防災計画との整合
145	<p>（3）費用の限度、期間等</p> <p>費用の限度、期間等については、資料編資料集に掲げる「災害救助法による救助の程度、方法および期間ならびに実費弁償の程度」早見表のとおりとする。</p> <p>資料集（P216）3-11 「災害救助法による救助の程度、方法および期間ならびに実費弁償の程度」参照</p>	<p>（3）費用の限度、期間等</p> <p>費用の限度、期間等については、「災害救助法による救助の程度、方法および期間ならびに実費弁償の基準」（平成25年10月1日付内閣府告示第228号）第7条による。</p> <p>資料集（P216）3-11 「災害救助法による救助の程度、方法および期間ならびに実費弁償の基準」参照</p>	滋賀県地域防災計画との整合
145	（新規）	<p>3 被災家屋の障害物の除去</p> <p>（1）対象者</p> <p>災害により居室、炊事場等生活に欠くことのできない場所または玄関に土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているもの（以下、この号において「障害物」という。）が運びこまれているため一時的に居住できない状態にあり、自らの資力をもってしては、当該障害物を除去することができない者。</p>	滋賀県地域防災計画との整合

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由								
		<p>（2）障害物の除去</p> <p>市は、被災した住宅の居室、炊事場等生活に欠くことのできない部分または玄関について障害物の除去を実施し、居住の安定を図る。</p> <p>災害救助法が適用された場合、県は、被災した住宅の生活に欠くことのできない部分または玄関について障害物の除去を実施するが、市へ委託された場合は、市がこれを行う。</p> <p>（3）費用の限度、期間等</p> <p>費用の限度、期間等については、「災害救助法による救助の程度、方法および期間ならびに実費弁償の基準」（平成25年10月1日付内閣府告示第228号）第12条による。</p> <p>資料集（P216）3-11 「災害救助法による救助の程度、方法および期間ならびに実費弁償の基準」参照</p>									
	第2 災害廃棄物処理	第2 災害廃棄物処理									
146	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>市民政策部、環境経済部、福祉部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	市民政策部、環境経済部、福祉部	主な連携先	略	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>危機管理局、市民部、環境経済部、建設部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	危機管理局、市民部、環境経済部、建設部	主な連携先	略	実態に合わせ修正
担当部	市民政策部、環境経済部、福祉部										
主な連携先	略										
担当部	危機管理局、市民部、環境経済部、建設部										
主な連携先	略										
	4 処理体制の構築	4 処理体制の構築									
147	<p>（5）し尿処理</p> <p>避難者数を踏まえ、避難所等の必要な場所に仮設トイレを設置する。</p> <p>略</p>	<p>（5）し尿処理</p> <p>避難者数を踏まえ、避難所等の必要な場所に仮設トイレやマンホールトイレを早期に設置するとともに、簡易トイレ、トイレカー、トイレトレーラー等のより快適なトイレの設置に配慮するよう努める。</p> <p>略</p>	滋賀県地域防災計画との整合								

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由								
148	(新規)	<p>7 災害廃棄物処理に係る受援・支援体制 県・県内市町・一部事務組合間や、県と廃棄物処理事業者団体との受援・支援体制が、災害発生時に迅速かつ適切に機能するよう平常時から情報交換等を行う。</p> <p>「栗東市災害廃棄物処理計画」に基づき、市との間に締結している協定等に基づく受援・支援体制についても適宜情報交換を行い、その構築を図るとともに、民間事業者や近隣市町と新たな受援・支援体制の構築に向けた協議の検討を進める。</p>	実態に合わせ修正								
148	7 災害廃棄物処理に係る応援要請 略	8 災害廃棄物処理に係る応援要請 略	記述の適正化								
148	8 災害廃棄物処理実行計画の策定 略	9 災害廃棄物処理実行計画の策定 略	記述の適正化								
148	9 災害廃棄物処理の実施 略	10 災害廃棄物処理の実施 略	記述の適正化								
第3 学校等における応急対策		第3 学校等における応急対策									
149	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>子ども・健康部、教育部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	子ども・健康部、教育部	主な連携先	略	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>こども家庭局、教育委員会</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	こども家庭局、教育委員会	主な連携先	略	実態に合わせ修正
担当部	子ども・健康部、教育部										
主な連携先	略										
担当部	こども家庭局、教育委員会										
主な連携先	略										
5 教科書等の調達および支給		5 教科書等の調達および支給									
150	<p>(1) 教科書等の確保 略 県（教育委員会）は、市の報告に基づき、補給の必要のある種類、冊数をまとめて滋賀県教科書特約供給所（滋賀県教科書販売株式会社）に補給を依頼する。</p>	<p>(1) 教科書等の確保 略 県（教育委員会）は、市の報告に基づき、補給の必要のある種類、冊数をまとめて滋賀県教科書特約供給所（滋賀教科書販売株式会社）に補給を依頼する。</p>	実態に合わせ修正								

頁	修正前（令和2年3月）		修正後（令和6年12月）		修正理由
	略		略		
	第4 文化財の応急対策		第4 文化財の応急対策		
151	担当部	教育部	担当部	教育委員会	実態に合わせ修正
	主な連携先	国、県（教育委員会）、文化財所有者・管理者	主な連携先	国、県、文化財所有者・管理者	
151	<p>略</p> <p>市は、その結果を取りまとめの上、県指定の文化財にあっては県（教育委員会）へ、国指定の文化財にあっては県（教育委員会）を経由して文化庁へ報告する。</p> <p>略</p>		<p>略</p> <p>市は、その結果を取りまとめの上、県指定の文化財にあっては県へ、国指定の文化財にあっては県を経由して文化庁へ報告する。</p> <p>略</p>		実態に合わせ修正
	第5 ボランティアの受入れ		第5 ボランティアの受入れ		
151	担当部	市民政策部、福祉部	担当部	危機管理局、市民部、健康福祉部	実態に合わせ修正
	主な連携先	略	主な連携先	略	
151	<p>1 専門ボランティアとの協力</p> <p>災害応急対策において必要性の高い特定の専門技能を有するボランティア（建築物危険度判定士、被災地危険度判定士、外国語通訳ボランティア、カウンセラー、柔道整復師等）の派遣が必要な場合は、県に専門ボランティアの派遣を要請する。</p>		<p>1 専門ボランティアとの協力</p> <p>災害応急対策において必要性の高い特定の専門技能を有するボランティア（被災建築物応急危険度判定士、被災地危険度判定士、外国語通訳ボランティア、カウンセラー、柔道整復師等）の派遣が必要な場合は、県に専門ボランティアの派遣を要請する。</p>		滋賀県地域防災計画との整合
	2 災害ボランティアセンターの設置と運営		2 災害ボランティアセンターの設置と運営		
152	<p>（3）災害ボランティアの受入れ・派遣に当たっての基本事項</p> <p>略</p> <p>7）市は、災害ボランティアと自主防災組織等住民との連携や円滑な関係づくりに努めること。なお、ボラ</p>		<p>（3）災害ボランティアの受入れ・派遣に当たっての基本事項</p> <p>略</p> <p>7）市は、災害ボランティアと自主防災組織等住民との連携や円滑な関係づくりに努めること。</p>		滋賀県地域防災計画との整合

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由								
	ンティアの調整、派遣にあたっては「災害ボランティアコーディネーターハンドブック」を基本資料とする。また、ボランティア活動に関する事項は「災害ボランティア活動ハンドブック」を基本資料とする。										
	第6 義援金品の配分	第6 義援金品の配分									
152	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>福祉部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	福祉部	主な連携先	略	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>健康福祉部、教育委員会</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>略</td> </tr> </table>	担当部	健康福祉部、教育委員会	主な連携先	略	実態に合わせ修正
担当部	福祉部										
主な連携先	略										
担当部	健康福祉部、教育委員会										
主な連携先	略										
	1 義援金の募集・配分	1 義援金の募集・配分									
153	<p>（1）義援金の募集</p> <p>被災地の状況を十分考慮しながら、県および日本赤十字社、県共同募金会等の関係団体と協議会を構成し、各機関が協力共同して、義援金の募集を行う。</p> <p>略</p>	<p>（1）義援金の募集</p> <p>被災地の状況を十分考慮しながら、県および日本赤十字社、県共同募金会等の関係団体と募集・配分委員会を構成し、各機関が協力共同して、義援金の募集を行う。</p> <p>略</p>	滋賀県地域防災計画との整合								
153	<p>（3）義援金の配分</p> <p>略</p> <p>なお、配分の対象としては、死者（遺族）、災害により障がい者となった者、重傷者、住家を失った世帯、住家を半壊または半焼した世帯、床上浸水等の被害を受けた世帯のほか災害の状況に応じて、協議会で協議のうえ決定する。</p>	<p>（3）義援金の配分</p> <p>略</p> <p>なお、配分の対象としては、死者（遺族）、災害により障がい者となった者、重傷者、住家を失った世帯、住家を半壊または半焼した世帯、床上浸水等の被害を受けた世帯のほか災害の状況に応じて、募集・配分委員会で協議のうえ決定する。</p>	滋賀県地域防災計画との整合								
	第4章 災害復旧計画	第4章 災害復旧計画									
	第1節 被災者の生活再建支援	第1節 被災者の生活再建支援									
	第1 市民生活の支援	第1 市民生活の支援									

頁	修正前（令和2年3月）		修正後（令和6年12月）		修正理由
156	担当部	市民政策部、総務部、福祉部	担当部	危機管理局、市民部、健康福祉部	実態に合わせ修正
	主な連携先	略	主な連携先	略	
156	略 なお、被災者の生活再建支援は、各種証明書の発行や届出等の行政手続きを1カ所で行えるように総合相談窓口を設置し、被災者への各種援助・助成制度の周知徹底を図る。		略 なお、被災者の生活再建支援は、各種証明書の発行や届出等の行政手続きを1カ所で行えるように総合相談窓口を設置する。また、被災者が自らに適した支援制度を活用して生活再建に取り組むことができるよう、災害ケースマネジメントの実施等により、見守り・相談の機会や被災者台帳等を活用したきめ細やかな支援を行うとともに、被災者への各種援助・助成制度の周知徹底を図る。		防災基本計画の修正
	1 罹災証明書の発行・被災者台帳の作成等		1 罹災証明書の発行・被災者台帳の作成等		
156	(3) 被災者台帳の作成 住家の被害認定調査や固定資産課税台帳を基に、必要に応じて、個々の被災者の被害の状況や各種の支援措置の実施状況、配慮を要する事項等を一元的に集約した被災者台帳を作成し、被災者の援護の総合的かつ効率的な実施に努める。		(3) 被災者台帳の作成 住家の被害認定調査や固定資産課税台帳を基に、必要に応じて、個々の被災者の被害の状況や各種の支援措置の実施状況、配慮を要する事項等を一元的に集約した被災者台帳を作成し、被災者の援護の総合的かつ効率的な実施に努め、被災者支援業務の迅速化・効率化のため、デジタル技術を活用するよう積極的に検討する。		防災基本計画の修正
157	4 市税等の徴収猶予・減免等 法令および条例の規定に基づき、被災者の納付すべき租税や保険料等の申告、申請、請求等に関する期日の延期、徴収猶予および減免の措置をそれぞれの事態に応じて適切に実施する。		4 市税等の徴収猶予・減免等 法令および条例の規定に基づき、被災者の納付すべき租税や保険料等の申告、申請、請求等に関する期日の延期、徴収猶予および減免等を行い、被災者の負担の軽減を図る。		滋賀県地域防災計画との整合
	第2 住宅の復興		第2 住宅の復興		

頁	修正前（令和2年3月）		修正後（令和6年12月）		修正理由
157	担当部 建設部		担当部 建設部、市民部		実態に合わせ修正
	主な連携先 略		主な連携先 略		
157	略 また、住宅再建の支援のため、租税等の徴収猶予および減免等の措置を講ずる。		略 また、住宅再建の支援のため、市税の減免等の措置を講ずる。		記述の適正化
158	3 民間住宅の再建支援 略		3 被災者住宅の再建支援 略		滋賀県地域防災計画との整合
158	(新規)		5 市税の減免等の措置 市は、必要に応じ、法令および条例の規定により、被災した不動産についての税の減免等の被災者の負担の軽減を図る。		滋賀県地域防災計画との整合
	第4 郵政事業の特例措置		第4 郵政事業の特例措置		
159	担当部 市民政策部		担当部 危機管理局		実態に合わせ修正
	主な連携先 略		主な連携先 略		
	第5 治安の確保および交通対策		第5 治安の確保および交通対策		
159	担当部 市民政策部、建設部		担当部 危機管理局、建設部		実態に合わせ修正
	主な連携先 略		主な連携先 略		
	第2節 企業等の再建支援		第2節 企業等の再建支援		
	第1 商工業の再建支援		第1 商工業の再建支援		
160	担当部 環境経済部		担当部 環境経済部、市民部		実態に合わせ修正
	主な連携先 略		主な連携先 略		
160	市は、被災により事業活動に大きな支障をきたしている市内商工業者に対し、速やかな被災状況の把握を行うとと		市は、被災により事業活動に大きな支障をきたしている市内商工業者に対し、速やかな被災状況の把握を行うとと		記述の適正化

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由								
	もに、資金融資や租税等の徴収猶予・減免、相談・情報提供事業の実施を通じて経営の安定を図り、再建を支援する。	もに、資金融資や市税等の徴収猶予および減免等の措置、相談・情報提供事業の実施を通じて経営の安定を図り、再建を支援する。									
160	(新規)	3 市税等の徴収猶予・減免等 法令および条例の規定に基づき、市税についての期限の延長、徴収猶予および減免等を行い、被災者の負担の軽減を図る。									
160	3 再建に向けた相談・情報提供等の実施略	4 再建に向けた相談・情報提供等の実施略	記述の適正化								
	第2 農林業の再建支援	第2 農林業の再建支援									
160	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>環境経済部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>県、滋賀県農業共済組合、栗東市農業協同組合、株式会社日本政策金融公庫</td> </tr> </table>	担当部	環境経済部	主な連携先	県、滋賀県農業共済組合、栗東市農業協同組合、株式会社日本政策金融公庫	<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>環境経済部、市民部</td> </tr> <tr> <td>主な連携先</td> <td>県、滋賀県農業共済組合、レーク滋賀農業協同組合、株式会社日本政策金融公庫</td> </tr> </table>	担当部	環境経済部、市民部	主な連携先	県、滋賀県農業共済組合、 レーク 滋賀農業協同組合、株式会社日本政策金融公庫	実態に合わせ修正
担当部	環境経済部										
主な連携先	県、滋賀県農業共済組合、栗東市農業協同組合、株式会社日本政策金融公庫										
担当部	環境経済部、市民部										
主な連携先	県、滋賀県農業共済組合、 レーク 滋賀農業協同組合、株式会社日本政策金融公庫										
160	市は、被災により事業活動に大きな支障をきたしている市内農林業者に対し、速やかな被災状況の把握を行うとともに、資金融資や租税等の徴収猶予・減免、相談・情報提供事業の実施を通じて経営の安定を図り、再建を支援する。	市は、被災により事業活動に大きな支障をきたしている市内農林業者に対し、速やかな被災状況の把握を行うとともに、資金融資や市税等の徴収猶予および減免等の措置、相談・情報提供事業の実施を通じて経営の安定を図り、再建を支援する。	記述の適正化								
161	2 再建資金の融資 県、滋賀県農業共済組合、栗東市農業協同組合と連携して、被災した農林業者等の再建支援を図るため、天災融資法による融資や株式会社日本政策金融公庫による災害資金等の各種制度融資の斡旋等を推進する。	2 再建資金の融資 県、滋賀県農業共済組合、 レーク 滋賀農業協同組合と連携して、被災した農林業者等の再建支援を図るため、天災融資法による融資や株式会社日本政策金融公庫による災害資金等の各種制度融資の斡旋等を推進する。	実態に合わせ修正								
161	(新規)	3 市税等の徴収猶予・減免等	実態に合わせ修正								

頁	修正前（令和2年3月）	修正後（令和6年12月）	修正理由																														
		法令および条例の規定に基づき、市税についての期限の延長、徴収猶予および減免等を行い、被災者の負担の軽減を図る。																															
161	3 再建に向けた相談・情報提供等の実施 栗東市農業協同組合と連携して、被災した農林業者の事業の再建を進めるため、速やかに相談窓口を設置し、その周知に努める。 略	4 再建に向けた相談・情報提供等の実施 レーク滋賀農業協同組合と連携して、被災した農林業者の事業の再建を進めるため、速やかに相談窓口を設置し、その周知に努める。 略	実態に合わせ修正																														
	第3節 公共施設の災害復旧	第3節 公共施設の災害復旧																															
	第1 災害復旧事業に係る査定	第1 災害復旧事業に係る査定																															
162	担当部 市民政策部、総務部、子ども・健康部、環境経済部、建設部、上下水道事業所、教育部 主な連携先 略	担当部 危機管理局、市長公室、政策推進部、総務部、市民部、健康福祉部、環境経済部、建設部、上下水道事業所、こども家庭局、教育委員会 主な連携先 略	実態に合わせ修正																														
162	略 ■公共施設の災害復旧事業の種類 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・内容</th> <th>根拠法令等</th> <th>関係省庁</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共土木施設災害復旧事業 河川、海岸、砂防設備、林地荒廃防止施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、道路、港湾、漁港、下水道、公園</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> </tbody> </table>	事業・内容	根拠法令等	関係省庁	公共土木施設災害復旧事業 河川、海岸、砂防設備、林地荒廃防止施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、道路、港湾、漁港、下水道、公園	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略 ■公共施設の災害復旧事業の種類 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・内容</th> <th>根拠法令等</th> <th>関係省庁</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共土木施設災害復旧事業 河川、砂防設備、林地荒廃防止施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、道路、下水道、公園</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> </tbody> </table>	事業・内容	根拠法令等	関係省庁	公共土木施設災害復旧事業 河川、砂防設備、林地荒廃防止施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、道路、下水道、公園	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略	実態に合わせ修正
事業・内容	根拠法令等	関係省庁																															
公共土木施設災害復旧事業 河川、海岸、砂防設備、林地荒廃防止施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、道路、港湾、漁港、下水道、公園	略	略																															
略	略	略																															
略	略	略																															
略	略	略																															
事業・内容	根拠法令等	関係省庁																															
公共土木施設災害復旧事業 河川、砂防設備、林地荒廃防止施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、道路、下水道、公園	略	略																															
略	略	略																															
略	略	略																															
略	略	略																															

頁	修正前（令和2年3月）			修正後（令和6年12月）			修正理由
	略			厚生施設等災害復旧事業			
	厚生施設等災害復旧事業			② 社会福祉施設等災害復旧事業	略	略	
	① 社会福祉施設等災害復旧事業	略	略	生活保護施設、児童福祉施設、老人福祉施設、身体障害者支援施設、知的障害者支援施設等			
	生活保護施設、児童福祉施設、老人福祉施設、身体障害者更正援護施設、知的障害者援護施設等			略			
	略			略	略	略	
	略	略	略	略			
	略			略			
	略			略			
	第2 激甚災害の指定			第2 激甚災害の指定			
162	担当部	市民政策部、総務部、子ども・健康部、環境経済部、建設部、上下水道事業所、教育部		担当部	危機管理局、市長公室、政策推進部、総務部、市民部、健康福祉部、環境経済部、建設部、上下水道事業所、こども家庭局、教育委員会		実態に合わせ修正
	主な連携先	略		主な連携先	略		
	第3 災害復旧資金計画			第3 災害復旧資金計画			
163	担当部	市民政策部		担当部	総務部		実態に合わせ修正
	主な連携先	略		主な連携先	略		
	第4 災害復旧事業の実施			第4 災害復旧事業の実施			
163	担当部	市民政策部、総務部、子ども・健康部、環境経済部、建設部、上下水道事業所、教育部		担当部	危機管理局、総務部、市民部、健康福祉部、環境経済部、建設部、上下水道事業所、こども家庭局、教育委員会		実態に合わせ修正
	主な連携先	略		主な連携先	略		
	第4節 災害復興			第4節 災害復興			
	第1 計画的な地域復興の推進			第1 計画的な地域復興の推進			
164	担当部	市民政策部		担当部	危機管理局		実態に合わせ修正

頁	修正前（令和2年3月）		修正後（令和6年12月）		修正理由
	主な連携先	略	主な連携先	略	
	第2 原子力災害時の中長期対策		第2 原子力災害時の中長期対策		
165	担当部	市民政策部、子ども・健康部、福祉部、環境経済部、上下水道事業所	担当部	危機管理局、総務部、健康福祉部、環境経済部、上下水道事業所	実態に合わせ修正
	主な連携先	略	主な連携先	略	